

Ⅱ 調查結果要約 編

第1部 平成13年1月時点での復興のようす

生活復興とは何か

1. 阪神・淡路大震災からの復興

復興は決して新しい課題ではない。関東大震災からの復興、戦災復興、大火からの復興と、わが国はこれまでもさまざまな復興を経験してきた。かつて、関東大震災からの帝都復興、戦災からの日本の各都市の復興、そして日本海側の諸都市を襲った大規模な延焼火災からの復興は、どれも基本的に都市の物理的な再建を復興ととらえている。都市計画がなされ、社会基盤が再建され、建築物が再建されることが、基本的には復興を意味してきたときもあった。

しかし、阪神・淡路大震災は、人類史上初の高齢社会下の大都市直下型の未曾有の大災害であり、「創造的復興」と名づけられた阪神・淡路大震災からの復興はこれまでの復興と質的に異なる面を有していた。

2. 防災基本計画における「災害復興」の追加と「復興の理念」

国の防災計画であり、各地方自治体の地域防災計画の雛型となる防災基本計画は、災害復旧はあっても災害復興という概念は存在していなかった。平成7年7月に防災基本計画は阪神・淡路大震災の教訓を反映させる目的で改定され、「災害復興」という概念が初めて追加された。とくに第1篇第2章の「防災の基本方針」の項では、「適切かつ速やかな災害復旧・復興」と題して、災害復興にあたって重要となる次の6点が示されている。

- (1) 被災地域の復旧・復興の基本方向の早急な決定と事業の計画的な推進
- (2) 被災施設の迅速な復旧
- (3) 再度災害の防止と快適な都市環境を目指した防災まちづくり
- (4) 迅速かつ適切ながれき処理
- (5) 被災者に対する資金援助、住宅確保、雇用確保等による自立的生活再建の支援
- (6) 被災中小企業の復興等、地域の自立的发展に向けての経済復興の支援

防災基本計画に盛り込まれた災害復興に関する6項目は、国の阪神・淡路復興対策本部が掲げる「復興の基本理念」を基本的に反映するものである。阪神・淡路復興対策本部は「阪神・淡路大震災復興の基本方針及び組織に関する法律」に基づいて、平成7年2月24日に5年間の時限機関として発足した。同本部は「阪神・淡路地域の復興は、国と地方公共団体とが適切に役割分担し、協同して、地域住民の意向を尊重しながら、生活の再建、経済の復興、安全な地域づくり、を緊急に推進し、もって活力ある関西圏の再生を実現すること (<http://www.sorifu.go.jp/intro/fukko.html>)」を復興の理念として、阪神・淡路地域の復興のための施策を強力に推進することを目的としていた。その任務は、地方公共団体が行う復興事業への国の支援、国の関係行政機関が実施する復興のための施策について総合調整を行うことであった。国の復興本部が掲げた復興の理念は、震災から6ヶ月を要し

て被災自治体がまとめた復興計画の理念と共通している。

3. 阪神・淡路大震災からの復興事業の構造

兵庫県復興計画を例にとると、「創造的復興」の目標として、都市の再建だけでなく、生活再建と経済再建も目標して掲げられている。復興事業は基本的に図1に示すような三層構造に整理できる。復興事業のもっとも基底にあるのは社会基盤の復旧事業である。いわば社会基盤の復旧はすべての復興事業の基礎となるものである。復興事業の第2層に位置するものは都市再建と経済再建の課題である。都市再建には住宅再建と都市計画の2側面があり、いわゆる「まちづくり」の課題である。それに社会基盤の復旧を加えて、都市再建に関する課題となる。経済再建では、地域全体の経済の活性化とともに、とりわけ体力が弱い中小企業対策が重要となる。そして、社会基盤の復旧、まちづくりの問題、さらに経済の活性化は、すべて最終的に第3層に位置する被災者の生活再建の前提となっている。これが阪神・淡路大震災での復興事業の構造である、

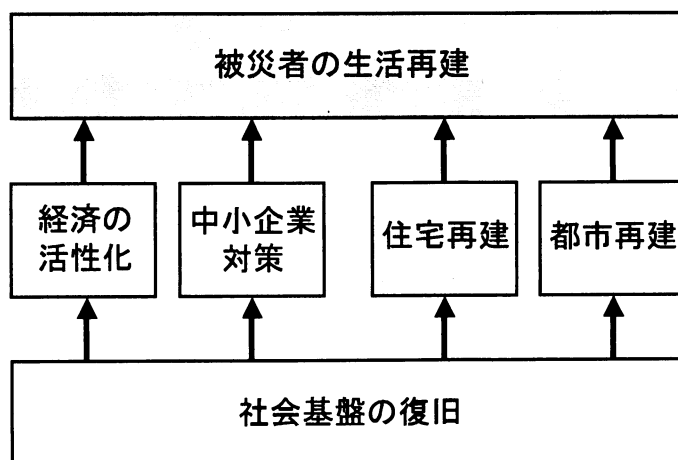


図1：阪神・淡路大震災からの復興事業の構造

震災から丸7年が経過した時点での、復興状況は次のとおりである。

- 1) 社会基盤の復旧は、その多くが公共の施設であるため、国費を持って復旧が可能であり、現実にきわめて早い復旧がなされている。震災から4ヶ月以内では各種ライフライン、交通通信機能は回復した。その後阪神高速道路3号線、そして1997年5月の神戸港の復旧など社会基盤の復旧は完了している。
- 2) 住宅再建については、災害復興公営住宅が総計約42,100戸供給されたのを始め、住宅は量的に供給された。被災市町の懸命の努力もあり、1999年12月には最大時48,300戸あった仮設住宅も解消した。
- 3) しかし、都市計画に関する事業は現在でも依然として継続中である。
- 4) 以上から、社会基盤の再建の進捗がもっとも早く、経済復興や生活再建に目を転ざると、依然として課題が残されている。

- 5) 経済復興の重要さは震災発生直後から強く認識されており、震災前から斜陽化傾向にあった阪神地区の産業をそのまま復旧するのではなく、これを機会として産業構造の転換をはかるべきだと議論が多く、今後わが国が突入する少子高齢化社会に適した産業の活性化を模索してきた。そこに1997年からのわが国経済全体の低迷の影響が重なり、足踏み状態になっている。
- 6) その結果、当然生活再建も完了したとはいいきれないのである。

4. 生活者の視点から見た復興の構造

これまで述べてきた阪神・淡路大震災からの復興事業を、被災地で毎日をおくる生活者はどのようにとらえてきているのだろうか。被災地に暮らす生活者の中には震災によって大きな被害を受けた方もいる。幸いにしてたいした被害を受けずにすんだ方もいる。その後の立ち直りの過程も人によってさまざまなみちを歩んでいる。こうした被災地に暮らす生活者の震災から平成13年1月までの6年間にどのような体験をされ、復興をどのようにとらえているかを定量的に整理することが本調査の目的である。そのためには、上に述べた復興事業の構造と関連付けながら、被災地に暮らす生活者にとって復興の姿を、明らかにしていくことが必要となる。そのとき参考になるものとして、阪神・淡路大震災の発生から5周年の節目を迎えた平成12年1月17日に、神戸市に在住する被災者自身が「生活再建」課題について行なった構造化の結果がある。

神戸市は、1995年6月に策定した神戸市復興計画に基づき、膨大な復興事業を実施してきたが、これまでの復興の取り組みを一旦振り返り、個々の事業の達成状況や残された課題を整理し、後半5か年に向けて有効な施策を検討するために「震災復興総括・検証」を行った。その検証作業は、「生活再建」、「安全都市」、「住宅・都市再建」、「経済・港湾・文化」の4つの分野で実施されている。その中の「生活再建」分野では、生活再建に対する概念的な整理を行う必要性を提示し、検証を進める具体的な課題として、第1に「生活再建とは何か」の構造化を取り上げている。そこでは、生活再建分野そのものが阪神・淡路大震災で初めて本格的に注目された新しい課題であり、その定義すら確定しないうちに、複雑な構造をもった戦後最大規模の生活再建事業が実施されてしまっているという認識を出発点としている。このように定義が困難な「生活再建」について、まず、できるだけ多くの市民の声を聞き、その人たちの復興に関する認識をまとめるために、合計12回の延べ300人が参加した一連のワークショップを開催した。そして、グループでの討議を通してそれぞれの「生活再建実感」に関するまとめを、わが国の産業場面で数多く実践されたTQM (Total Quality Management) の問題発見の手法(親和図)にもとづいて行った。そこで得られた1623枚のカードをもとに、生活再建の実感の全体像を集約した結果、図2に示すような7つの要素が生活再建を構成する要素として抽出された。すなわち、「すまい」、「人と人とのつながり」、「まち」、「こころとからだ」、「そなえ」、「行政とのかかわり」、「くらしむき」の7つの側面から生活再建が構成されることを明らかにした。とくに、「すまい」の再建と、人と人の「つながり」の維持・豊富化の2つの要素が生活再建にとって重要な位置を占めることが明らかになった。

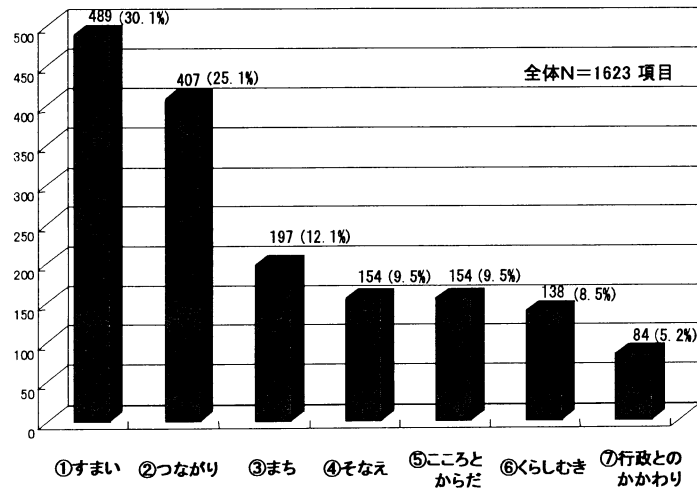


図2：生活再建課題7要素

この神戸市民が導き出した生活再建7要素と復興事業の構造との関連をみると、以下のような関係が指摘できる。

- 1) 都市の再建に関わる要素として、「すまい」、「まち」、防災のための「そなえ」が指摘されている。自宅の再建だけでなく、周辺環境を含めたまちの再建が重要であり、再建されたまちは次の災害に対して十分なそなえを持つことが求められているのである。
- 2) 経済の再建に関しては、人々の生活実感からは仕事量の増減や景気の好不況といった家計の「くらしむき」の問題としてとらえられていることがわかる。
- 3) 都市の再建や経済の再建には分類できない生活再建独自の課題も存在していることも明らかになった。復興にとって「すまい」の再建と並んで重要だと神戸市民が認識していた人と人の「つながり」の問題、個人々人としての「こころとからだ」の健康の問題、さらに、さまざまな復興支援策が提供されたことによる「行政とのかかわり」の問題の存在が指摘されているのである。復興するためには心身ともに健康を維持する必要がある。震災発生後たびたび経験せざるを得なかった転居は、それまでの人間関係を疎遠化させ、新しい人間関係構築の苦労をもたらした。さらにそうした新しい人間関係を作れない場合の孤独や、構築できた場合の喜びなど、被災者は人間関係の面で多くの苦労を強いられた。そうした体験を通して、人間関係の維持・豊富化の重要性を強く実感したのだと考えられる。個人的な人間関係が希薄となりがちな高齢者にとっては、行政が提供するさまざまな復興支援施策がセイフティーネットの役割を果たしてきた。いいかえれば、被災者にとっては平時とは違う新しい行政との関わりあい方を学ばなければな

らなかった。その結果、震災を契機とした新しい行政との関わりあい方がうまくいっているか否かも復興を規定する重要な要因となった。

5. 生活者にとっての生活復興とは

生活者の視点に立つと、生活復興には 7 つの側面があり、それらが復興して初めて生活復興が実現することがこれまでの議論で明らかになった。つぎに考えるべき問題は、生活の復興度をどのように定量化するかである。被災地に暮らす人々の生活は多様である。地震前の生活のあり方も多様であり、地震による被災のしかたも多様であり、その後の復興過程も多様である。いいかえれば、各人の被災体験は独自のものであり、被災地に暮らす人々の数だけ異なる生活復興が存在するといっても過言ではない。そうした状況において被災者誰にも通用する生活復興の指標を見つけることはきわめて困難であるといえよう。生活再建にとっての独自の要素として見出された人間関係の豊かさ、心身の健康度、行政とのかかわりのあり方がそのまま生活復興の指標となるとはいいがたい。同様にそれぞれの家計の経済状況や住まいの再建状況も全体的な指標とはなりえない。そこで本調査では、災害からの復旧・復興が災害によって生み出された新しい現実への適応過程であることに着目して、生活復興の定量化を試みることを考えた。

被災者にとって災害とは、突然に発生する大規模な環境の変化であり、誰も望まないようなつらい新しい現実を生み出すものであると定義できる（林, 1993, 1996）。兵庫県南部地震が発生した 1995 年 1 月 17 日午前 5 時 46 分を境にして、阪神・淡路地域の社会は一変した。震度 7 のゆれによって地震のために 6400 名以上が犠牲となり、20 万棟近くの建物が失われるような体験をすると誰が予想しただろうか。その後長期間にわたって、ライフラインの途絶による生活への支障や余震の恐怖の中で暮らしていくことを誰が望んだらうか。被災者にこうした厳しい現実を与えたのが阪神・淡路大震災である。被災地に住むものは、その被害の大小に関わらず、誰もが新しく生み出された現実と向かい合うことを求められた。そうした現実を受容し、新しい枠組みの中で個々の人生を再構築することを強いられているといえる。したがって、被災地に暮らす生活者の視点に立つと、災害復興とは個々の被災者が新しい現実に適応した人生の再構築をはかることであるといえるだろう。

地震前の生活に戻りたい、1 月 16 日以前のように暮らしたいと望むのは被災者に共通した思いであり、そうした声大きいことは地震後の新しい現実の厳しさを示唆している。なかには、地震前の生活に戻ることが出来た人もいる。その人たちは、自分が取り戻した生活に一応の満足を与えているはずである。地震前の生活に満足しておらず地震を契機に今までの生き方を変えた人もいるだろう。その結果、前以上に生活満足を実現できた人もいれば、その状態までに立ちいたっていない人もいる。さらに、地震前の生活に戻りたいという望みが叶わない人々も数多く生まれた。その人たちには、これまでとは違った形で新しい現実に適応できるような人生の再建が求められている。しかも、新しい現実には地震前よりも多くの不利な条件の中での適応を求めていることが多い。当然、地震後の生活に対する満足感が低くなることが予想されるのである。

こうした議論を踏まえると、震災後の生活に満足している度合いは、震災後に生まれた新しい現実に対する適応度に対応すると考えられる。新しい現実への適応が高いことは、被災地における生活者が自らの震災体験からの復興している度合いが高いことを示唆するといえる。そこで、阪神・淡路大震災が、今回調査対象とした地域にクラス人々にとって共通する大きな環境変化であることを前提として、現在の生活への満足度をもって、生活復興感の指標となると本調査では定義する。

参考文献

- 震災復興総括検証研究会 (2000) : 神戸市震災復興総括・検証報告書, 2 (生活再建), p. 39.
- 林春男 (1993) : 「災害をうまく乗り切るために」京都大学防災研究所公開講座「生活と防災」pp. 63-85.
- 林春男 (1996) : 「阪神・淡路大震災における災害対応—社会科学的検討課題」『実験社会心理学研究』n995, 35-2, pp. 194-206.
- 林春男 (2001) : 地域防災計画, 京都大学防災研究所(編)「防災学ハンドブック」, pp. 568-595.
- 阪神・淡路復興対策本部 (2001), 阪神・淡路復興対策本部事務局ホームページ, 総理府ホームページ (<http://www.sorifu.go.jp/intro/fukko.html>).
- 被災者復興支援会議 (1999) : 被災者復興支援会議の活動記録—阪神・淡路大震災とくらし再建—, 被災者復興支援会議, p. 283.

第1章 都市の再建

1. すまいの再建

本節では、1)住居形態の変化、2)住居移転、3)すまいの移動、4)すまいの情報ニーズについて述べた。

「住居形態の変化」では、震災によって被災者がどのような住居構造に移り変わったのかについて、1999年調査「震災後の居住地の変化とくらしの実情に関する調査」(以下、1999年調査)(※1)の結果と比較しながら考察した。「住居移転」では、現在、その地域に居住している人々が、震災時にはどのような場所に住んでいたのか、同じところに留まっているのか、それとも移転しているのかについて明らかにした。「すまいの移動」では、震災発生後、被災者が時間経過に伴って、具体的にどのような場所を移動しながら自宅へ戻っているのかについて、1999年調査結果と比較しながら述べた。最後の「すまいの情報ニーズ」では、どのような被災者が、どのようなすまいに関する情報をいつ必要としたのか、また、そのすまい情報は役立ったのかなどについて分析を行った。

※1 1999年調査(震災後の居住地の変化とくらしの実情に関する調査)については、本報告書末の「基礎資料編 2. 前回調査との比較整合性」を参照されたい。

1) 住居形態の変化

震災前と震災後の住居形態の変化をしてみると(表1)、震災時よりも分譲集合住宅(震災時12.9%→調査時点17.3%)や、持地持家(震災時56.4%→調査時点58.3%)の比率が高まったのに対して、借家(震災時5.5%→調査時点3.2%)、借地持家(震災時4.1%→調査時点2.7%)、民間賃貸集合住宅(震災時9.1%→調査時点7.2%)、社宅(震災時3.7%→調査時点2.3%)の率は低くなった。

これを1999年調査の結果と比較する。1999年調査では民間賃貸集合住宅の率が震災時よりも高くなったのに対し、2001年調査では逆に減少し、1999年調査では大きな変化の見られなかった分譲集合住宅の率が増加した。これは、神戸を中心とする被災地域の分譲マンションの価格がこの2年間で下落したために、被災者がこの2年間で民間賃貸集合住宅から分譲集合住宅へと移っていることが考えられる。

さらに、震災時のすまいがどのような住居形態である人が、調査時点でどのような住居形態に移り変わっているのかを調べた(表2)。震災時に持地持家・分譲集合住宅だった人は、震災後も同じ住居形態である人が約9割であった。一方、震災時に民間賃貸集合住宅(n=110)に住んでいた人は、住居を変えた人(n=68)の内、30.9%が分譲マンション、28%が持地持家に移り、別の民間賃貸集合住宅に移った人(16.2%)の率を上回った。また、震災時に借家だった人(n=66)も、住居を変えた人(n=48)の39.6%が持地持家に移っているなど、どの住居形態においても持地持家化がみられた。ただし、震災時に社宅にいた人(n=45)は、他の住居形態とは傾向が少し異なっていた。その後住居を変えた人(n=30)の中で、33.3%

が分譲マンション、26.7%が持地持家に移っている以外に、23.4%が別の社宅に移っていた。この傾向は他の住居形態ではみられず、社宅の人は、住居移転の際に別の社宅に移るといった選択肢があることが明らかになった。

表1：調査対象者の住居形態(本調査-1999年調査)

	2001年調査		1999年調査	
	震災時	調査時点 (2001.1)	震災時	調査時点 (1999.3)
戸建 持地持家	679 (56.4)	701 (58.3) +	282 (45.3)	296 (47.5) +
分譲 集合住宅	155 (12.9)	208 (17.3) ++	70 (11.2)	72 (11.6)
公団・公社	36 (3.0)	37 (3.1)	28 (4.5)	27 (4.3)
公営住宅	60 (5.0)	68 (5.7) +	38 (6.1)	34 (5.5) -
社宅	45 (3.7)	28 (2.3) -	21 (3.4)	17 (2.7) -
借地持家	49 (4.1)	33 (2.7) -	26 (4.2)	28 (4.5)
借家	66 (5.5)	39 (3.2) -	43 (6.9)	23 (3.7) -
民間賃貸 集合住宅	110 (9.1)	87 (7.2) -	113 (18.1)	120 (19.3) +
仮設住宅	-	-	-	1 (0.2)
無回答等	3 (0.2)	2 (0.2)	2 (0.3)	5 (0.8)

2001年調査(n=1203), 1999年調査(n=623)

表2：震災時と現在の住居形態の移りかわり

	震災時の住まい										
	戸建 持地持家	集合住宅 持地持家	公団・ 公社	公営住宅	社宅	借地持家	借家	民間賃貸 集合住宅	無回答	合計	
合計	679 (100)	155 (100)	36 (100)	60 (100)	45 (100)	49 (100)	66 (100)	110 (100)	3 (100)	1203 (100)	
現在の 住まい	戸建 持地持家	630 (92.8)	11 (7.1)	1 (2.8)	5 (8.3)	8 (17.8)	8 (16.3)	19 (28.8)	19 (17.3)	- -	701 (58.3)
	集合住宅 持地持家	17 (2.5)	137 (88.4)	6 (16.7)	6 (10.0)	10 (22.2)	3 (6.1)	7 (10.6)	21 (19.1)	1 (33.3)	208 (17.3)
	公団・公社	-	-	28 (77.8)	-	1 (2.2)	-	3 (4.5)	5 (4.5)	-	37 (3.1)
	公営住宅	1 (0.1)	3 (1.9)	-	48 (80.0)	1 (2.2)	1 (2.0)	7 (10.6)	7 (6.4)	-	68 (5.7)
	社宅	1 (0.1)	-	-	1 (1.7)	22 (48.9)	1 (2.0)	-	3 (2.7)	-	28 (2.3)
	借地持家	4 (0.6)	1 (0.6)	-	-	1 (2.2)	33 (67.3)	-	-	-	33 (2.7)
	借家	6 (0.9)	1 (0.6)	-	-	-	2 (4.1)	22 (33.3)	2 (1.8)	-	39 (3.2)
	民間賃貸 集合住宅	20 (2.9)	2 (1.3)	1 (2.8)	-	2 (4.4)	1 (2.0)	8 (12.1)	53 (48.2)	-	87 (7.2)
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	2 (66.7)	2 (0.2)
	同居居形態で 同住所	583 (85.9)	121 (78.1)	27 (75.0)	43 (71.7)	15 (33.3)	31 (63.3)	18 (27.3)	42 (38.2)	-	-
移転・同住所で 異住居形態	96 (14.1)	34 (21.9)	9 (25.0)	17 (28.3)	30 (66.7)	18 (36.7)	48 (72.7)	68 (61.8)	-	-	

注) 上：実数、下(カッコ内)：% (各列の合計を100%とした場合)

%は、ある震災時の住居形態から、現在はどのような住居形態に変化しているのかの割合を表す
枠囲みデータ：震災時と現在の住居形態が同じ

同居居形態で同住所：現在も、震災前と同じ家に住みつづけていると考えられる人

移転・同住所で異住居形態：同住所でも家を建てかえ住居構造を変えた人

2) 居住地の移転

震災時と調査時点(2001年1月)における居住地の移転(表3)について、震災後に居住地を移転した人は、回答者全体の25.3%であった。地域別でみると、居住地を変えた人の割合が大きかったのは、中央区(54.5%)、伊丹市・尼崎市(42.9%)、芦屋市(41.3%)、長田区(36.9%)であった。また、震災時と現在を比べた人口の増減を見てみると、移転先として最も多かったのは西区(全移転者の7.6%)、次いで西宮市(全移転者の6.7%)であった(ただし、表3の明石市以下は全域が調査対象地域とはならなかったため、それぞれの市町の中で特に被害の大きかった地区における居住地の移転を表している)。

居住地の移転で最も特徴的であったのは、居住地を移転する際も同一地域内へ移転する(地域的には動かない)人が多いことであった。特に、西宮市(移転者の内の86%が同じ西宮市に移転)、芦屋市(移転者の内84.2%が同じ芦屋市に移転)では、8割以上の人が同一地域内に移転していた。全体的にみても、各地域とも移転者の半数程度は同一地域内へ移転していた。また、他地域へ移転した場合、具体的にどのような地域へ移転したのかを詳しくみていっても(表4)、震災前明石市から震災後西区(明石市移転者の17.9%)、震災前伊丹市・尼崎市から震災後は西宮市(伊丹市・尼崎市移転者の11.4%)など、他地域に転居する場合でも、近接地域に転居する被災者が多いのが特徴的であった。

表3：震災後の居住地の移転

	震災 当時	現在	増減	同住所	同地域 に移転	同地域へ移 転する割合
神戸市中央区	33	32	-1	45.5	24.2	44.4
灘区	64	61	-3	67.2	15.6	47.6
東灘区	82	80	-2	68.3	17.1	53.8
兵庫区	47	47	0	78.8	6.4	30.0
長田区	65	64	-1	63.1	18.4	50.0
須磨区	128	122	-6	82.8	6.3	36.4
垂水区	108	113	+5	82.4	10.2	57.9
西区	92	110	+18	85.9	8.7	61.5
北区	121	123	+2	87.6	9.1	73.3
西宮市	184	196	+12	69.0	26.7	86.0
芦屋市	46	46	0	58.7	34.8	84.2
明石市	56	48	-8	71.4	3.6	12.5
宝塚市・川西市	95	96	+1	82.1	12.6	70.6
伊丹市・尼崎市	35	27	-8	57.1	14.3	33.3
猪名川町	10	10	0	100	0	-
淡路	30	27	-3	83.3	6.7	40.0
その他・不明	7	1				

注) 左3列は実数(人)、右3列は%

移転した人: 地域の中で、震災後に住居を移転した人の割合(%)

同地域移転: 地域の中で、震災後に同地域内に住居を移転した人の割合(%)

同地域移転の割合: 移転した人(100%)の中で、
震災後に同地域内に住居を移転した人の割合(%)

表4：震災後居住地の具体的な移転先

	震災時の居住地																		合計	
	淡路	明石市	神戸市 北区	西区	垂水区	須磨区	長田区	兵庫区	中央区	灘区	東灘区	芦屋市	西宮市	伊丹市 尼崎市	宝塚市 川西市	猪名川 町	その他 不明	左記以 外の兵 庫県		
合計	30 (100)	56 (100)	121 (100)	92 (100)	108 (100)	128 (100)	65 (100)	47 (100)	33 (100)	64 (100)	82 (100)	46 (100)	184 (100)	35 (100)	95 (100)	10 (100)	6 (100)	1 (100)	1203 (100)	
現在の居住地	淡路	27 (90.0)	-	-	-	-	1 (0.8)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27 (2.2)	
	明石市	-	42 (75.0)	-	-	-	-	3 (4.6)	-	-	-	1 (1.2)	-	-	-	-	-	1 (16.7)	48 (4.0)	
	神戸市 北区	-	-	117 (96.7)	1 (1.1)	-	2 (1.6)	-	1 (2.1)	-	1 (1.6)	-	-	1 (2.9)	-	-	-	-	123 (10.2)	
	西区	-	10 (17.9)	2 (1.7)	87 (94.6)	1 (0.9)	-	4 (6.2)	-	-	1 (1.6)	1 (1.2)	-	1 (0.5)	-	-	-	-	110 (9.1)	
	垂水区	-	1 (1.8)	1 (0.8)	1 (1.1)	100 (92.6)	4 (3.1)	-	1 (2.1)	2 (6.1)	2 (3.1)	1 (1.2)	-	-	-	-	-	1 (16.7)	113 (9.4)	
	須磨区	-	-	-	1 (1.1)	2 (1.9)	114 (89.1)	2 (3.1)	-	1 (3.0)	-	1 (1.2)	-	-	-	-	-	-	1 (100)	122 (10.1)
	長田区	-	1 (1.8)	-	1 (1.1)	-	3 (2.3)	53 (81.5)	2 (4.3)	-	-	-	-	-	-	1 (1.1)	-	-	64 (5.3)	
	兵庫区	1 (3.3)	1 (1.8)	-	1 (1.1)	-	1 (0.8)	2 (3.1)	40 (85.1)	1 (3.0)	1 (1.6)	-	-	-	1 (2.9)	-	-	-	47 (3.9)	
	中央区	-	-	1 (0.8)	-	1 (0.9)	1 (0.8)	-	2 (4.3)	23 (69.7)	-	3 (3.7)	-	1 (0.5)	1 (2.9)	-	-	-	32 (2.7)	
	灘区	-	-	-	-	1 (0.9)	-	1 (1.5)	1 (2.1)	3 (9.1)	53 (82.8)	1 (1.2)	-	-	4 (11.4)	-	-	-	61 (5.1)	
	東灘区	-	-	-	-	-	-	-	-	2 (6.1)	1 (1.6)	70 (85.4)	1 (2.2)	2 (1.1)	1 (2.9)	1 (1.1)	-	-	80 (6.7)	
	芦屋市	-	-	-	-	-	2 (1.6)	-	-	-	1 (1.6)	-	43 (93.5)	1 (0.5)	-	-	-	-	46 (3.8)	
	西宮市	1 (3.3)	1 (1.8)	-	-	2 (1.9)	-	-	-	1 (3.0)	4 (6.3)	3 (3.7)	2 (4.3)	176 (95.7)	2 (5.7)	1 (1.1)	-	-	196 (16.3)	
	伊丹市 尼崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25 (71.4)	2 (2.1)	-	-	27 (2.2)	
	宝塚市 川西市	-	-	-	-	1 (0.9)	-	-	-	-	-	-	-	3 (1.6)	-	90 (94.7)	-	-	96 (8.0)	
	猪名川町 その他 不明	1 (3.3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10 (100)	-	10 (0.8)	
	同住所	25 (83.3)	40 (71.4)	106 (87.6)	79 (85.9)	89 (82.4)	106 (82.8)	41 (63.1)	37 (78.7)	15 (45.5)	43 (67.2)	56 (68.3)	27 (58.7)	127 (69.0)	20 (57.1)	78 (82.1)	10 (100)	-	-	
	移転した人	5 (16.7)	16 (28.6)	15 (12.4)	13 (14.1)	19 (17.6)	22 (17.2)	24 (36.9)	10 (21.2)	18 (54.5)	21 (32.8)	26 (31.7)	19 (41.3)	57 (31.0)	15 (42.9)	17 (17.9)	0 (0)	-	-	
同じ地域に 移転した人	2 (6.7)	2 (3.6)	11 (9.1)	8 (8.7)	11 (10.2)	8 (6.3)	12 (18.4)	3 (6.4)	8 (24.2)	10 (15.6)	14 (17.1)	16 (34.8)	49 (26.7)	5 (14.3)	12 (12.6)	0 (0)	-	-		
同じ地域に 移転する割合	(40.0)	(12.5)	(73.3)	(61.5)	(57.9)	(36.4)	(50.0)	(30.0)	(44.4)	(47.6)	(53.8)	(84.2)	(86.0)	(33.3)	(70.6)	-	-	-		

注) 上:実数、下(カッコ内):%(各列の合計を100%とした場合) 枠囲みのデータ:震災時と現在の住所が同じ人
 %は、震災時に同じ地域に住んでいた人が、現在はどのような地域に移り住んでいるのかの割合を表す。
 同住所:震災前と現在の住所が同じ人 同地域に移転する割合:移転した人(100%)の中で同地域に移転した人の割合

3) すまいの移動

震災後、時間が経つにつれて、被災者が具体的にどのような場所を移動していったのか(すまいの移動)について述べる。1999年調査でも同様の質問を行ったところ、被災者が時間経過に伴って移動先を次々と変化させることが明らかになった。震災当日は避難所(車の中・テント等を含む)、次いで震災後2-4日間は血縁(別居している親・子ども・親せきの家)を利用していた。その後(震災後2ヶ月・半年)は、避難先としてアパート・マンションを借りるか、会社の施設を利用する人が多かった。また、震災当日に避難した人を100%とすると、震災後半年における仮設住宅利用者は3.6%であり、他の移動先(勤務先の施設：13.4%、避難先として借りたアパート・マンション：12.5%)に比べて少なかった。

ここでは1999年調査で明らかになったこの移動先の変化が、被災者の全体像をより明らかにすることを考慮して設計された本調査(2001年調査)(※1)においても再現されるかどうかについて考察した。

※1 被災者の全体像をより明らかにすることを考慮して設計された2001年調査：具体的な内容については、本報告書末の「基礎資料編 2. 前回調査との比較整合性」を参照されたい。

A. 時間経過に伴う避難(仮住まい)状況の変化

図1および表5が、本調査(2001年調査)と1999年調査における、震災当日からの時間経過に伴う被災者の移動を表している(図表とも、上が2001年・下が1999年。なお本項における2001年調査結果は、1999年調査と同じ調査地域におけるすまいの移動を知るために、調査時点で北区・西区に在住していた回答者を除外している)。また、図1のIVにおいて、2001年調査では「震災後数年」の仮住まいとした(1999年調査は「震災後半年」)。1999年調査よりもさらに時間を追った被災者の移動について知りたかったからである。

まず「各時点における避難(仮住まい)の割合」(図1の円グラフ。左端が10時間(震災当日)で、円グラフが右に移るにつれて時間が経過していく)をみると、10時間(震災当日)、100時間(震災後2-4日間)、1000時間(震災後2ヶ月)において、有意な差(統計的に意味のある差)はみられなかった。つまり、2001年調査と1999年調査のⅠ～Ⅲの各時点における避難(仮住まい)の割合は統計的には同じであり、1999年調査と同じ結果が2001年調査でも出たことがわかった。

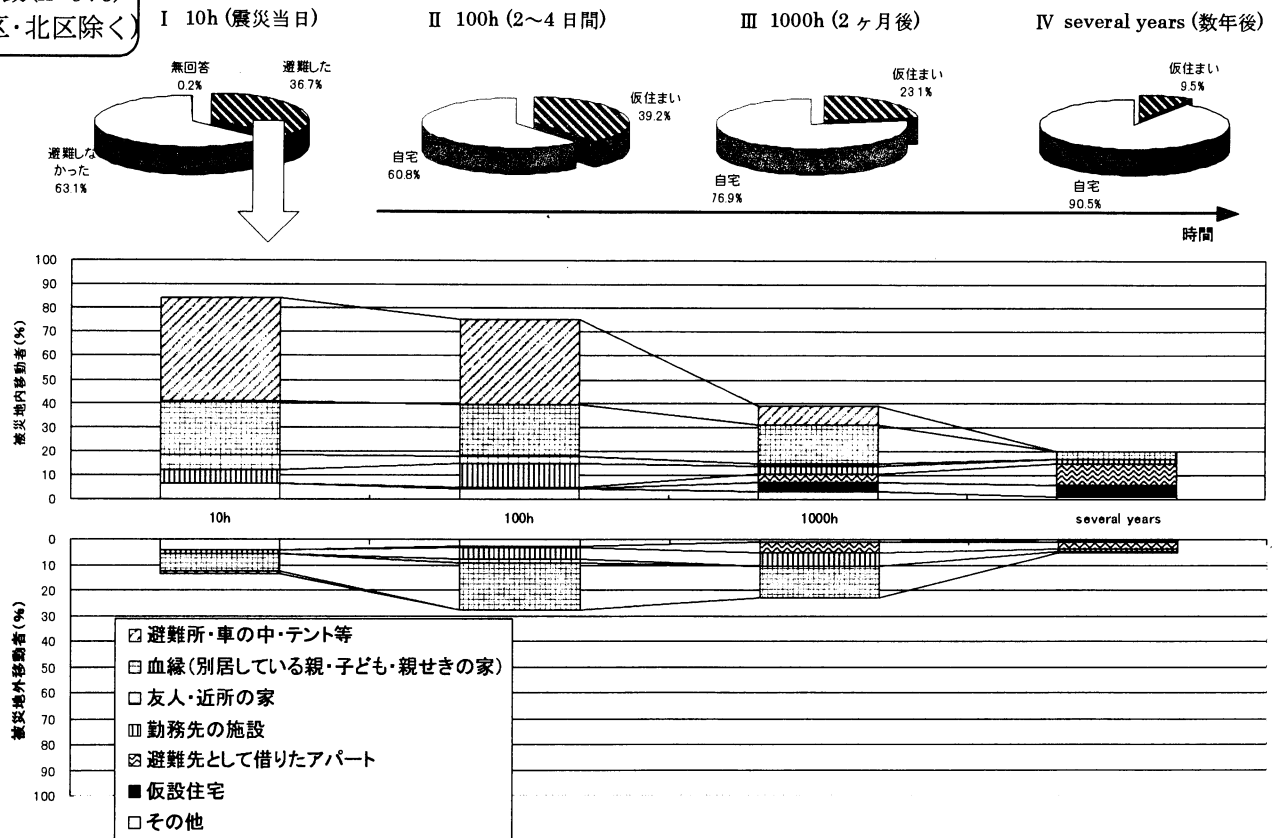
また、北区・西区を入れた2001年調査地域全体における結果と1999年調査の結果を比較すると、震災後10時間と100時間では統計的に有意な(意味のある)差がみられなかったが、震災後1000時間(Ⅲ 震災後2ヶ月)においては、2001年調査(仮住まい19.9%)の方が、1999年調査(仮住まい23.6%)よりも、仮住まいの割合が低かった。これは、被害程度が低くライフライン復旧が早かった西区・北区で1000時間での仮住まい率が低かった(1000hでの仮住まい率、西区：4.3%、北区：2.5%)ことが原因であると考えられる。

B. 各時点におけるすまいの移動

次に、被災者が時間経過に伴って具体的にどのような場所を移動したのかについて考察

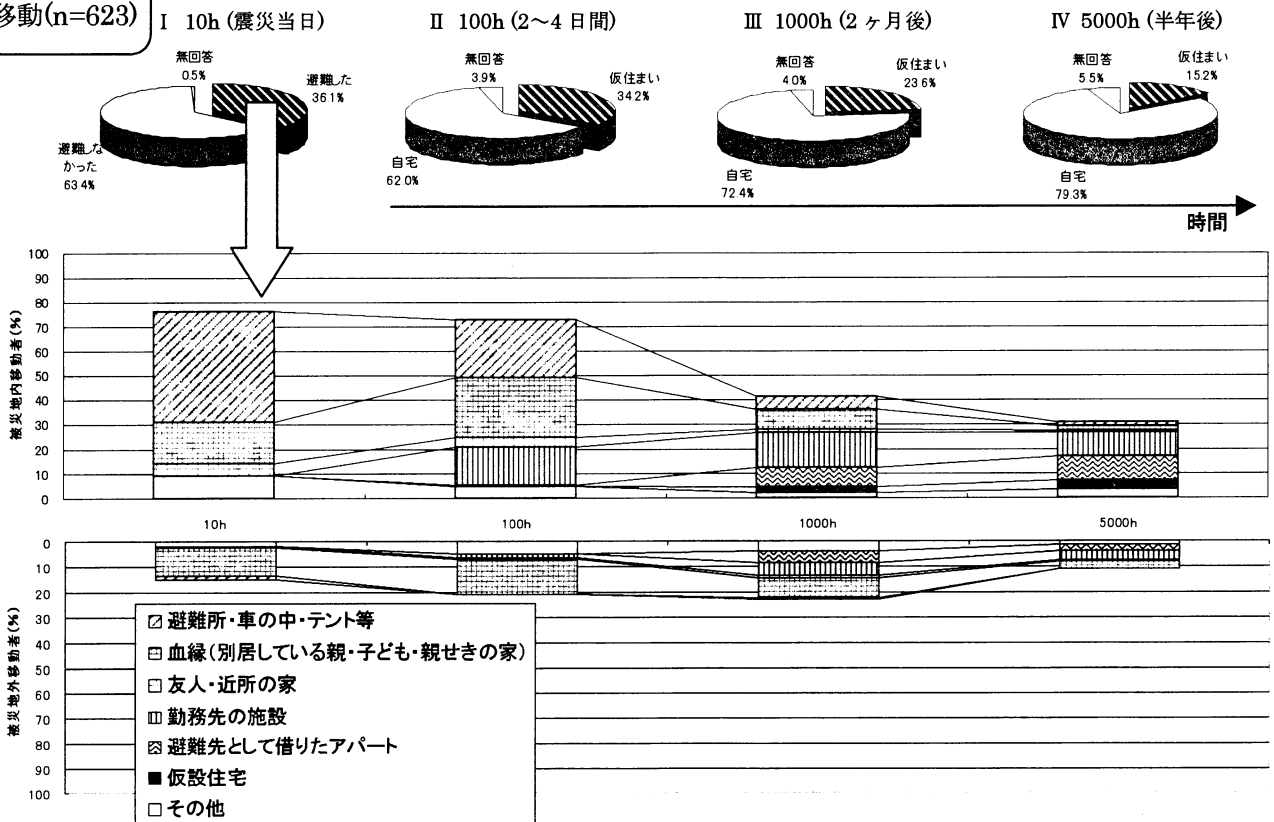
図1：震災当日からの時間経過に伴う被災者の移動(本調査-1999年調査)

2001年調査
の移動(n=970)
(西区・北区除く)



注：棒グラフの比率は、震災当日に「避難した」人(n=356)を100%とした時の比率

1999年調査
の移動(n=623)



注：棒グラフの比率は、震災当日に「避難した」人(n=225)を100%とした時の比率

する(図1・表5)。その結果、震災当日～2-4日間は避難所(車の中・テント等)、その後2-4日間からは被災地内外の血縁(別居している親・子ども・親せきの家)を利用していた。また、仕事をしている人は、勤務先の施設を利用していた。その後、自宅に戻っていく人が多いが、震災から数年が経過しても、震災当日に避難した人を100%とすると、避難先や仮住まいとしてアパートやマンションを借りる人は12.1%であった。一方で、仮設住宅を利用している人は、震災当日に避難した人の5.6%であった。また、I～IVの時点に関係なく一度でも仮設住宅を利用したことがある人は、7.3%(被災者全体(n=1203)の2.2%)であった。

この居住地の移り変わりが1999年調査とどのような違いがあるのかを各時点で検討すると、震災当日は避難先の構成比に統計的に有意な(意味のある)違いはなかった。しかし震災後100時間・1000時間においては、被災地内の避難先に違いが見られた。

震災後100時間の被災地内においては、避難所(2001年調査(36.2%), 1999年調査(23.6%)と、勤務先の施設(2001年調査(9.8%), 1999年調査(15.6%))に違いがみられた。これは、2001年調査では調査対象者が世帯主から成人男女になったために、勤務先の施設が減少し避難所の利用が増えたことが考えられる。また、震災後1000時間においては、血縁(2001年調査(15.5%), 1999年調査(8%))と、勤務先の施設(2001年調査(3.5%), 1999年調査(14.2%))で大きな差が見られた。血縁は、男女比率を是正した2001年調査では、15.5%のうち女性が9.5%・男性が6%と、女性が血縁先に移動するケースが多かった。勤務先の施設では、世帯主を調査対象者として世帯主の移動を追跡した1999年調査では、14.2%のうち11.1%(約8割)は、10hや100hでは避難をせずに自宅にいて、その後、勤務先の施設に移動した人々であった(仕事上の都合で勤務先に移動したことが考えられる)(2001年調査では3.4%中の1.7%)。以上、1999年調査と2001年調査の違いを考察してきたが、世帯主の被災像を明らかにした1999年調査よりも、被災者全体の被災像を明らかにした2001年調査の方が、災害対応策を立案す

表5：震災当日からの時間経過に伴う被災者の移動(本調査－1999年調査)

避難場所	時間	10h(震災当日)		100h(2-4日間)		1000h(2ヶ月)		5000h(半年)		several years(数年)	
		被災地内	被災地外	被災地内	被災地外	被災地内	被災地外	被災地内	被災地外	被災地内	被災地外
避難所・車の中・テント等	2001年	43.5	0.8	36.2	0	7.9	0			0	0
	1999年	45.3	1.8	23.6	0.4	5.3	0.4	1.3	0		
血縁(親・子ども・親せきの家)	2001年	22.5	6.7	21.3	18.5	16.3	11.8			3.1	0.3
	1999年	16.9	10.7	24.4	13.8	8.0	8.0	1.8	3.1		
友人・近所の家	2001年	6.5	0	3.4	1.4	0.8	0.3			0	0
	1999年	4.9	0.9	4.0	0.4	1.3	0.9	0.9	0.4		
勤務先の施設	2001年	5.6	1.4	9.8	4.5	3.4	5.3			2.0	1.1
	1999年	0	0	15.6	1.8	14.2	5.3	9.8	3.6		
避難先として借りたマンション・アパート	2001年	0	0	0.6	0.3	3.7	4.2			9.0	3.1
	1999年	0	0	0.4	0	8.0	4.4	9.8	2.7		
仮設住宅	2001年	0	0	0	0	3.7	0			4.8	0.8
	1999年	0	0	0	0	2.2	0	3.6	0		
合計(その他含む)	2001年	84.3	13.5	75.6	27.8	38.8	22.8			19.9	5.3
	1999年	81.8	15.6	72.9	21.3	41.3	23.1	30.7	11.1		

注) 単位：%

数値は震災当日「避難した」(自宅外に避難した)と回答した人を100%とした時の比率

それぞれ、2001年調査(356人)、1999年調査(225人)が100%となる

無回答があるため、10h(震災当日)の合計も100%にはならない

る際の推定・根拠となるような被災者や被災世帯の全体像を知るという意味において、より精度の高い結果であることが考えられる。

以上をまとめると、時間経過に伴う被災者の移動について、2001年調査では1999年調査とほぼ同様の結果が得られることが確認され、2回の調査結果が信頼できるものであることが明らかになった。また、震災後100時間・1000時間の被災地内の移動先の違いにみられるように、被災者全体における居住地の移動を見るという意味で、2001年調査において、より精度の高いデータが得られた。

C. すまいの移動パターン

図2は、Aで述べた各時点における被災者の場所の変遷(被災者がどのような場所からどのような場所に移っているのか)を表した図である(上図が2001年・下図が1999年。なお2001年調査では、1999年調査と同じ調査地域でのすまいの移動を知るために、調査時点で北区・西区に在住していた回答者は除外している)。この図をみていると、被災者の移動先における割合とその移動パターンを見つけることができる。

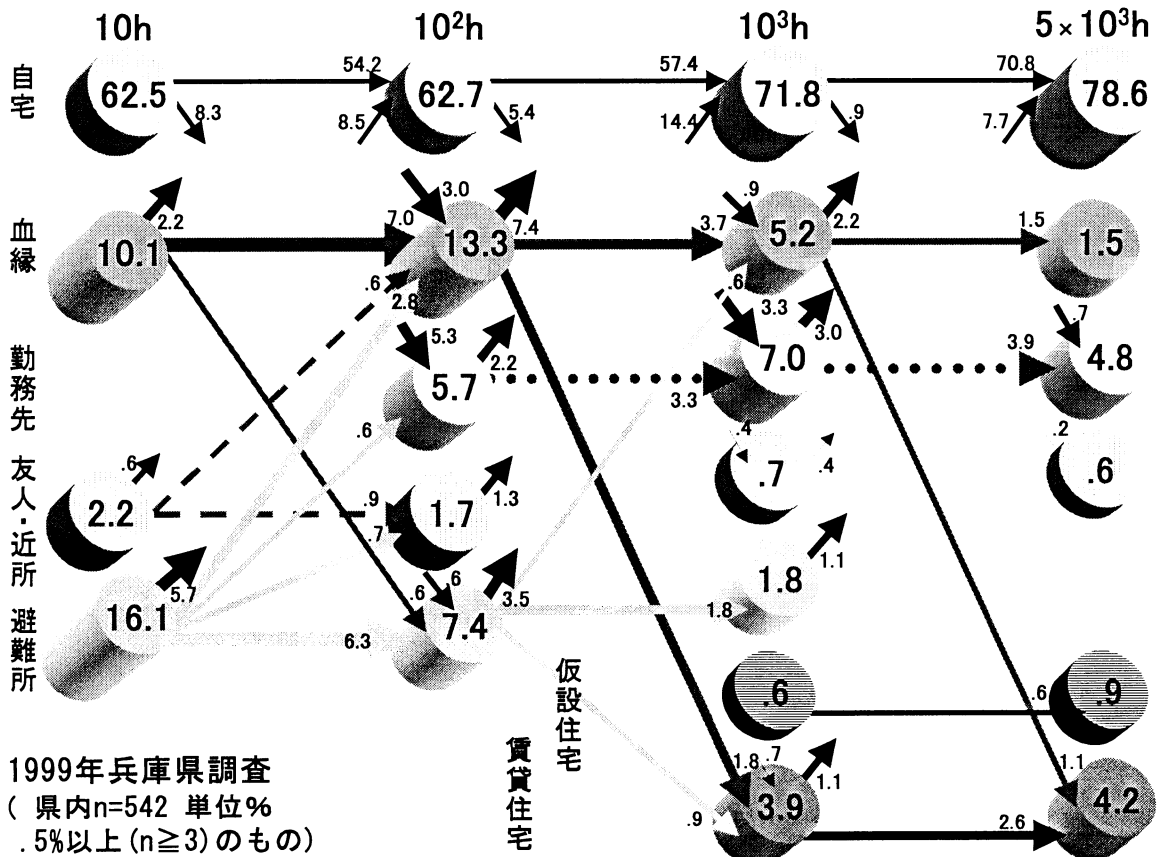
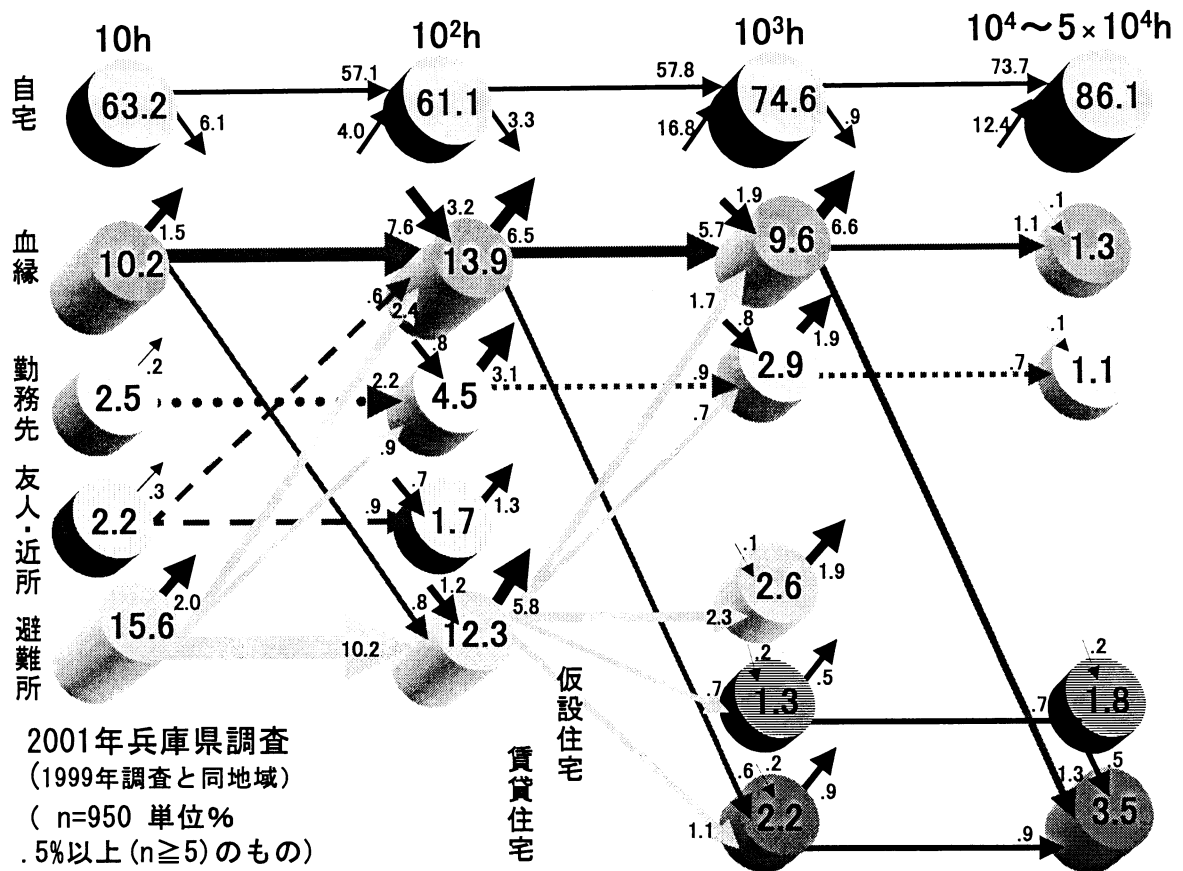
2001年調査結果(図2上)でみると、10時間(震災当日)に避難所に行く人は全体の15.6%であり、63.2%が自宅にとどまっていた。また100時間(震災後2-4日間)では、避難所(12.3%)と同じくらい、血縁宅(13.9%)にも留まっていた。また、1000~5000時間(震災後数年)では、賃貸住宅にいた人(3.5%)が仮設住宅にいた人(1.8%)よりも多かった。

移動パターンをみていくと、震災後100時間(震災後2-4日間)での人の移動をみてみると、血縁にいる人は、その後、約半数が自宅に戻り、残りはさらに血縁に留まるか、避難先としてアパートやマンション(賃貸住宅)を借りていた。勤務先の施設に避難した人は、7割近くが自宅へ戻り、残りはそのまま勤務先の施設を利用していた。また、友人・近所を頼れるのは震災後100時間までで、その後、8割近くが自宅へ戻っていった。震災後100時間(震災後2-4日間)の避難所では、他の避難先と違って、避難所から様々な避難先に移っていった。約5割が自宅へ戻り、約2割が引き続き避難所へ留まった。約15%が血縁、約10%が賃貸住宅、残りは勤務先や仮設住宅に移動していた。また、これら移動パターンは、1999年調査(図2下)においても同じような傾向がみられた。

以上をまとめると、「地震発生→避難所→仮設住宅」という単線的な公的支援以外にも、被災者は血縁・地縁・個人縁(職縁・友人など)といった様々なつてをたどりながら自宅へ戻っていることが明らかになった。

さらに注目に値するのは、震災後1000時間(震災後2ヶ月)に避難所にいた人々の移動である。7割強が自宅へ戻り、残り15%が賃貸住宅、12%が仮設住宅へ移転した。つまり、この時期に避難所を利用する人は、大多数が自宅再建を目指すために避難所に留まっている人であり、仮設住宅を待つ仮設住宅入居者予備軍ではないことが2回の調査に共通する結果として明らかになった。この時期の避難所では、住宅再建、修理・補修に関する資金援助などの情報の提供を行い、よりスムーズな自宅再建につながるよう支援していくことが、避難所運営の中で行われる必要があることが考えられる。

図2：各時点における被災者の場所の変遷(本調査-1999年調査)



4) すまいの情報ニーズ

被災者のすまいの再建過程において、すまいに関するどのような情報をどのような人々が欲したのか、その情報についてどう評価しているのか、またいつその情報を欲したのかについて分析を行った。

1999年調査では、すまいの再建過程について、「いつすまいについて真剣に考え、決断を下すために必要な情報を欲しいと思ったか」(住宅の情報ニーズの時期)と、「いつすまいについて『こうしよう』と実際の方針を決断したのか」(すまいの決断の時期)を尋ねた(図3および表6)。その結果、住宅の情報ニーズは、全壊全焼、半壊半焼、一部損壊被災者ともに、震災後1週間までに「すまいの決断を下すために何かしらの情報を必要とした」と回答した人が、ほぼ50%に到達することが明らかになった。さらに、震災後1週間までの情報ニーズを、家屋被害程度別に細かく見ると、全壊全焼被災者は、震災後2-4日間から1週間にかけて情報ニーズが高まるのに対し、一部損壊・半壊半焼被災者は、それよりも早い、震災当日および震災後2-4日間に最も情報ニーズが高かった。

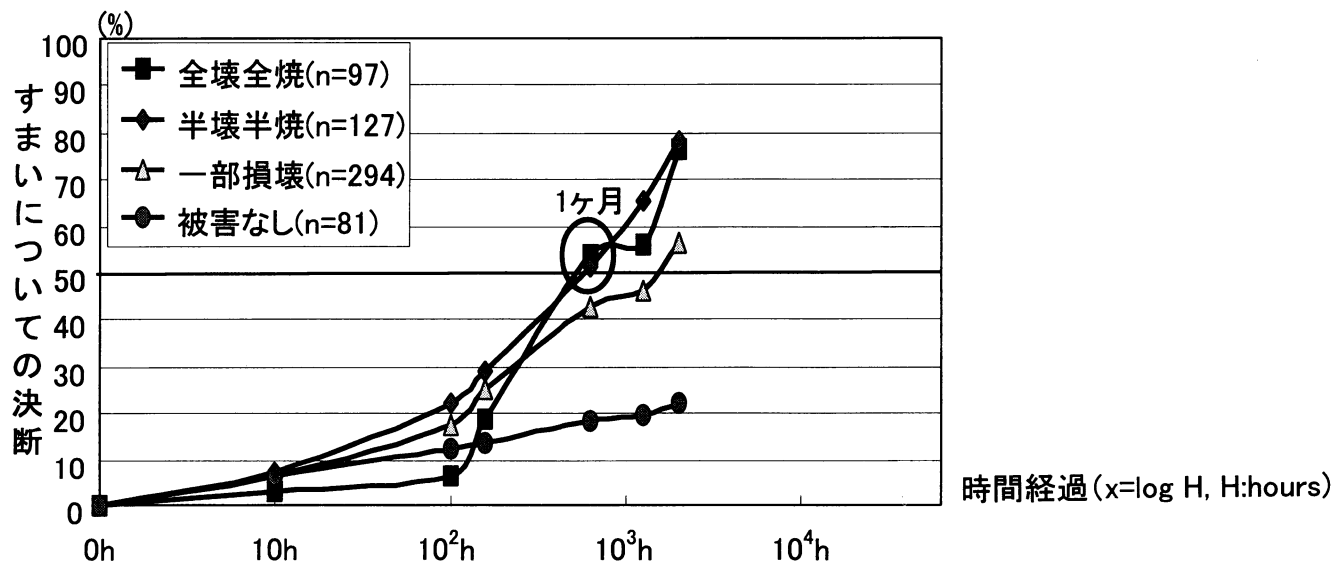
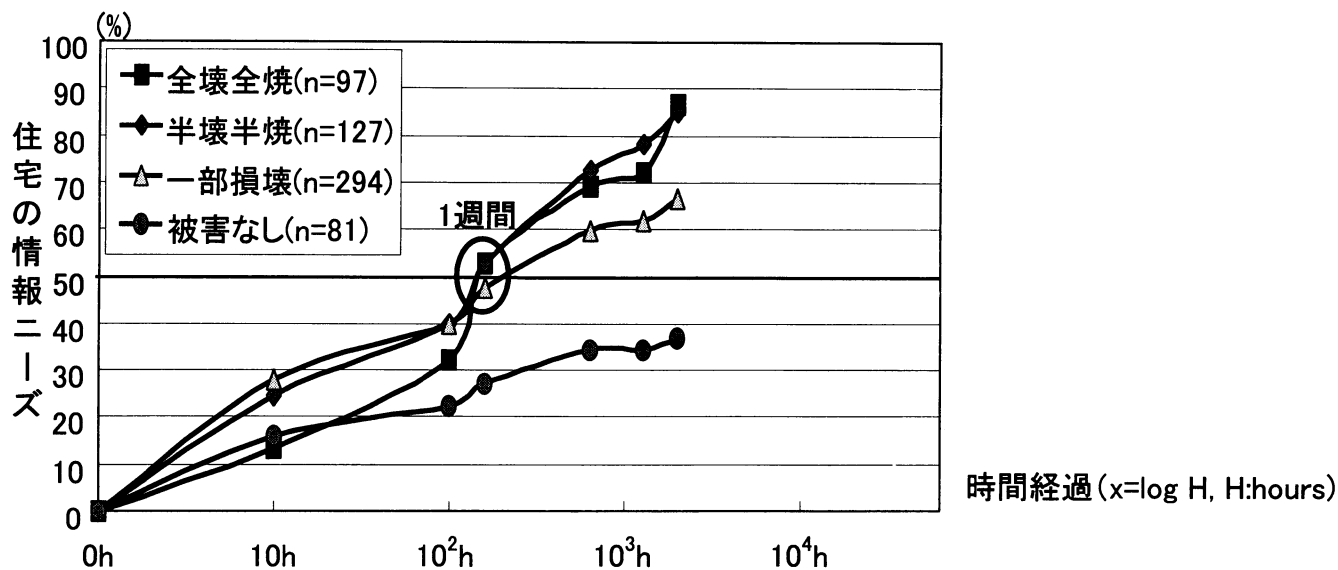


図3 : すまいの決定(1999年調査)

表6：すまいの決定(1999年調査)

	1/17	2-4日	第1週	~1ヶ月	~2ヶ月	3ヶ月	以降	なし	N	
情報	全壊全焼	13 13.4%	18 18.6%	20 20.6%	16 16.5%	3 3.1%	14 14.4%	9 9.3%	4 4.1%	97
	半壊半焼	31 24.4%	20 15.7%	16 12.6%	25 19.7%	7 5.5%	9 7.1%	9 7.1%	10 7.9%	127
	一部損壊	82 27.9%	35 11.9%	23 7.8%	36 12.2%	6 2.0%	14 4.8%	24 8.2%	74 25.2%	294
	被害なし	13 16.0%	5 6.2%	4 4.9%	6 7.4%	0 0	2 2.5%	3 3.7%	48 59.3%	81
			22.2%	27.1%	34.5%	34.5%	37.0%			
決断	全壊全焼	3 3.1%	3 3.1%	12 12.4%	34 35.1%	2 2.1%	20 20.6%	20 20.6%	3 3.1%	97
	半壊半焼	9 7.1%	19 15.0%	9 7.1%	28 22.0%	18 14.2%	16 12.6%	19 15.0%	9 7.1%	127
	一部損壊	19 6.5%	33 11.2%	22 7.5%	52 17.7%	9 3.1%	30 10.2%	39 13.3%	90 30.6%	294
	被害なし	5 6.2%	5 6.2%	1 1.2%	4 4.9%	1 1.2%	2 2.5%	3 3.7%	60 74.1%	81
			12.4%	13.6%	18.5%	19.7%	22.2%			

注) 上段は人数(人)、中段は比率(%)、下段は累積比率(%)
 質問に回答した人(全壊全焼(n=97)、半壊半焼(n=127)、一部損壊(n=294)、被害なし(n=81))を100%
 情報：住宅の情報を必要とした時期、決断：すまいについて決断した時期

すまいに関する決断をした時期は、無被害以外のどの家屋被害程度でも、震災後1ヶ月までに約半数の人が決断を下していた。なかでも全壊全焼被災者は、震災後2-4日間~1ヶ月で、全体の47.5%の人が決断を下しており、情報を必要としてから決断を下すまでの期間が、他の被害程度と比べて非常に短いことがわかった。

1999年調査では以上のような結果が明らかになったが、しかし「住宅の情報」といっても、被害程度や個人属性によって、欲する情報の種類も時期も違うことが考えられる。そこで本調査(2001年調査)では、住宅に関する情報を、1.「居住可能性」(このまま住みつけられるだろうか(住宅の安全性、被災度判定))、2.「修理可能性」(修理ができるのだろうか(住宅の被害程度、解体・建てかえ))、3.「住居移転」(どこに住もうか(住居移転・転居、公営住宅一時入居・仮設住宅))、4.「お金の算段」(お金の算段・やりくりをどうしようか(修理費・転居費、税控除、融資など))の4つに分類し、それぞれに、その情報が必要であったか、入手はできたか、量は十分であったか、役に立ったのか、その情報を最も必要とした時期はいつであったかについて尋ねた。

A. すまい情報の必要性

図4は、家屋被害程度におけるすまい情報の必要性を表している。全壊全焼被災者においては、4つの情報とも必要性が高かった。そして家屋被害程度が軽くなるに従って、半壊半焼では、住居移転情報の必要性が低くなり、一部損壊では、住居移転情報に加えてお金の算段情報の必要性が低くなり、すべての情報における必要性が全体の半数を下回った。被害なしでは、住居移転情報・お金の算段情報に加え、修復可能性情報の必要性も低くなり、居住可能性の情報のみ、全体の20%の人が必要としていた。

	居住可能性	修復可能性	住居移転	お金の算段
全壊全焼	66.2	56.9	68.7	70.8
半壊半焼	77.9	73.6	25.1	55.8
一部損壊	45.3	41.5	7.6	28.9
被害なし	20.2	6.3	2.2	3.6
χ^2	**	**	**	**

図4：家屋被害程度におけるすまい情報の必要性

単位は%、どれくらいの人がそれぞれのすまいの情報を欲したのか

B. すまい情報に対する被災者の評価

図5は、それぞれのすまい情報について、被災者がどう評価しているのかを示したものである。どの情報においても「情報を必要とした」と回答した人のおよそ5~6割が、その情報について入手できたと回答していた。また、どの情報においても、入手できた人の約半

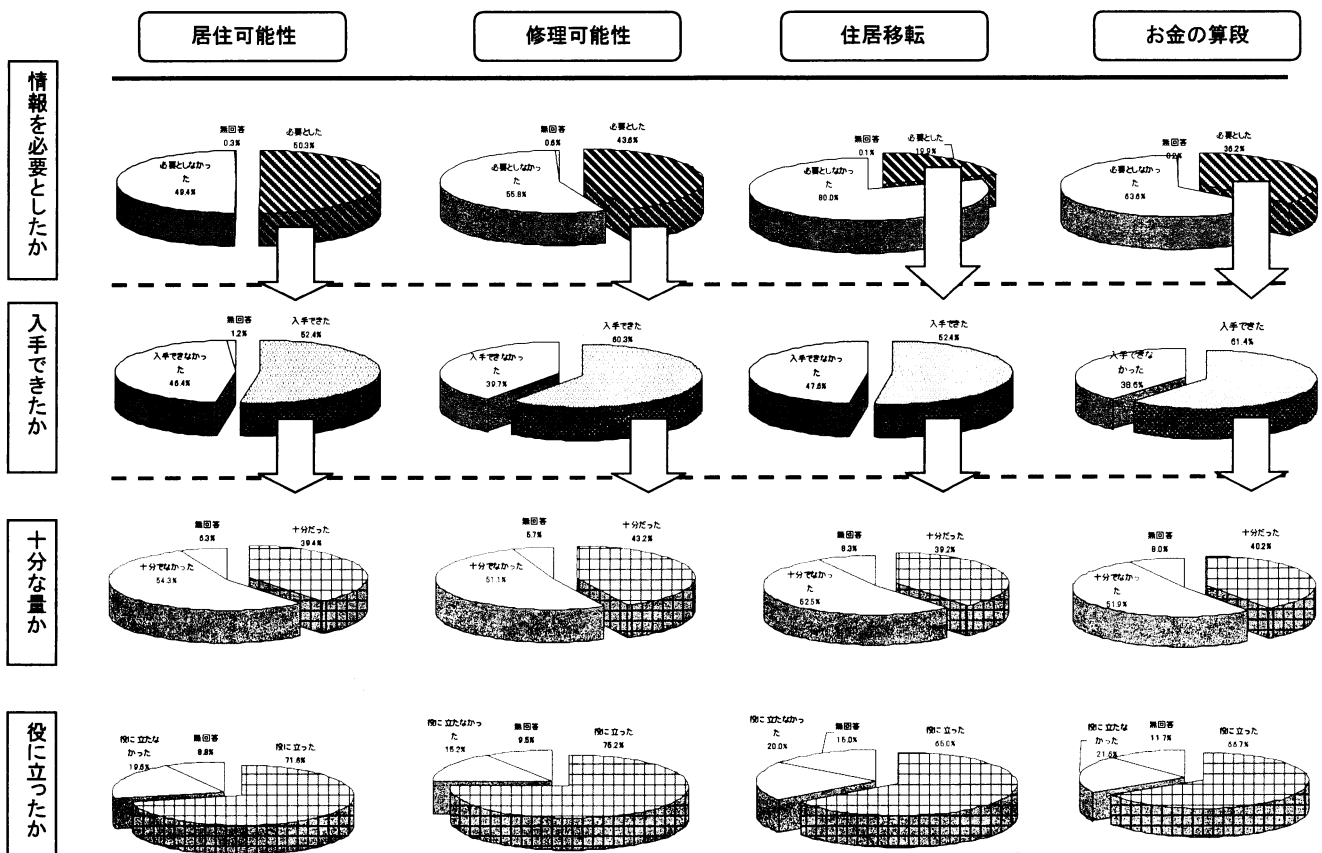


図5：すまいに関する4種類の情報の評価

数が「不十分な量だった」と回答していた。しかし、情報が役に立ったかどうかを尋ねたところ、7割前後の人が「入手できた情報は役に立った」と回答していた。このことから、行政をはじめとする災害対応従事者の発信しているすまいに関する情報は、情報の内容としては役に立ち有効であったが、情報量自体が不足していたことが示唆される。

C. すまい情報を必要とした時期

すまい情報を必要とした人が、いつその情報を必要としたのかについて、家屋被害程度別に考察した(図6および表7)。その結果、情報を必要とした時期に関して、家屋被害程度によって大きな違いがない(居住可能性情報とお金の算段情報)、家屋被害程度によって違いがある(修復可能性情報と住居移転情報)の2つにわかれることがわかった。

具体的にみていくと、居住可能性情報は被害程度にかかわらず震災後1週間で全体の50%の人が情報を欲していた。お金の算段情報も、被災程度にかかわらず震災後1ヶ月で全体の50%の人が情報を欲していた。

また、修復可能性情報について、全壊全焼被災者が震災後1週間以内で、半壊半焼・一部損壊被災者が震災後1～2週間で約半数の人が情報を欲していた。住居移転情報に関しては、震災後2～4日間は全壊全焼と半壊半焼被災者の情報ニーズが高いが、震災後1週間を超えると、全壊全焼被災者の情報ニーズが急激に高まった。また、一部損壊被災者は、震災後1ヶ月から半年において、住居移転に関する情報ニーズが高まることがわかった。

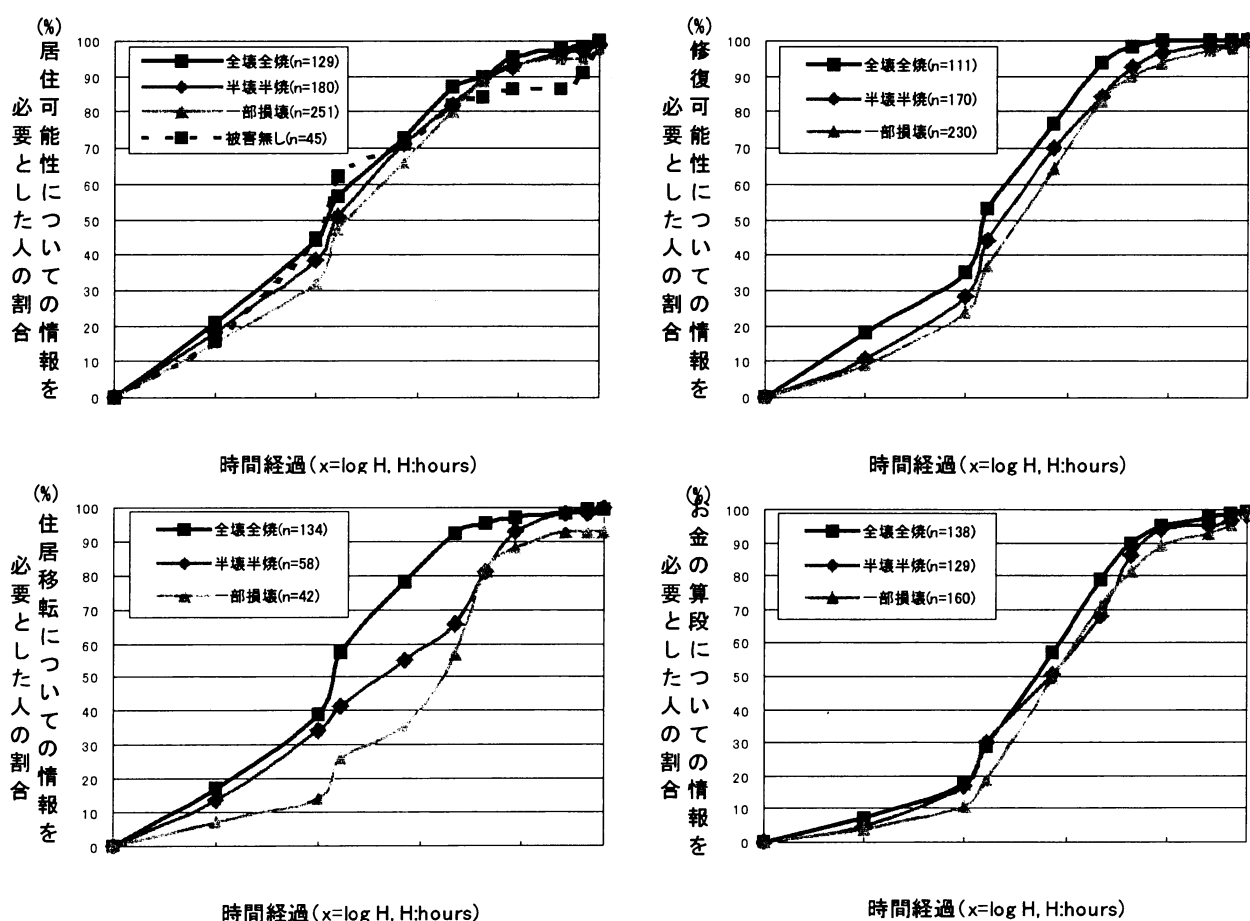


図6: すまいに関する4種類の情報を必要とした時期

表7：すまいに関する4種類の情報を必要とした時期

	1/17	2-4日	1週間	1ヶ月	2-3ヶ月	半年	1年	2-3年	4-5年	現在	不明	計	
居住可能性	全壊全焼	27 20.9%	30 44.2%	16 56.6%	21 72.9%	18 86.8%	4 89.9%	7 95.3%	3 97.7%	1 98.4%	1 99.2%	1 100%	129
	半壊半焼	32 17.8%	37 38.3%	22 50.6%	37 71.1%	19 81.7%	14 89.4%	6 92.8%	7 96.7%	1 97.2%	3 98.9%	2 100%	180
	一部損壊	38 15.1%	43 32.3%	37 47.0%	48 66.1%	36 80.5%	21 88.8%	11 93.2%	4 94.8%	0 94.8%	8 98.0%	5 100%	251
	被害無し	7 15.6%	13 28.9%	8 17.8%	4 8.9%	5 11.1%	1 2.2%	1 2.2%	0 0.0%	2 4.4%	4 8.9%	0 0.0%	45
修復可能性	全壊全焼	20 18.0%	19 35.1%	20 53.2%	26 76.6%	19 93.7%	5 98.2%	2 100.0%	0 100%	0 100%	0 100%	0 100%	111
	半壊半焼	18 10.6%	30 28.2%	27 44.1%	44 70.0%	24 84.1%	14 92.4%	7 96.5%	3 98.2%	0 100%	3 100%	0 100%	170
	一部損壊	21 9.1%	34 23.9%	30 37.0%	63 64.3%	43 83.0%	16 90.0%	9 93.9%	8 97.4%	1 97.8%	4 100%	1 100%	230
	被害無し	2 14.3%	4 28.6%	1 7.1%	4 28.6%	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	14
住居移転	全壊全焼	23 17.2%	29 38.8%	25 57.5%	28 78.4%	19 92.5%	4 95.5%	2 97.0%	2 98.5%	1 99.3%	0 99.3%	1 100%	134
	半壊半焼	8 13.8%	12 34.5%	4 41.4%	8 55.2%	6 65.5%	9 81.0%	7 93.1%	3 98.3%	0 98.3%	1 100%	0 100%	58
	一部損壊	3 7.1%	3 14.3%	5 26.2%	4 35.7%	9 57.1%	10 81.0%	3 88.1%	2 92.9%	0 92.9%	0 92.9%	3 100%	42
	被害無し	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 40.0%	1 60.0%	0 60.0%	0 60.0%	1 80.0%	1 100%	1 100%	0 100%	5
お金の算段	全壊全焼	10 7.2%	14 10.1%	16 11.6%	39 28.3%	30 21.7%	15 10.9%	7 5.1%	4 2.9%	1 0.7%	1 0.7%	1 0.7%	138
	半壊半焼	6 4.7%	16 12.4%	17 13.2%	26 20.2%	23 17.8%	23 17.8%	10 7.8%	2 1.6%	1 0.8%	3 2.3%	2 1.6%	129
	一部損壊	6 3.8%	11 6.9%	13 8.1%	49 30.6%	35 21.9%	16 10.0%	13 8.1%	5 3.1%	4 2.5%	6 3.8%	2 1.3%	160
	被害無し	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	8

注：上段は「その情報が必要である」と回答した人数(人)、中段は比率(%)、下段は累積比率(%)

さらに、家屋被害程度・年代によって情報を欲する時期がどのように違うのかを知るために、各層の情報ニーズが50%に到達する時間を調べた(表8)。その結果、居住可能性情報については、家屋被害程度・世代に関わらず震災後1週間前後で情報を欲していることがわかった。家屋被害程度でみると、全壊全焼被災者が、お金の算段情報以外の3つの情報を、震災後5-6日目という早い段階で同時に欲しているのがわかった。世代で見ると、60代以上が、全壊全焼被災者とほぼ同じ時期で同じ情報を欲していることがわかった。しかし、家屋被害程度と世代に有意差(統計的に意味のある差)がないことを考えると、すまいに関する情報ニーズが早い層として、全壊全焼層と高齢者層の2つの層が存在することが考えられる。

つまり、行政をはじめとする災害対応従事者は、今後の災害時において、応急危険度判定のような居住可能性についての情報は、被害程度・年代にかかわらず、震災後1週間までで全員に向けて発信する必要があることがわかった。また高被害層と高齢者層のそれぞれの層について、居住可能性情報・修理可能性情報・住居移転情報をパッケージにした情報を震災後1週間以内に、お金の算段情報については震災後3週間以内という、応急対応期の早い段階で十分な量の情報を発信する必要があることがわかった。

表8：いつすまいについての各情報を必要としたか

	居住可能性	修理可能性	住居移転	お金の算段
全壊全焼	132	146	138	479
半壊半焼	159	219	398	724
一部損壊	200	331	1585	724
20・30代	151	219	240	692
40・50代	159	302	275	794
60代以上	151	174	138	398

単位は時間、各層の中央値が情報を欲した時間

5) 解体に対する意見

本調査では、家屋の解体に対する意見を聞くために、「もし、今後の災害で住宅に被害を受けた人から、『自分の家を解体すべきか修理すべきか』の相談をされたら、あなたはどのように答えますか。以下の中から最もあてはまるもの1つに○をつけてください」という質問をした。その結果、「解体をした方がよい・どちらかといえば解体した方がよい」と回答した人が、回答者全体(n=1203)の15.5%であった。また「どちらかといえば修理した方がよい・修理した方がよい」が9.5%、「一概にはいえない」が75.1%であった(図7)。また、性別・世代などの個人属性や、家屋被害程度、実際に解体を行ったかどうかで、回答者全体の意見とどのような違いがあるかを調べたところ、「一概にはいえない」が6割以上であり、あまり大きな違いがみられなかった。

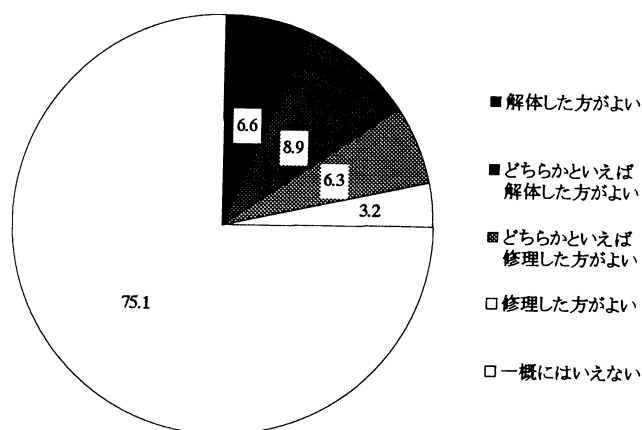


図7：解体に対する意見

2. まちの再建

1) まちの復興イメージ

まちの復興状況に対して、市民一人一人がどのようなイメージを持っているか調べるために、「まちの復旧・復興状況」「地域の夜の明るさ」についてたずねた。具体的には、「あなたの現在住んでいるまちでの、震災後の状況についてお聞きします。それぞれの質問で、あなたの印象にあてはまるもの1つに○をつけてください」として、「あなたのまちの復旧・復興状況」に関しては、「かなり速い—かなり遅い」までの5段階の選択肢を与えた。「あなたの地域の夜の明るさ」に関しては、震災以前と比べて、「震災前より明るくなった、震災前の状態に戻った、震災前より暗くなった、震災の影響はなかった」の4選択肢で回答を求めた。これら2つの項目は、神戸市の市政アドバイザー復興定期便（第1回：1996年5月、第2回：1996年8月、第3回：1996年11月、第4回：1997年2月、第5回：1997年8月、第6回：1998年2月）で継続的に用いられた項目であり、震災発生以来の復興の推移を検討するために1999年調査に引き続き、本調査でも採用した。そのため8回の調査結果を示す。なお、神戸市調査と1999年調査・2001年調査とは、調査対象地域や回答者抽出法が異なるために、厳密に比較することはできない。したがって本項では、全体の傾向を考察した。

A. まちの復旧・復興状況

1996年以降、時間がたつごとに、まちは復旧・復興したと感じている人々の割合が増えている(図1)

まちの復旧・復興状況に関して「かなり速い」「やや速い」「ふつう」という回答までを、まちの復旧・復興の積極的評価と考えると、時間がたつごとに、まちは復旧・復興したと感じている人々の割合が多くなっていることがわかった。また、「遅い」「やや遅い」をまちの復旧・復興の否定的評価とすると、時間がたつごとに、まちの復旧・復興は遅れていると感じている人々の割合は少なくなっていることがわかった。

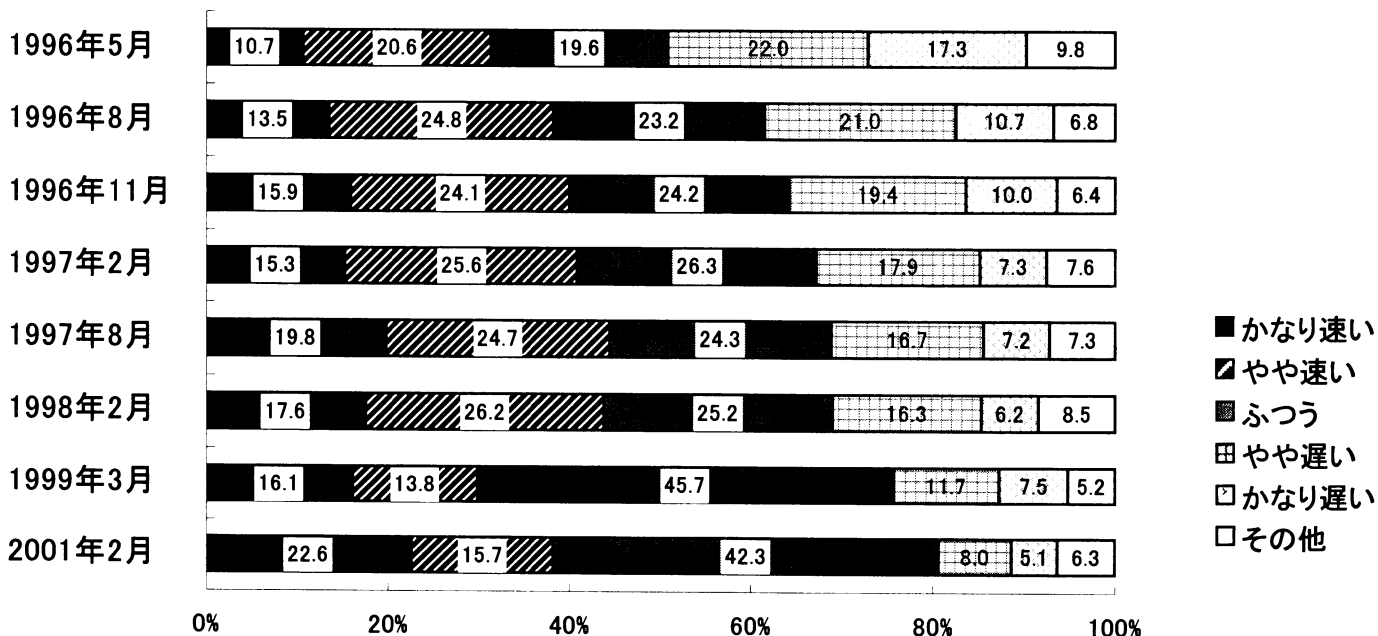


図1：まちの復旧・復興のようす

B. 地域の夜の明るさ

1996年以降、震災前と比較して、地域の夜の明るさは「震災前の状態に戻った」「震災前より明るくなった」と考える人が、時間がたつごとに増えている(図2)

震災前と比較して、地域の夜の明るさは、1996年5月から1999年調査まで「震災前の状態に戻った」「震災前より明るくなった」と考える人が、時間がたつごとに増えている。一方、「震災前より暗くなった」と考える人は、時間がたつごとに減っていることがわかった。この結果により、地域の夜の明るさを通して見た、まちの復旧・復興状況は進んでいると感じている人が多かったことがわかった。

本調査(2001年2月)に関しては、「震災前より明るくなった」とした人が、14%と1999年調査の7.9%を大幅に上回っている。また、「震災前より暗くなった」とする人は、9.2%と1999年調査を大幅に下回っており、地域に関する夜の明るさの評価として「明るくなった」「暗くなった」をとらえると、明らかに「明るくなった」としている人が多くなったことがわかった。「震災前の状態に戻った」とする人は、38.5%と1999年調査の52.5%と比較すると減っているが、これは、地域の明るさに「震災の影響はなかった」とする人の割合が32.2%と1999年調査の19.9%を大きく上回ったためである。「震災の影響はなかった」とする人が2001年調査で増えたことは、調査対象地域として、北区・西区といった震災の被害程度の比較的低い地域が新たに含まれたことが理由の1つと考えられるが、1999年調査の対象地域に含まれていた、垂水区、宝塚・川西市、猪名川町も同様に今回調査でも「震災の影響はなかった」と答えた人が多かった。今後の2003年、2005年調査でこの理由を明らかにしたい。

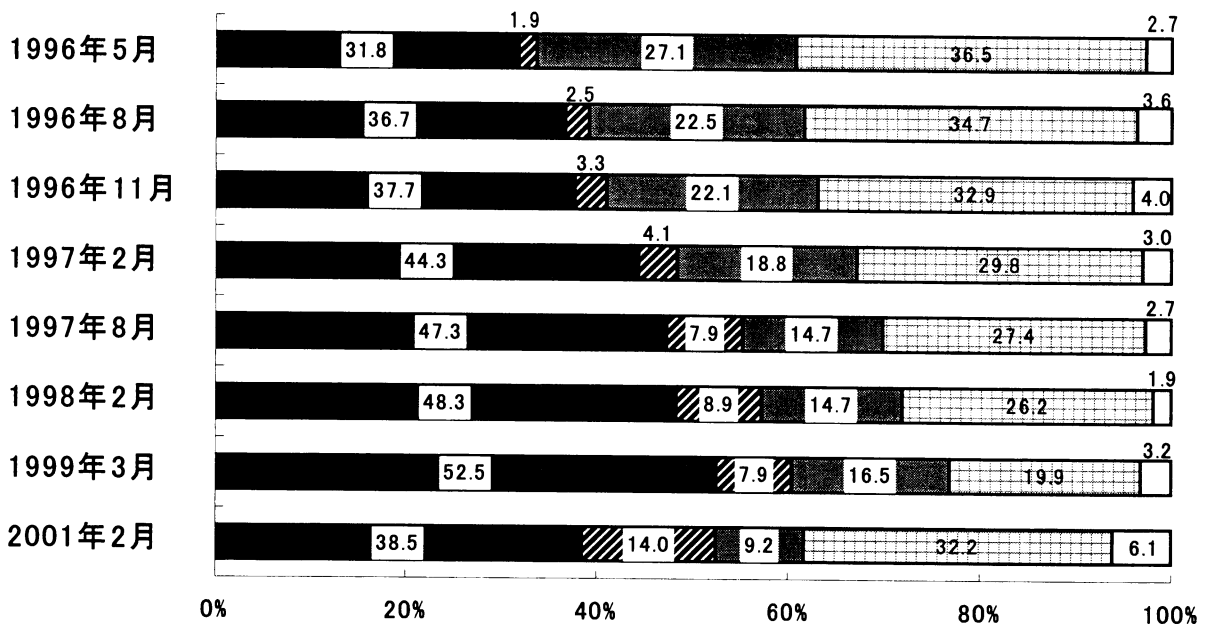


図2：地域の夜の明るさ

- 震災前の状態に戻った
- ▨ 震災前より明るくなった
- 震災前より暗くなった
- ▨ 震災の影響はなかった
- その他

2) まちへの愛着

住みやすい「まち」とは、住んでいる人が積極的にその価値を認識しているまちである。震災によって、さまざまに変化したまちに対して人々がどのような思いを抱いているかを知るために、人々が地域に共有する場所をどれだけ積極的に評価しているかを調べた。

具体的には、「あなたのまちには、次のようなものがありますか」という質問に対して、11項目を与え、「ある・ない・知らない」の3選択肢で答えてもらった。11項目は、まちの3つの価値「風土」「歴史」「人の営み」からそれぞれ選んだ項目である。11質問項目の内訳は、「風土」として①豊かな緑②愛着のある公園③あなたが好きだと思うまちなみ④立ち話できそうなみちばた・路地⑧ほかのまちとは違う独自の雰囲気、「歴史」として⑨震災を後世に伝える「もの」⑩歴史を感じさせる建物や言い伝え⑪お地蔵さん・小さな祠、「人の営み」として④みんなが気軽に集まれる場所⑤地域の行事⑦自治会や市民活動を行っているグループ、のそれぞれ地域の価値を代表するものである。

回答データからの情報を損なわない形で、回答傾向により質問項目の似ているカテゴリーを探し出し、似通った反応を示す調査対象者を見つけ出す統計的分析手法として、等質性分析を行った。その結果、回答の傾向が「まちへの愛着度」を表していることが明らかになった。この分析の得点を「まちへの愛着度」得点とした。

<属性との関連>

年齢が上がるほど、まちへの愛着は深い

女性の方が、まちへの愛着は深い(図3)

「まちへの愛着」と性別、年代で有意な(統計的に意味のある)差が見られた。男女とも年齢が上になればなるほど、まちへの愛着度が増していた。男性と女性を比べると、女性の方が男性より地域の愛着度が高いことがわかった。

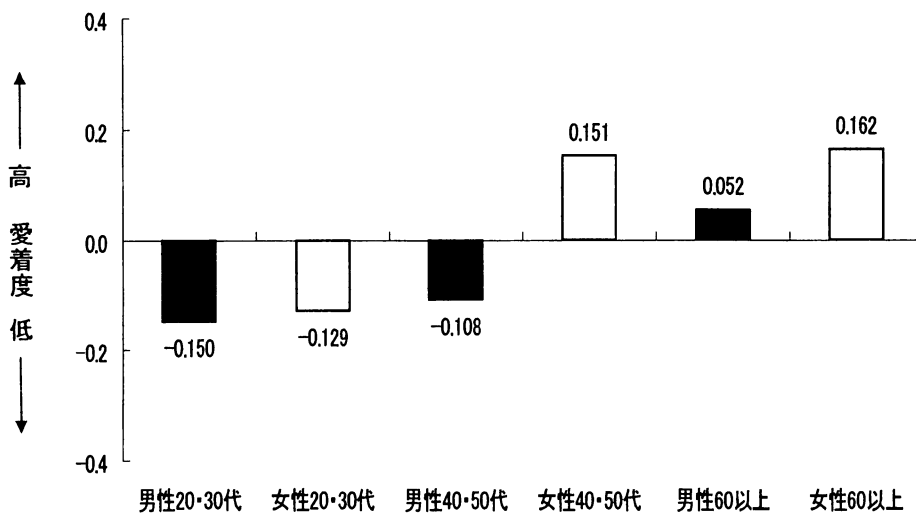


図3：まちへの愛着(性・世代別)

■ 男性 □ 女性

中央値を0としたまちへの愛着度得点の平均値

得点が高くなればなるほど、まちへの愛着が強い

<家屋被害との関連>

高い家屋被害を受けた人ほど地域への愛着は浅い(図 4)

「まちへの愛着」と震災で受けた家屋被害との関係を見ると、被害が重いほど地域への愛着度が低かった。このことは、家屋被害程度が高い全壊全焼、半壊半焼の人は、まちへの居住年数が6年未満の人が多くなっていることに影響されていると考えられる。後述するとおり、まちへの居住年数とまちへの愛着は深い関係にある。(図 5)

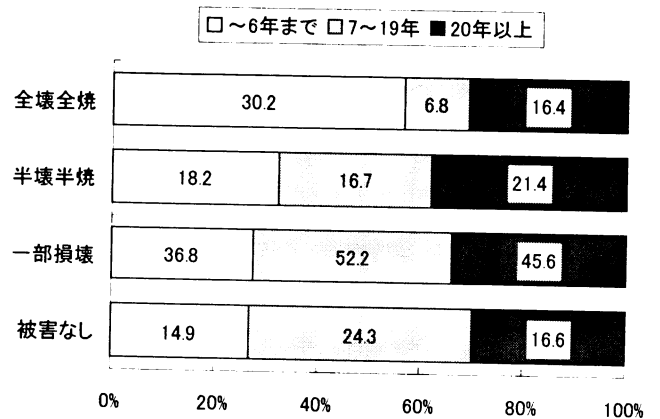
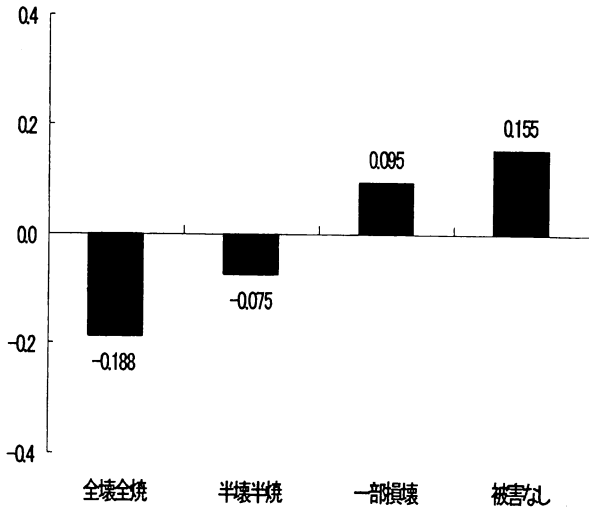


図 4 : まちへの愛着(家屋被害程度別)

中央値を0としたまちへの愛着度得点の平均値
得点が高くなればなるほど、まちへの愛着が強い

図 5 : まちへの居住年数(家屋被害程度別)

<転居回数・居住年数との関連>

震災後転居していない人のほうがまちへの愛着は深い

「まちへの愛着」と震災後の転居回数との関連をみると、震災後転居していない人は、「まちへの愛着」が高かった。転居回数が1回、2回以上になると「まちへの愛着」は低かった。

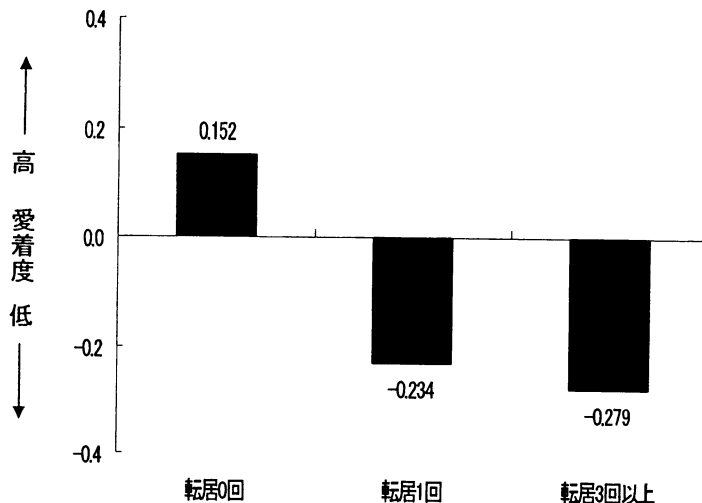
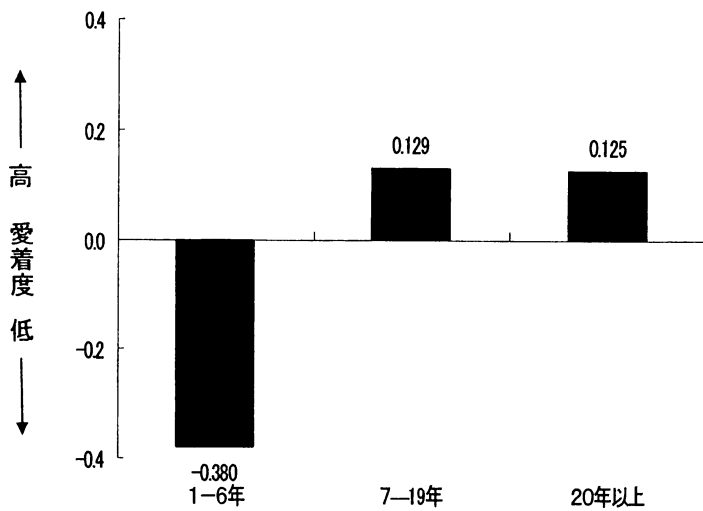


図 6 : まちへの愛着(転居回数)

中央値を0としたまちへの愛着度得点の平均値

まちへの居住年数の長いほうが、まちへの愛着は深い(図 7)

「まちへの愛着」とまちへの居住年数との関連をみると、6 年未満では「まちへの愛着」が低く、「7～19 年」「20 年以上」と居住年数が長くなるほど、「まちへの愛着」は増すことがわかった。ここでもまちへの愛着度はそこでくらす時間と関連が深いことが明らかとなった。



中央値を 0 としたまちへの愛着度得点の平均値

図 7 : まちへの愛着(まちでの居住年数) 得点が高くなればなるほど、まちへの愛着が強い


第2章 経済の再建

1. くらしむきの変化（家計簿調査）

震災がくらしむきに及ぼした世帯単位の影響を見るために家計簿調査を実施した。具体的には、市井に出回っている家計簿の形式を採用し、「家計のやりくりには、震災後どのような変化がありましたか。家計簿を思いうかべて、各項目についてそれぞれあてはまる場所に○をつけてください」とし、収入、支出、預貯金に関して「増えた、変わらない、減った」の3選択肢で回答させた。また支出に関しては、さらに細かく「食費、外食費、住居・家具費、光熱費、日用雑貨費、衣服費、文化・教育費、交際費、レジャー費、交通費、医療費、保険料、自動車費」の13費目に細分し、同じく3選択肢で回答を求めた。

得られた回答を分析の結果、家計と住居被害の間には顕著な関係が見られた。なお自動車費に関しては、全回答者が自動車を所有するわけではないので、全体の分析からは除いた。

震災前と比べて、お宅の家計簿では…	
1) 収入	(増えた・変わらない・減った)
2) 支出	(増えた・変わらない・減った)
3) 食費	(増えた・変わらない・減った)
4) 外食費	(増えた・変わらない・減った)
5) 住居・家具費	(増えた・変わらない・減った)
6) 光熱費	(増えた・変わらない・減った)
7) 日用雑貨	(増えた・変わらない・減った)
8) 衣服費	(増えた・変わらない・減った)
9) 文化・教育費	(増えた・変わらない・減った)
10) 交際費(冠婚葬祭費を含む)	(増えた・変わらない・減った)
11) レジャー費	(増えた・変わらない・減った)
12) 交通費	(増えた・変わらない・減った)
13) 医療費	(増えた・変わらない・減った)
14) 保険料	(増えた・変わらない・減った)
15) 自動車費(ある方のみ)	(増えた・変わらない・減った)
16) 預貯金	(増えた・変わらない・減った)



家計に関する質問項目

<被害程度と収入・支出・預貯金との関連>

被害程度が高いほど、収入は減り、支出は増え、預貯金は減った(図1)

家屋被害程度(全壊全焼、半壊半焼、一部損壊、被害なし)によって家計の回答傾向に有意な差が見られた。被害が大きいほど「収入が減った」「支出が増えた」「預貯金は減った」と答えた人が多かった。

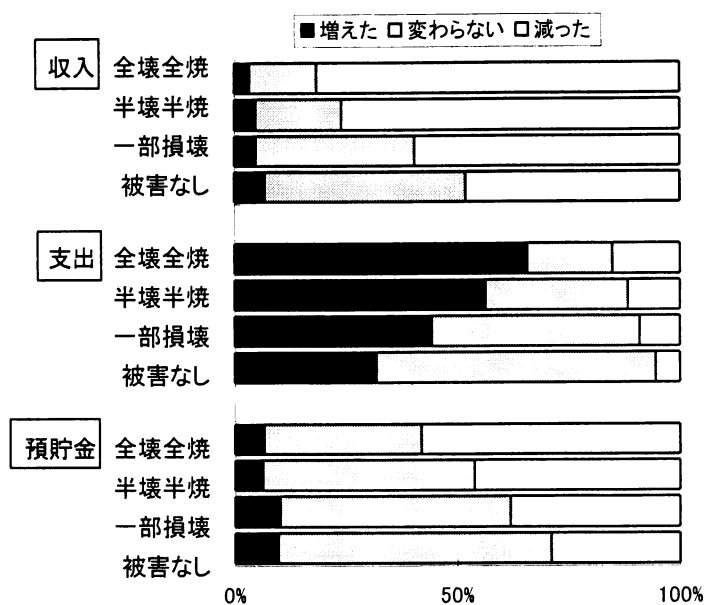


図1：震災後の収入・支出・預貯金の変化(家屋被害程度別)

被害程度が高い人に震災が原因で職を変えた人が多い(図2)

家屋被害程度が高いと「収入が減った」人が多いことは、震災後に仕事を変えた人のうちで「震災が原因で職を変えた」とする人に、全壊全焼者の割合が多いことでもわかる。

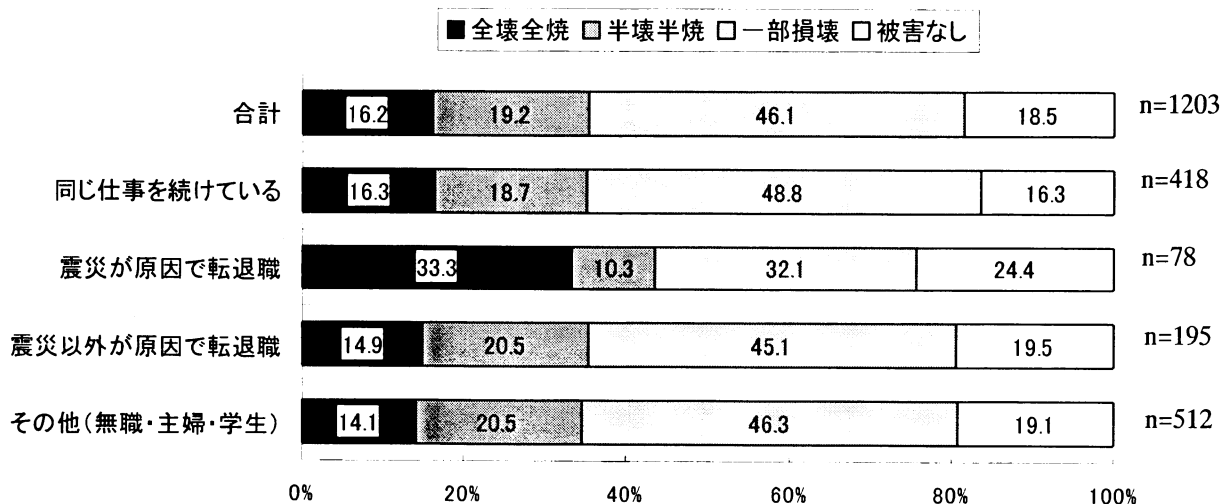


図2：職業変化の理由(家屋被害程度別)

家屋被害程度が高いと、被害総額が年収に占める割合も高く、支出が増えている(図3)

家屋被害程度が高いと「支出が増えた」人が多いことは、震災の被害総額の年収に対する割合と、被害程度との関係をもよくわかる。「家屋被害なし」の人では、被害総額の年収に対する割合も「被害なし」と答えた人が最も多い。「一部損壊」の人では、被害年収では、「10%未満」「10~30%」「30~50%」と答えた人が多く、「半壊半焼」では「30~50%」

「50～70%」「70～100%」「同じ程度～2倍」と答えた人が多かった。「全壊全焼」では、被害は年収の「2倍以上」と答えた人が多く、家屋被害程度が高ければ高いほど、被害総額の年収に対する割合も増えていることがわかった。

被災程度の高い人のくらしは苦しい

家屋被害が高ければ高いほど、震災が原因で職を変える人が多く、そのために「収入が減り」、同時に震災の家屋被害の程度が高ければ高いほど、被害総額の年収に対する割合が増えるために「支出が増え」、その差額を預貯金で穴埋めし、家計のバランスをとっている被災者の姿を示唆している。住宅の被害程度の高い人ほど、くらしは今も苦しいことがわかった。

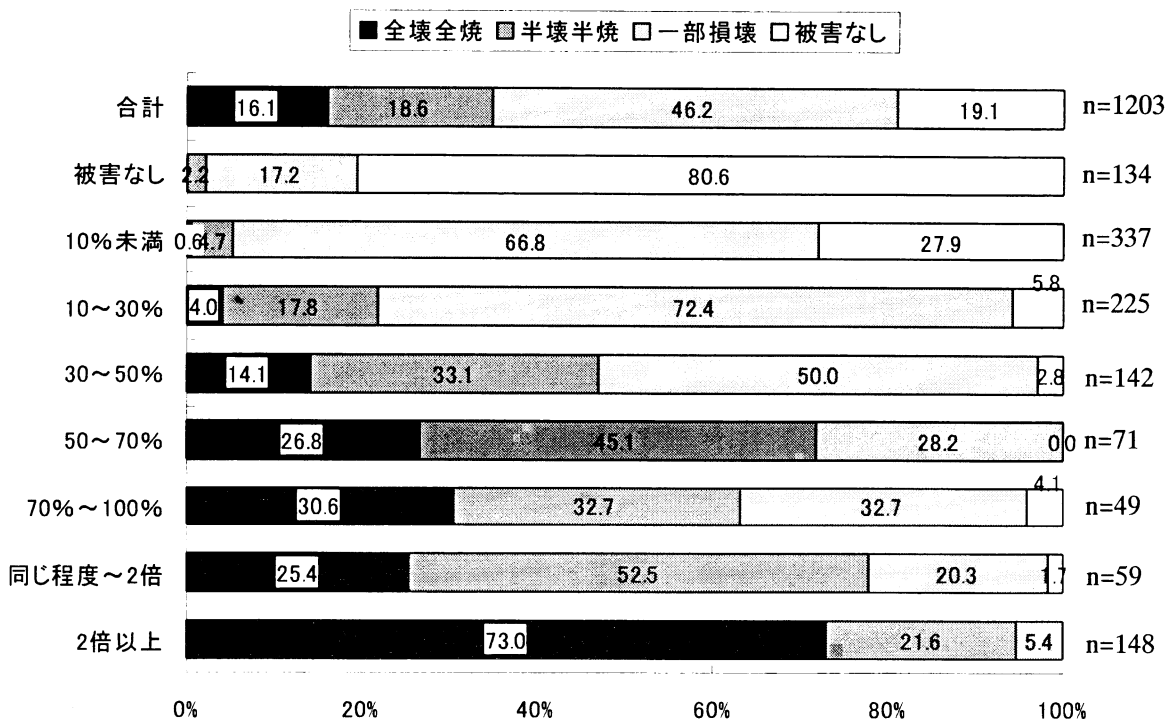
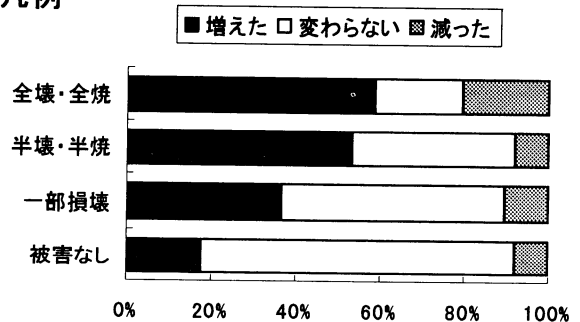


図3：被害額の年収に対する割合(家屋被害程度別)

<被害程度と支出細目との関連>

支出の12細目を対象としてクラスター分析を行ったところ、支出細目の3パターンが明らかになった(図4)。

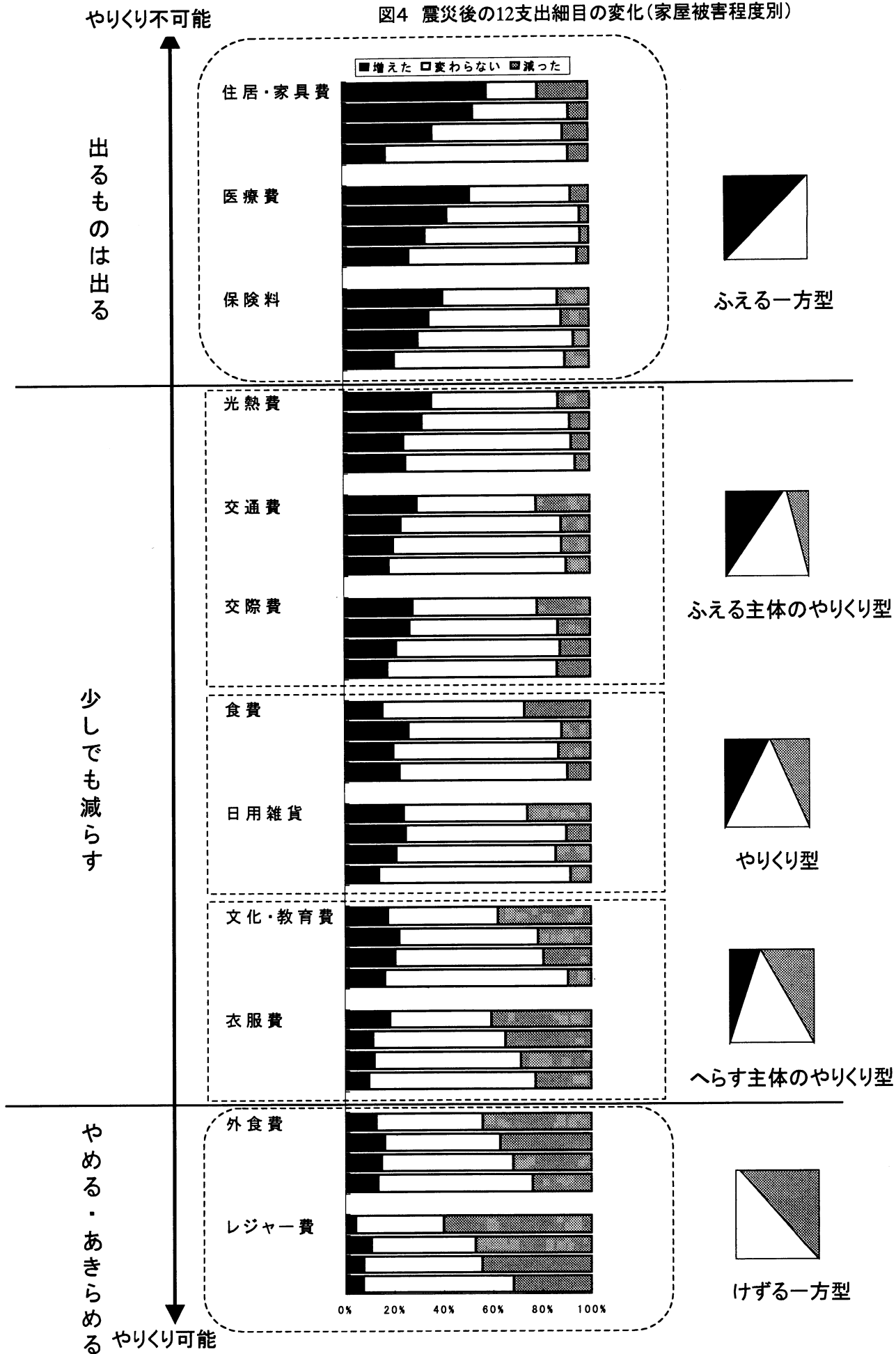
凡例



増える一方型 “出るものは出る” —住居・家具費、医療費、保険料

住居・家具費、医療費、保険料は、家屋被害程度が高ければ高いほど、支出が増えていた。また被害程度の高さにかかわらず「減った」と答えた人が少なかった。つまり家屋被

図4 震災後の12支出細目の変化(家屋被害程度別)



害の程度が高く、たとえ生活が苦しい状況になっても、家計のやりくりで減らすことができる費目ではなかったことが特徴である。これらの支出細目は、住宅の損失に伴って建て直し、修理・改築の必要性が高まる住居・家具費をはじめ医療費、保険料といった生活に安心をあたえるための経費である。

やりくり型“少しでも減らす” —光熱費、交通費、交際費、食費、日用雑貨費、衣服費、文化・教育費

やりくり型に含まれる支出の6細目は、家屋被害程度に応じて、それぞれ支出を増やしている人と減らしている人がそれぞれ増加しているのが特徴である。つまり生活が苦しくなったとき、個人の裁量で少しでも減らす事が可能な支出細目である。しかしそれらの細目の増減にも優先順位があって、日常生活にもっとも必要であり、購入程度の最も高い「食費」「日用雑貨」を中心に、ひとつとはそれぞれのやり方で、支出のバランスをとることによって日々の暮らしをやりくりしている姿が想像できる。

やりくり型をさらに3つのグループに分けると、やりくりをしても支出の増えた人が多かった「ふえる主体のやりくり型」、反対に支出を減らした人が多かった「へらす主体のやりくり型」、増えた人減らした人がほぼ拮抗している「やりくり型」である。「ふえる主体のやりくり型」には光熱費、交通費、交際費、「へらす主体のやりくり型」には文化・教育費、衣服費、「やりくり型」には食費、日用雑貨費があった。

けずる一方型“やめる、あきらめる” —外食費、レジャー費

けずる一方型である外食費、レジャー費は、被害程度が高い人ほどその支出を減らしていた。また被害程度にかかわらず全体的に「減った」と答えた人が多かった。つまり生活が苦しくなったとき、やめる・あきらめる人が多かった支出細目であった。これらは個人の裁量で容易にきりつめることができるものであったからである。もっともこれらは生活の「うるおい」を保つ人々のくらしにとっては大事な細目であり、これらを減らした人が多いことは、家屋被害の大きさが人々の生活から余裕を奪う結果となっていることを示唆している。

<くらしむきの変化のまとめ>

被災者と自分を定義づけるひとは、大なり小なりその住宅に被害を受けた人々である。住宅の被害のために建て直し、修理・補修などのために「出るものは出る」支出細目を増やした。その補填のために、個人の私的そなえである預貯金を切り崩し、個人の裁量でやりくりし生活を切り詰めるだけ切り詰め、バランスをようやくとることによって現在の被災者の生活は成り立っている事が明らかになった。やりくりのために生活のうるおいの部分をけずっている被災者にとっては、いかに収支のバランスがとれているとはいえ、生活実感としてはくらしむきは苦しいといわざるを得ない。

以上で述べてきたように、人々の生活が依然として苦しく、生活のうるおいをけずった生活を続けているという消費者像が示唆する消費の落ち込みは、地元から購入者層を奪うことになる。その結果、地域経済活動の低迷の要因をともなっていると推論できる。このことは中小企業を中心とする地場産業の復興には、社会基盤の復旧だけでは不十分であり、消費者の立ち直りが不可欠であることを改めて認識できる。

2. 震災による仕事への影響

1) 震災後の転退職(転廃業)とその理由

回答者全体(n=1203)における震災後の転退職(転廃業)(以下、転退職)の状況を見ると(図1)、震災後も震災前と同じ仕事を続けている人が34.7%、震災後に何らかの原因で転退職した人が22.9%であった。転退職した人のうち、震災が原因で転退職したと回答した人が6.5%、震災以外が原因で転退職したと回答した人が6.4%、退職後現在(2001年1月)は無職で60歳以上の人(定年退職が主たる理由と考えられる)が9.8%であった。

性別と震災時点の世代において震災後の転退職の状況を見てみると(図2)、いくつかの特徴が明らかになった。まず男性よりも女性の方が、震災が原因で転退職をした人が多いことである。特に女性の20・30代は12.8%が、60代以上は18.8%が震災によって転退職をしたと回答していた。また、震災以外が原因で転退職をした女性も多く、特に20・30代女性の4割以上、40・50代女性の16.2%が震災以外が原因で転退職したと回答していた。ただし、前述の20・30代女性(震災以外が原因(n=32))の4割弱(n=12)が、現在の職業を主婦(パート主婦も含む)と回答していた。しかし結婚が原因で転退職したと思われるものを除いても、女性20~50代と男性20・30代は震災以外が原因で転退職した人が他の層よりも多かった。もともとの離職率の高さに加えて、不況による影響が追いつちをかけていることが考えられる。

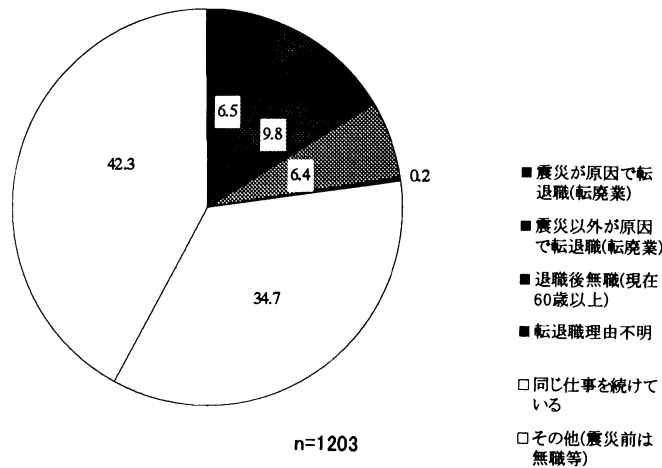


図1：震災後の転退職の状況

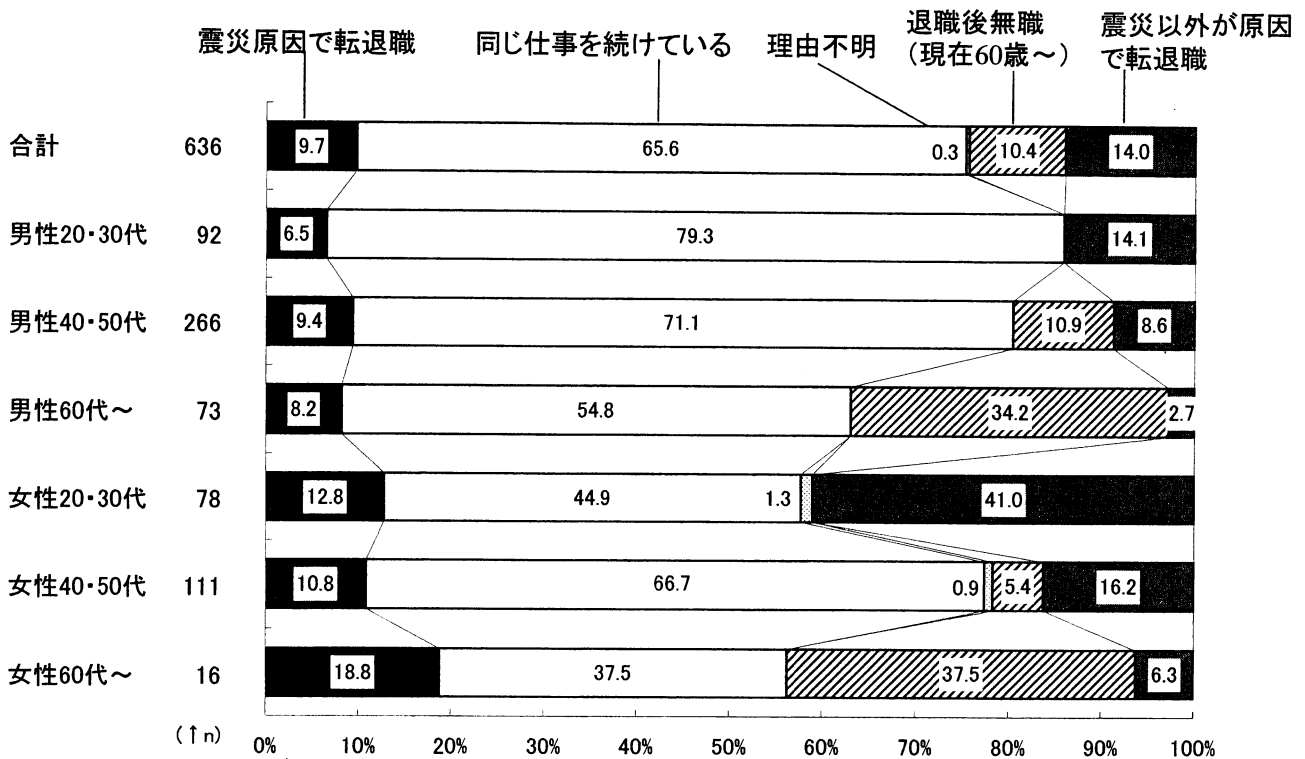


図2：震災後の転退職の状況(性・世代別)

2) 職業別でみた震災後の転退職(転廃業)

震災時の職業別で転退職の状況を見ると(図3、表1)、震災が原因で転退職をした人の割合が大きかった業種は、サービス関連従事者(22.2%)、商工自営業(16.0%)、産業労働者(13.3%)であった。震災によるこれらの業種への被害が大きかったことがうかがえる(次項、震災後の職場被害と職業・地域との関係を参照)。また、回答者の震災による被害総額が、回答者の年収のどの程度であったのかを見てみると(図4)、商工自営業・サービス関連従事者は年収の2倍以上の被害を受けた人が全体の2~3割も存在していた。このことから、商工自営業・サービス関連業は、業種自体もその職業に携わっている人も、震災によって大きな被害を受けたといえる。

震災以外が原因で転退職した人を見てみると、事務・営業職(23.3%)、専門・技術職(20.8%)、サービス関連従事者(18.1%)の割合が大きかった。しかしその中の、事務・営業職の3分の1が、専門・技術職の半数以上が「現在の職業は主婦(パート主婦)」(結婚による転退職が主たる原因であると考えられることができる)と回答していた。しかし、サービス関連従事者では、現在主婦なのはわずか15.4%であった。このことから、サービス関連産業は、もともと定職率が低いうえに、不況などが追いつちをかけていることが考えられる。また、転職者の中で同じ職種に転職した人を見ると、サービス関連従事者の約半数と産業労働者の約4割が同業種内での転職をしていた。

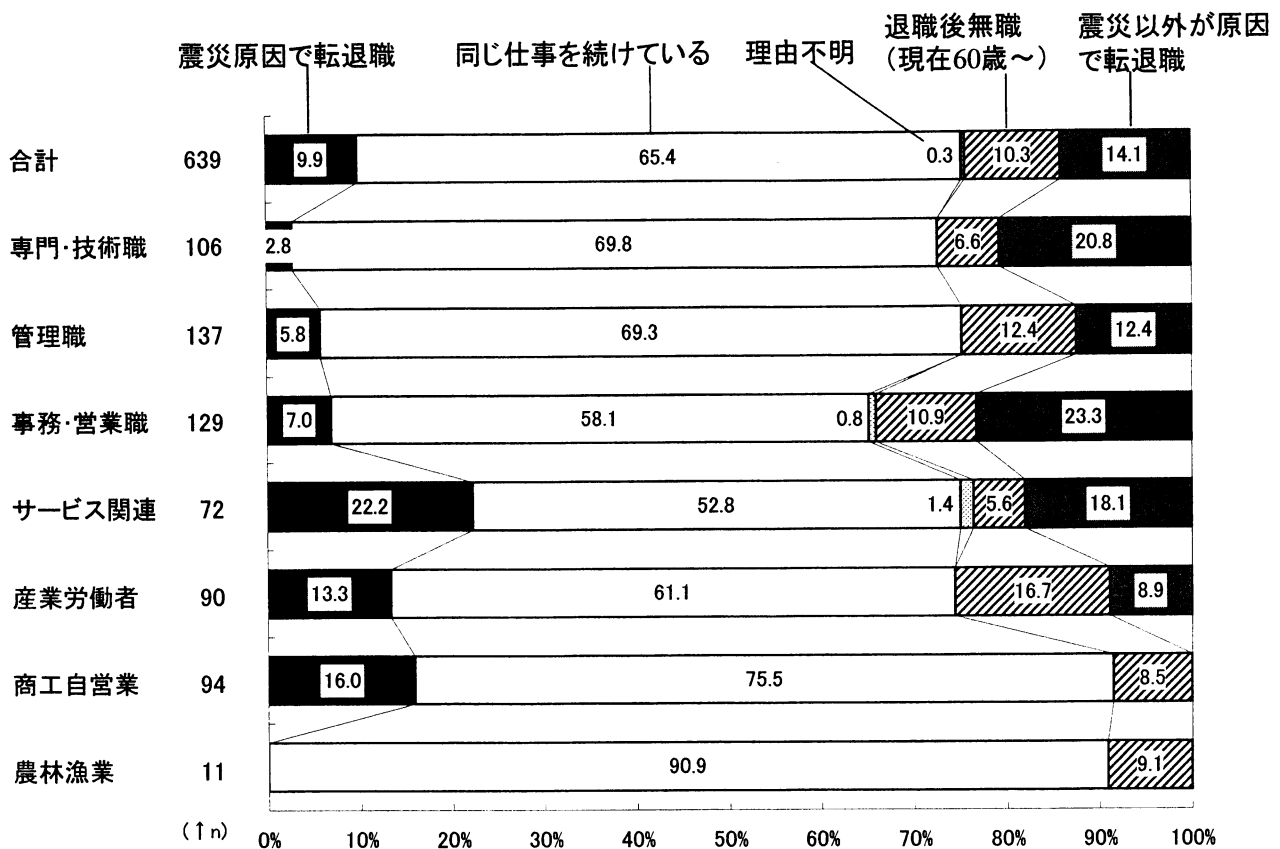


図3：震災後の転退職の理由(職業別)

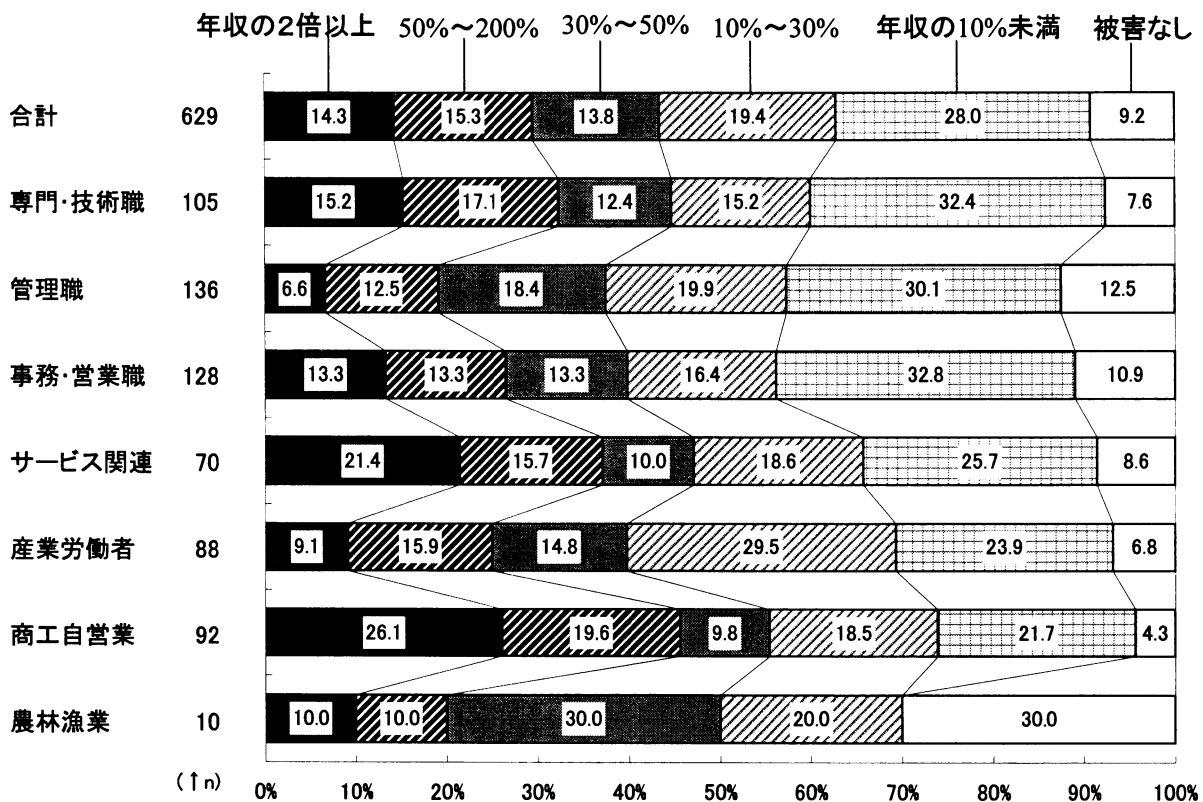


図4：被害額の年収に対する割合(職業別)

表1：震災時と現在の職業の移りかわり

	震災時の職業										
	専門・技術職	管理職	事務・営業職	サービス関連従事者	産業労働者	商工自営業	農林漁業	無職その他	不明	合計	
合計	106 (100)	137 (100)	129 (100)	72 (100)	90 (100)	94 (100)	11 (100)	560	4	1203 (100)	
現在の職業	専門・技術職	83 (78.3)	3 (2.2)	1 (0.8)	3 (4.2)	1 (1.1)	1 (1.1)	-	10	-	102 (8.5)
	管理職	-	104 (75.9)	1 (0.8)	-	-	-	-	2	1	108 (9.0)
	事務・営業職	-	1 (0.7)	86 (66.7)	1 (1.4)	2 (2.2)	-	-	19	-	109 (9.1)
	サービス関連従事者	-	-	2 (1.6)	52 (72.2)	4 (4.4)	2 (2.1)	-	9	-	69 (5.7)
	産業労働者	-	1 (0.7)	-	-	63 (70.0)	3 (3.2)	-	6	-	73 (6.1)
	商工自営業	1 (0.9)	2 (1.5)	3 (2.3)	1 (1.4)	-	72 (76.6)	-	2	-	81 (6.7)
	農林漁業	-	1 (0.7)	-	-	-	-	10 (90.9)	-	-	11 (0.9)
	主婦	9 (8.5)	-	12 (9.3)	4 (5.6)	1 (1.1)	1 (1.1)	-	277	1	305 (25.4)
	無職・その他(59才以下)	5 (4.7)	6 (4.4)	9 (7.0)	3 (4.2)	1 (1.1)	2 (2.1)	-	51	-	77 (6.4)
	無職・その他(60才以上)	8 (7.5)	19 (13.9)	15 (11.6)	8 (11.1)	18 (20.0)	13 (13.8)	1 (9.1)	184	-	266 (22.1)
	不明	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2 (0.2)
	転退職(転廃業)した人	32 (30.2)	42 (30.7)	54 (41.9)	34 (47.2)	35 (38.9)	23 (24.5)	1 (9.1)	53	2	276 (22.9)
	震災が原因	3 (2.8)	8 (5.8)	9 (7.0)	16 (22.2)	12 (13.3)	15 (16.0)	-	15	-	78 (6.5)
震災以外が原因	22 (20.8)	17 (12.4)	30 (23.3)	13 (18.1)	8 (8.9)	-	-	27	1	118 (9.8)	
退職(廃業)後、現在無職(60歳～)	7 (6.6)	17 (12.4)	14 (10.9)	4 (5.6)	15 (16.7)	8 (8.5)	1 (9.1)	11	-	77 (6.4)	
不明	-	-	1 (0.8)	1 (1.4)	-	-	-	-	1	3 (0.3)	
同じ職種に転退職した人	9 (8.5)	9 (6.6)	11 (8.5)	14 (19.4)	8 (8.9)	1 (1.1)	-				
同じ職種に転退職した人の割合(注2)	36.0	36.0	28.2	48.3	40.0	6.7	-				

注) 上:実数、下(カッコ内):%(各列合計を100%)、枠囲み:震災時と現在の職種が同じ
 %は、震災時に同じ職種であった人が、現在はどのような職種に変わっていたかの割合を表す
 注2) 同じ職種に転退職した人の割合:転退職した人(現在無職60歳～)で同じ職種に転退職した人(%)

3) 震災による職場被害と職業・地域との関係

震災によってどのような業種にどのような被害が発生したのかを知るために、回答者に職場における被害の有無と被害程度についてたずねた。本項では、A. 震災による職場への影響、B. 職場の建物被害および備品・商品被害、C. 被害総額および被害総額の年商に対する割合、D. 震災による廃業・倒産、E. 営業を再開した時期について述べる。なお、掲載した図は、すべて統計的に有意な(意味のある)差があったものを用いた。

A. 震災による職場への影響

震災時の有職者(n=639)に対して、仕事場が震災によって何らかの影響を受けたかどうかをたずねた(図 5)。その結果、震災当時、兵庫区(91.7%)、長田区(88.9%)に住んでいた人は、約9割が職場が震災による影響を受けたと回答していた。震災時の職業別で見ると、商工自営業(86.0%)、サービス関連従事者(84.7%)は約9割、産業労働者(74.2%)、専門・技術職(72.6%)、事務・営業職(66.1%)は約7割が震災によって職場に影響があったと回答していた。また、震災後の仕事の変化をみると、震災以外が原因で転退職をしたと回答した人の77.8%が、職場が震災によって何らかの影響を受けていたことがわかった。

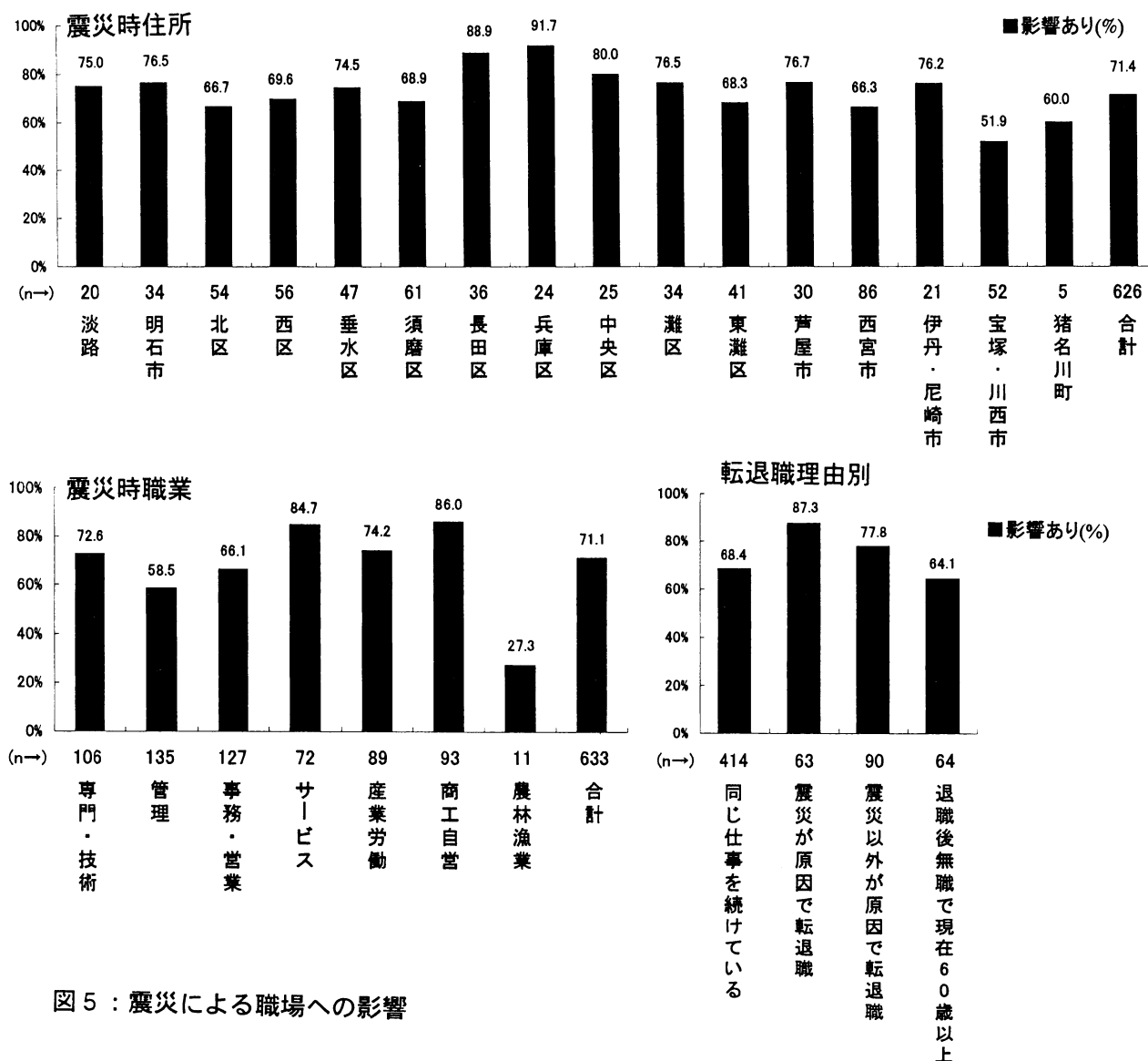


図 5 : 震災による職場への影響

B. 職場の建物被害および備品・商品被害

職場の建物に被害があったと回答した人は、震災による職場への影響があったと回答した人の 84.2%にのぼった。建物被害程度をみると(図 6)、職場が全壊全焼したのは、灘区(47.8%)、兵庫区(47.4%)、長田区(35.7%)、中央区(31.3%)、東灘区(28.0%)の順に多かった。震災時の職業別でみると、商工自営業(33.8%)、サービス関連従事者(26.4%)、産業労働者(24.5%)に、職場の全壊全焼被害が多かった。また震災が原因で転退職をした人の半数以上が、職場が全壊全焼していることがわかった。

職場の備品・商品に被害があったと回答した人は、震災による職場への影響があったと回答した人の 89.8%にのぼった。備品・商品被害程度をみると(図 7)、灘区(52.2%)、兵庫区(47.1%)が職場の備品・商品に大きな被害を受けており、以下、長田区(28.0%)、中央区(26.3%)、東灘区(21.7%)と続いた。震災時の職業別でみると、商工自営業(37.7%)、サービス業(26.7%)の2業種が大きな被害を受けていることがわかった。

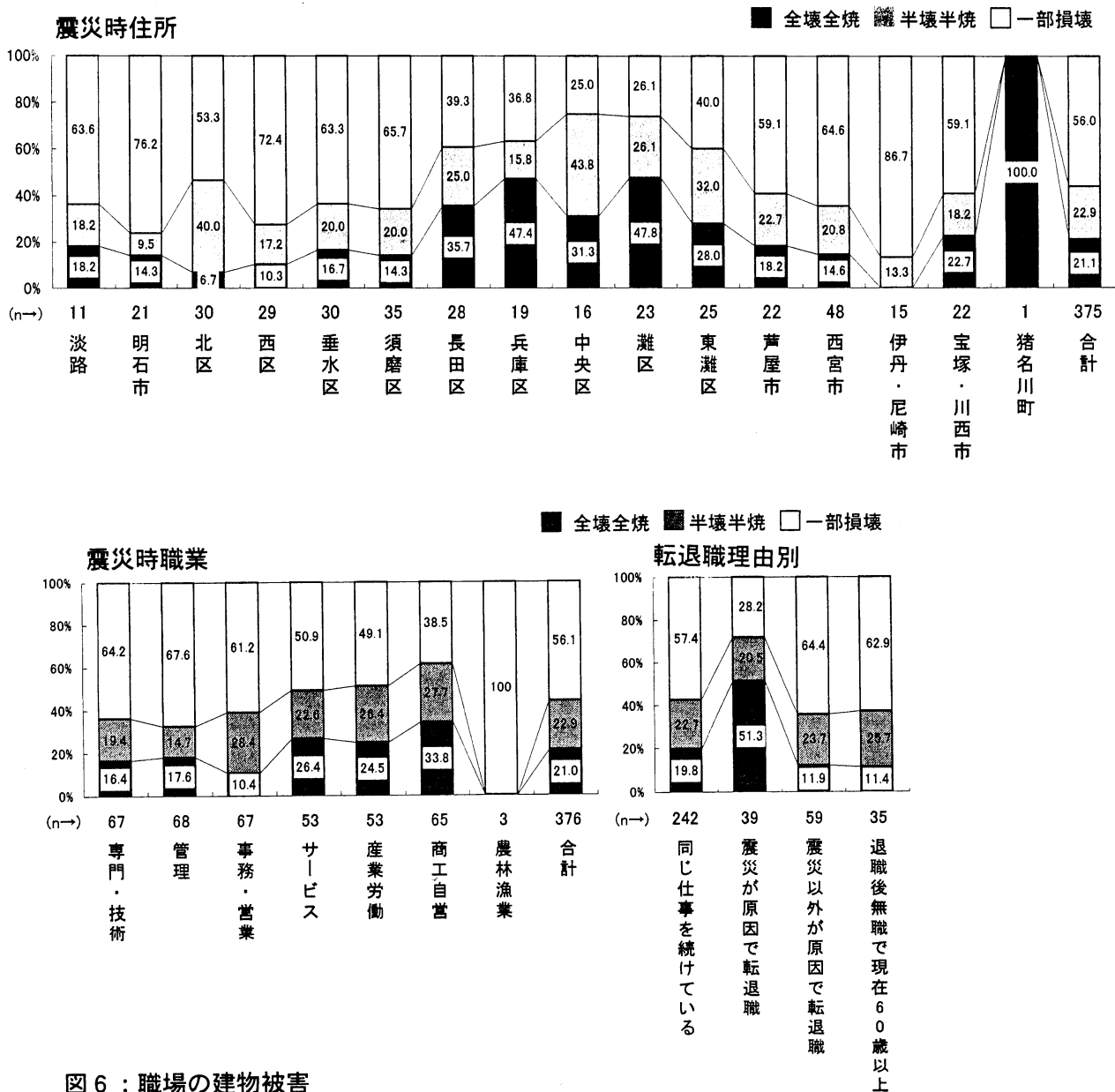


図 6 : 職場の建物被害

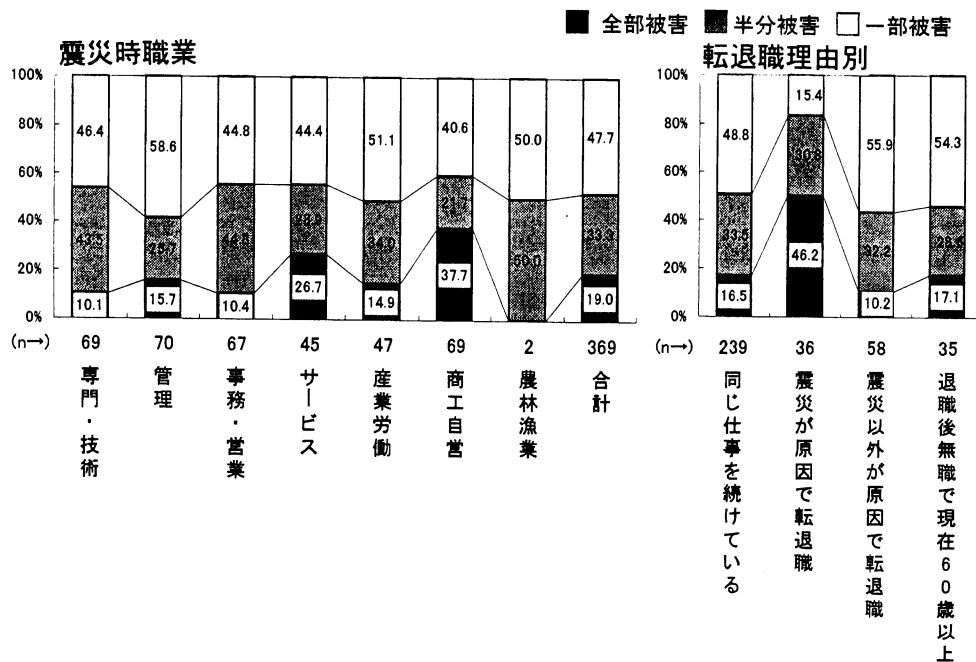
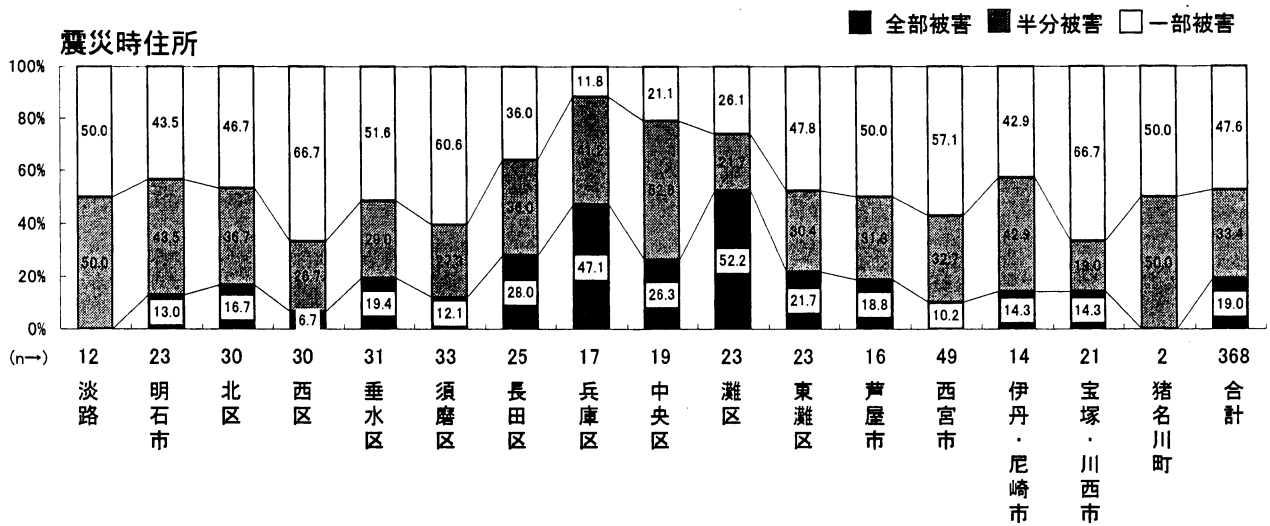


図7：職場の備品・商品の被害

C. 被害総額・被害総額の年商に対する割合

建物(店舗)・備品・商品等をすべて含んだ被害総額は、いくらくらいだと思うか(被害総額)、また、被害総額は年商(1年間の売り上げ)の何%を占めるか(被害総額の年商に対する割合)をたずねた(図8, 9)。被害総額では、産業労働者(38.0%)、管理職(36.6%)の約4割、事務・営業職(28.0%)の約3割が、被害総額1億円以上であった。しかし、被害総額の年商に対する割合を見てみると、商工自営業の約4割(40.3%)が年商と同程度以上の被害を受け、約2割(22.1%)が年商の30%~同程度の被害を受けているなど、商工自営業の被害実態の深刻さが明らかになった。

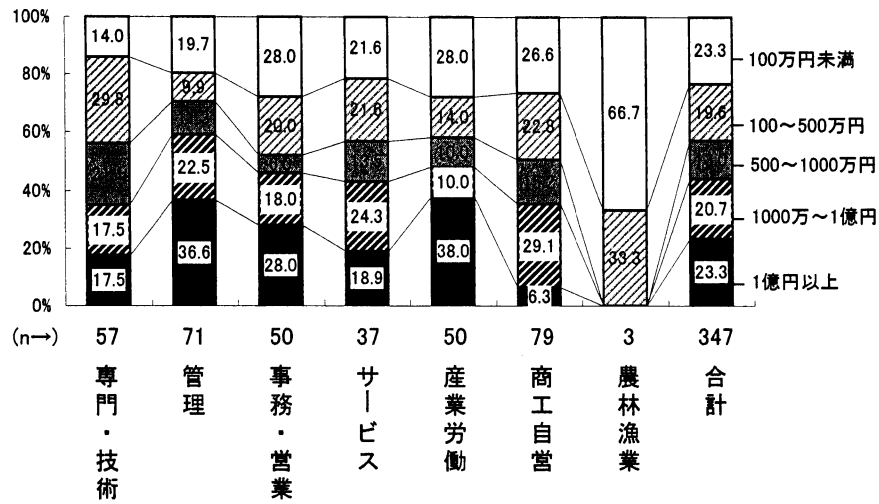


図8：職場における被害総額

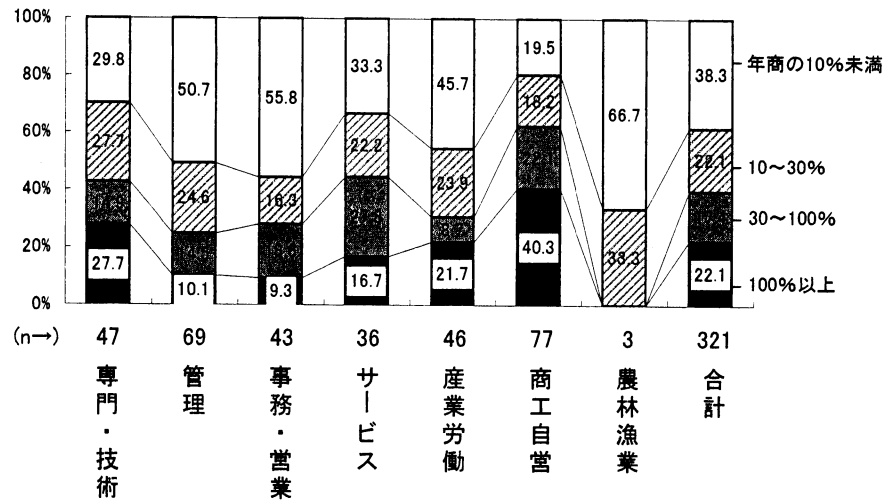


図9：職場被害総額の年商における割合

D. 震災による廃業・倒産

震災によって廃業・倒産した人をみると(図10)、震災時の職業では商工自営業(17.5%)、産業労働者(7.6%)の割合が高かった。また業種全体の倒産・廃業率は6.4%、商工自営業・産業労働者を除いた倒産・廃業率は2.5%であった。震災時の世代で見ると、廃業・倒産率は、20・30代が3.0%、40・50代が5.5%であるのに対し、60代以上は12.3%と非常に高い率であった。また、転退職(転廃業)の原因が震災であると回答した人の4割強(43.6%)が、震災によってその企業が倒産・廃業していたためであることがわかった。

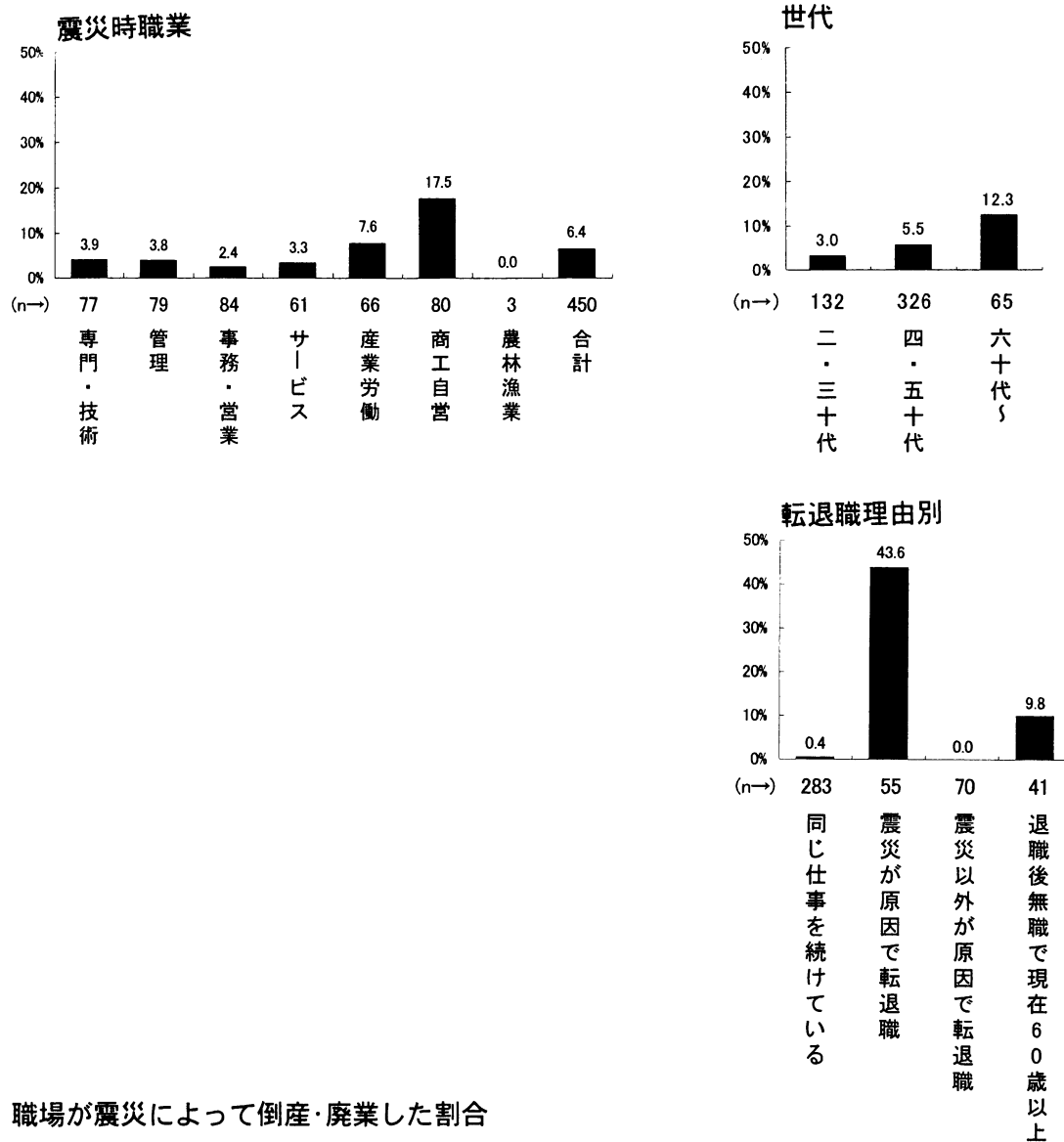


図 10：職場が震災によって倒産・廃業した割合

E. 営業を再開した時期

職場が営業停止したり、そのまま倒産・廃業に追いこまれたと回答した人は、震災による職場への影響があった人の64.0%にのぼった。営業再開時期をみると(図11)、その傾向は、震災時の職業では、大きくわけて商工自営業とその他の業種とにわけることができた。他の業種が震災後2週間で約半分が営業を再開しているのに対し、商工自営業はその倍の期間の震災後1ヶ月においてようやく半分が営業を再開していた。

震災後の職業変化でみると、震災が原因で仕事を転退職した人以外は、約1-2週間で営業を再開しているのに対し、震災が原因で仕事を転退職した人の職場は、震災後1ヶ月がすぎても約2割、震災後半年が経過しても約3割しか営業を再開していなかった。

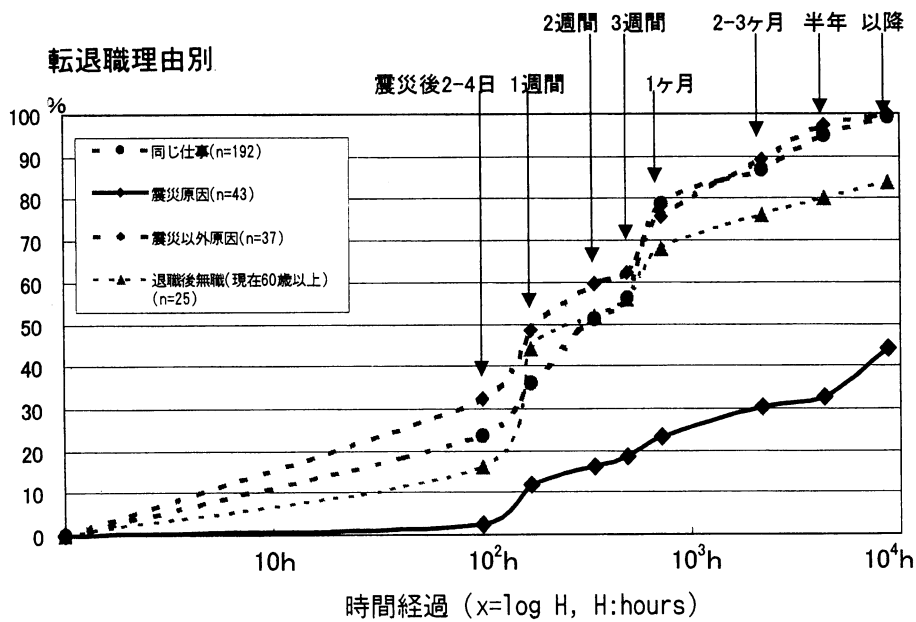
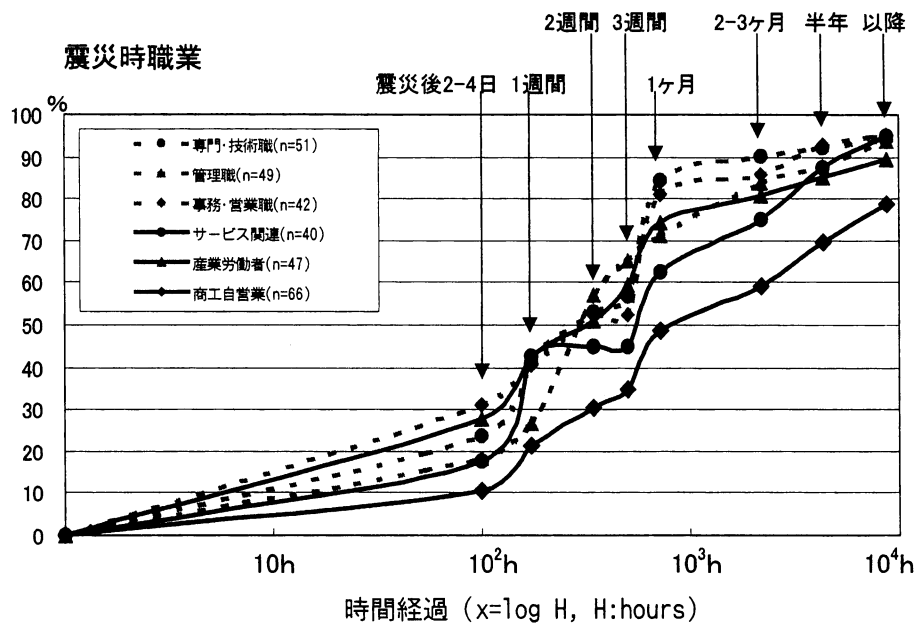


図 11：職場が営業を再開した時期

第3章 生活の再建

1. こころとからだの変化

1) ストレス

こころとからだについては、その健康度を測るために、最近1ヶ月にどのようなストレス反応を経験していたのかをたずねた。具体的には「あなたは最近1ヶ月の間（平成12年12月～平成13年1月）につぎにあげた『こころやからだの状態』をどのくらい体験しましたか」として、12項目をあげ、「まったくないーいつもあった」の5段階評定で回答を求めた。これらの項目は1995年12月に行われた、日本赤十字社の調査(参考文献1)において、ストレス反応の影響度を測る全111項目について主成分分析の結果、第一主成分における負荷量の高いものについて、こころとからだの領域ごと抽出した12項目である。

得られた回答に対して因子分析を行った結果、2つの因子が抽出された。第1因子は「こころのストレス」であり第2因子は「からだのストレス」である。それぞれの因子得点をもって「こころのストレス」「からだのストレス」得点とした(表1)。

表1：こころとからだのストレス：因子分析の結果(主因子法・バリマックス回転)

			「こころのスト レス因子	「からだのスト レス因子	共通性
問30	1	気持ちが落ち着かない	.782	.278	.689
	2	寂しい気持ちになる	.813	.274	.737
	3	気分が沈む	.872	.274	.836
	4	次々とよくないことを考える	.795	.338	.747
	5	集中できない	.766	.358	.715
	6	何をするのもおっくうだ	.736	.363	.673
	7	動悸がする	.266	.814	.733
	8	息切れがする	.248	.838	.763
	9	頭痛、頭が重い	.345	.659	.553
	10	胸がしめつけられるような痛みがある	.244	.732	.595
	11	めまいがする	.294	.666	.530
	12	のどがかわく	.347	.584	.462
固有値			4.31	3.72	
寄与率(%)			35.94	30.99	

<属性との関連>

「こころのストレス」「からだのストレス」とも性別とは、有意な(統計的に意味のある)差は見られなかった。年代に関しては、「こころのストレス」とは有意な(統計的に意味のある)差は見られなかった。

若い世代のからだのストレスは低い(図1)

20・30代の「からだのストレス」は40・50代、60以上に比べて、有意に低かった(統計的に意味のある差があった)。

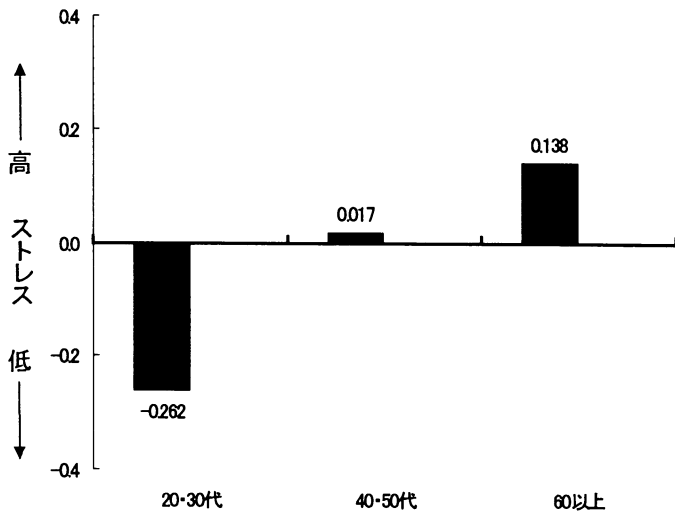


図1：からだのストレス(世代別)

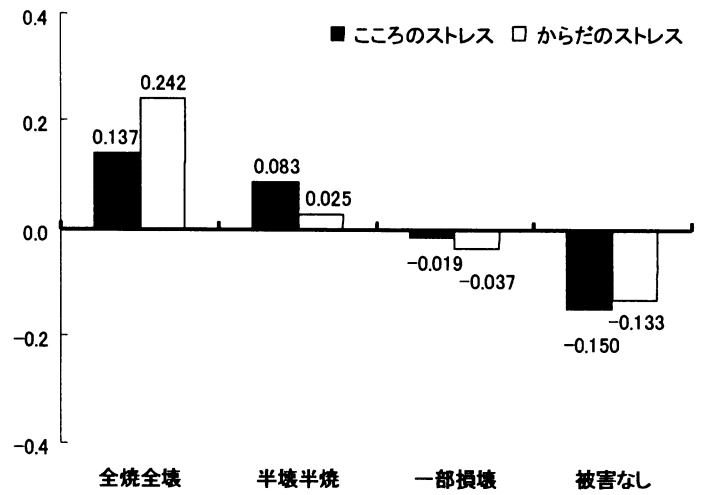


図2：こころとからだのストレス(家屋被害程度別)

中央値を0としたからだのストレス度得点の平均値
 得点が高くなればなるほど、からだのストレスが高い

<家屋被害程度との関連>

家屋被害の程度が高いほど、こころとからだのストレスは高い(図2)

震災による家屋程度の高い人ほど「こころのストレス」「からだのストレス」ともに高かった。現在においてもなお震災による家屋被害の程度が市民のストレスに影響を与えていることがわかった。

<住宅の建て直し、修理・補修との関連>

ここ数年仮住まいをしていた人は、こころとからだのストレスが高かった(図3)

ここ数年仮住まいをしていた人(n=103)は、仮住まいをしていなかった人に比べて、「こころのストレス」、「からだのストレス」がともに高かった。

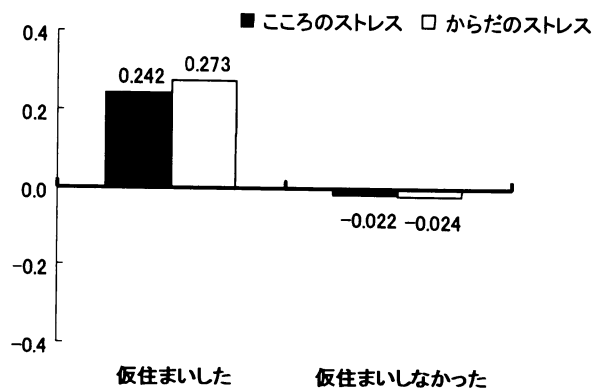


図3：こころとからだのストレス(ここ数年の仮住まいの有無)

中央値を0としたこころ・からだのストレス度得点の平均値

当時住宅を所有していた人で、住宅を建て直した人はこころとからだのストレスが高かった(図4)

震災当時住宅を所有していた人(n=830)のなかで、住宅を建て直した人の「こころとからだのストレス」が高かった。また所有していた住宅に対して、建て直しも修理・補修も行わなかった人の「こころとからだのストレス」は低かった。

＜こころとからだのストレスのまとめ＞

こころとからだの変化については、被害の程度との関連が最も顕著であった。家屋被害の程度が高ければ高いほど、人々のこころとからだのストレスは高かった。また、ここ数年仮住まいをした人、すまいの建て直しを行った人にこころとストレスの高い人が多かったことにも、被害程度の高い人が受けるストレスの高さの原因が見られた。

参考文献

- 1) 日本赤十字社：大規模災害発生後の高齢者生活支援に求められるメンタル・ヘルス・ケアの対応に関する調査研究報告書、日本赤十字社、1996

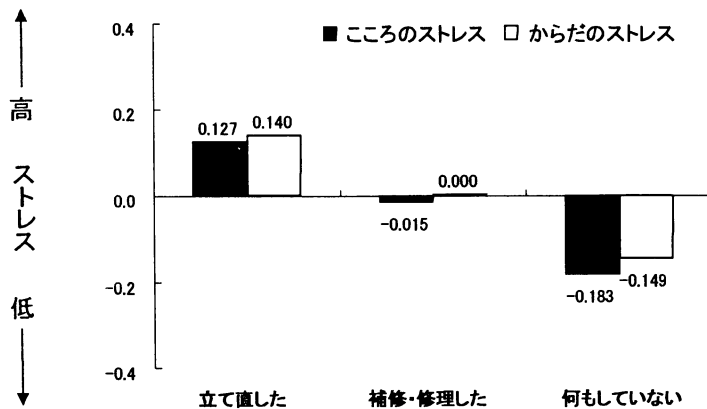


図4：こころとからだのストレス(所有住宅再建の有無)

中央値を0としたこころ・からだのストレス度得点の平均値
得点が高くなればなるほど、こころ・からだのストレスが高い

2) 健康習慣

現在の日本では、がん、脳血管障害や心臓病などの循環器疾患、糖尿病などの慢性疾患で死亡する人の割合が増えている。これらの病気は、成人病とも呼ばれ、日常の生活習慣がその発症に大きな影響を及ぼしている。また、平均寿命が延び、社会の高齢化が進む事によって、「いかに毎日を健康に生きるか」が社会にとって重要な課題となっている。そこで、日常生活における健康習慣に震災がどのような影響を与えているのかを調べた。

本調査では、ブレスローの7つの健康習慣をもとに独自の質問項目を作成した。具体的には、「あなたは、ふだん以下のようなことを行っていますか」として7項目について、あてはまるものに○印を求めた。

分析の手順としては、全項目に関して何も記入のなかった対象者 27 名を不明分とし分析の対象から除いた。質問紙中の質問項目ではわざと質問の方向性を逆転させていた 1, 3, 7 について値を反転させた(表 2)。そして、○印ひとつを 1 点とし、調査対象者それぞれについて 7 点満点の健康習慣得点を計算した。健康習慣得点が 3 点以下を健康習慣不良、4～5 点を健康習慣中庸、6 点以上を健康習慣良好とした(表 3)。

表 2 : 健康習慣項目

1 逆	お酒は毎日のように飲む
2 順	週2回以上、運動やスポーツを行っている
3 逆	たばこを吸う
4 順	毎日平均7～8時間眠る
5 順	栄養バランスを考えた食事をしている
6 順	朝食は必ず食べる
7 逆	1日10時間以上、仕事をする人が多い

「順」項目は、良い健康習慣を表す(+1点)

「逆」項目は、良くない健康習慣を表す(-1点)

表 3 : 健康習慣得点の分布

健康習慣得点	度数	%	
0点	14	1.2	不良
1点	53	4.4	
2点	102	8.5	
3点	130	10.8	中庸
4点	275	22.9	
5点	305	25.4	良好
6点	252	20.9	
7点	45	3.7	
無回答等	27	2.2	
計	1203	100.0	

<属性との関連>

女性の方が男性より健康習慣が良好～中庸な人が多い(図 5)

健康習慣については、性別において有意な(統計的に意味のある)差が見られた。

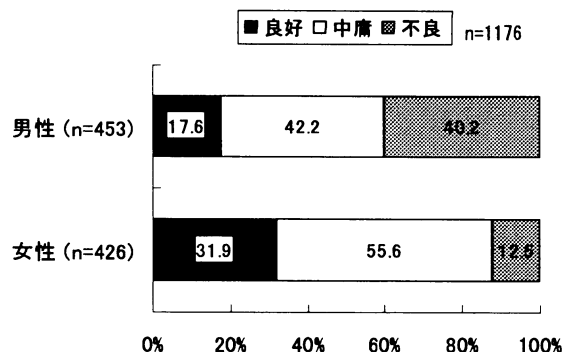


図 5 : 健康習慣(性別)

女性は健康習慣5項目において男性より良い生活習慣を持っている人が多い(図6)

女性は、「お酒を毎日のように飲まない」「たばこは吸わない」「一日10時間以上仕事をする事は少ない」「栄養バランスを考えた食事をしている」「朝食は必ず食べる」の5項目において、男性より有意な(統計的に意味のある)差が見られた。男性は、「毎日平均7~8時間眠る」の項目においてのみ女性より有意な(統計的に意味のある)差が見られた。

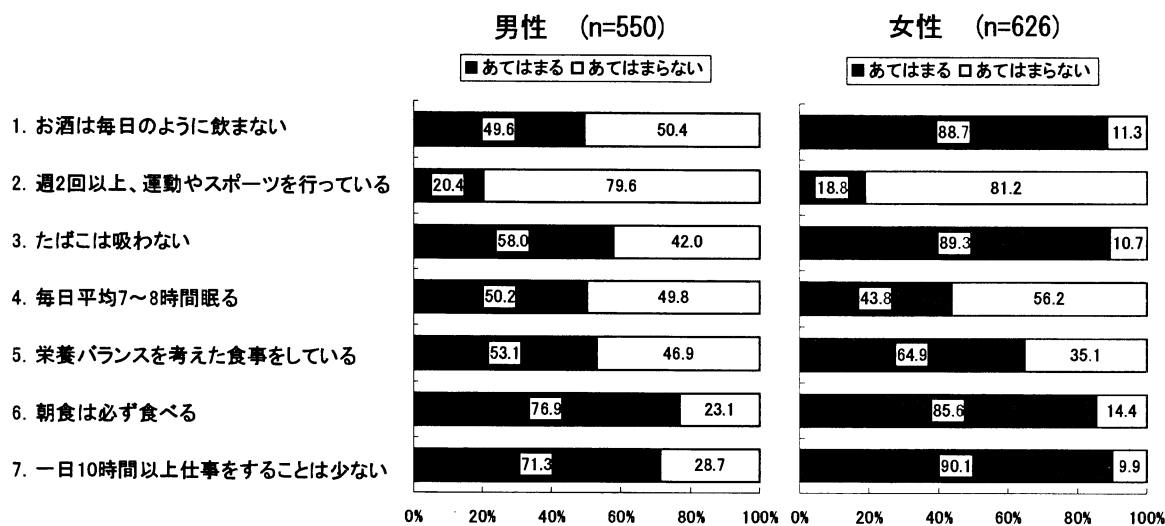


図6 健康習慣項目でみた内訳(性別) n=1176

60歳以上の人は若い世代より健康習慣が良好な人が多い(図7)

健康習慣については、年代において有意な差が見られた。

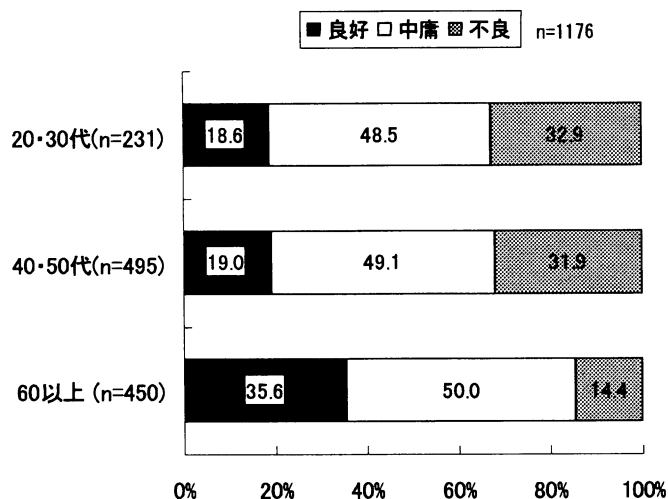


図7 : 健康習慣(世代別)

60歳以上の人は健康習慣6項目において若い世代より良い生活習慣を持っている人が多い(図8)

60歳以上の人は、「お酒を毎日のように飲まない」以外の6項目全てで、若い世代より有意に良い生活習慣を持っている人が多いことがわかった。40・50歳代は全ての項目において、20・30歳代は「お酒を毎日のように飲まない」以外の項目において、60歳以上より有意に(統計的に意味のある)生活習慣が良くない人が多かった。

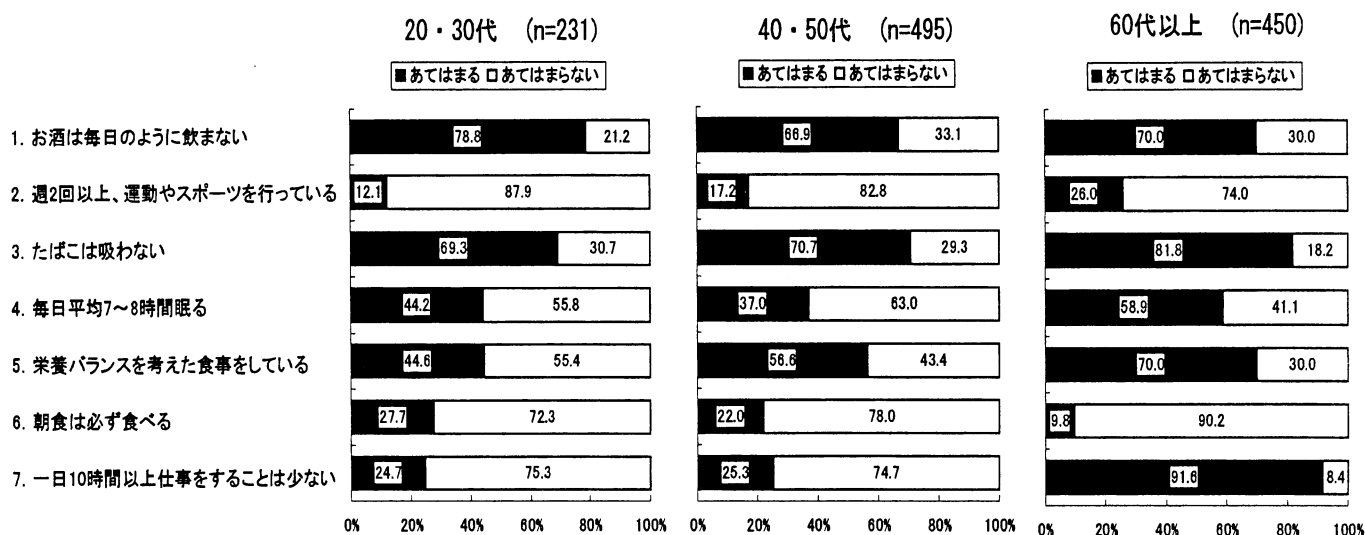


図8 健康習慣項目でみた内訳(世代別) n=1176

<こころのストレスとの関連>

健康習慣が良好な人は、こころのストレスが低い(図9)

健康習慣とからだのストレス得点との間には、有意な(統計的に意味のある)差は見られなかった。こころのストレスとは、有意な(統計的に意味のある)差が見られた。健康習慣得点の高い人はこころのストレスが顕著に低かった。このことは、健康習慣は、からだの健康に直結するものというより、こころのストレスを減らし、毎日を気持ちよく過ごせるように働きかける力があることを示唆するものと考えられる。

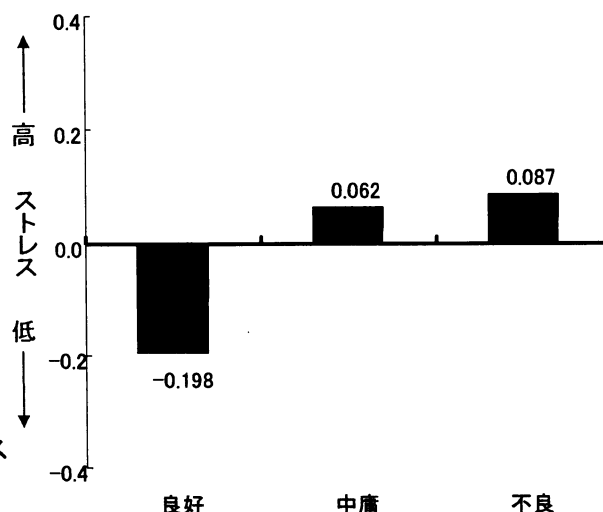


図9：健康習慣別でみたこころのストレス

2. つながりの変化

1) 支援者

次の災害が起こったときに、精神面・物質面・情報面で頼りにするのは、どのような人・組織(支援者)であろうか。本調査では、「災害が起こったとき、精神面であなたが頼りにできるのは誰ですか。以下に挙げられた24の支援者のうち、頼りになるものにはすべて○を、さらに、一番頼りになるものを1つ選んで◎をつけてください」という質問を、精神面・物質面・情報面のそれぞれについてたずねた。

回答者が○をつけたもの(複数回答(MA))は、「災害が起きたら、このような人・組織が/このような人・組織も頼りになるだろう」という個人の予想や一般的・世間的な期待をもとにして回答していることが考えられる。そして、◎をつけたもの(単一回答(SA))は、「災害が起きたら、実際はこの人・組織が私を助けてくれるだろう/この人・組織にこそ助けてもらいたい」という回答者の本音の部分が回答に表れていることが考えられる。複数回答と単一回答でどのように回答傾向が違うのかを見ることによって、どのような支援者をどのように頼りにしているのか、実際に頼りにできるのはどの支援者か(どのような人的・組織的資源を回答者が実際に持っているのか)を知ることができる。

A. 3つの側面における支援者

精神面の支援者として、配偶者に4割、子ども1割に支持が集まった

物質面の支援者として、ライフライン、配偶者、市役所、子どもの4つに支持が分かれた

情報面の支援者として、マスコミに4割、市役所2割に支持が集まった

図1~3が、3つの側面における支援者の支持率である。精神面を見ても(図1)、平均値(期待値)を超えた値をとった支援者は、複数回答では12支援者、単一回答では4支援者であった。複数回答では、配偶者(69.2%)、子ども(66.4%)の2つが6割を超え、以下、ライフライン、きょうだい、友人、医療機関、近所の人(ここまでが5割超)、親せき、両親、警察・消防、市役所、ボランティアと続いた。単一回答では、配偶者(41.5%)が全回答者の4割に支持され、以下、子ども(12.3%)、ライフライン(7.7%)、両親(7.6%)の4支援者のみが平均値を超えていた。

物質面では(図2)、平均値を超えた支援者は、複数回答12支援者、単一回答7支援者であった。複数回答では、ライフラインと市役所のみが過半数以上の支持を集めた。単一回答では、ライフライン(18.0%)、配偶者(13.9%)、市役所(10.7%)、子ども(9.5%)と支持が分かれたのが特徴的であった。情報面では(図3)、平均値を超えた支援者は、複数回答10支援者、単一回答3支援者であった。複数回答では、マスコミと市役所が7割以上の支持を集め、単一回答でも、マスコミ(41.1%)と市役所(19.6%)が全回答者の約6割に支持されていた。

以上をまとめると、精神面では、一般的にはたくさん頼れるものがあると考えているが、実際1つを選ぶとなると配偶者・子どもなど選ばれる支援者は限られていた。物質面の頼りは、一般的にはライフラインと市役所だと考える人が多かった。実際は、物質面の支援者は4傾向に分かれた。情報面は、マスコミと市役所が支援者として大きな期待を担っていた。

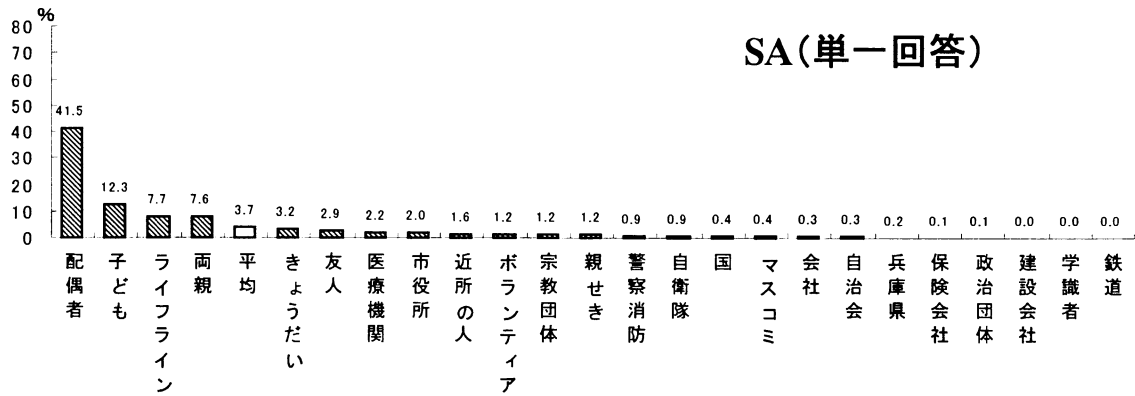
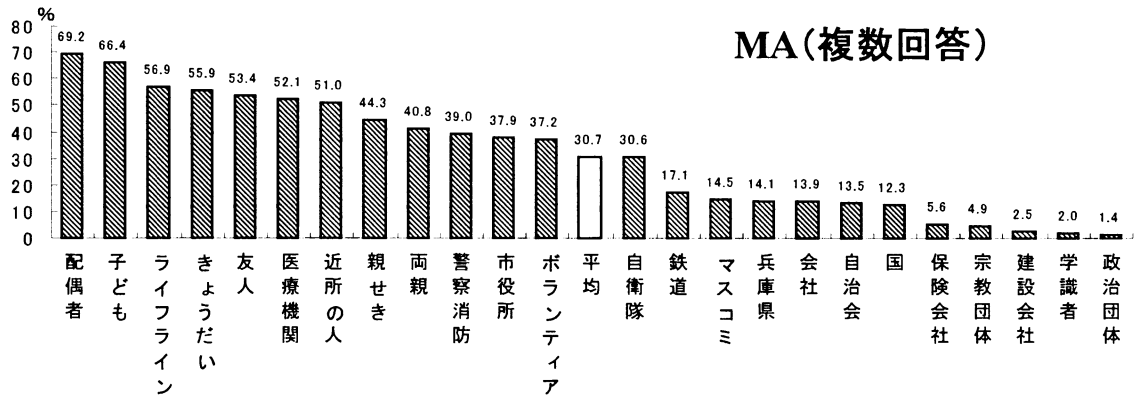


図1：次の災害における精神面での支援者

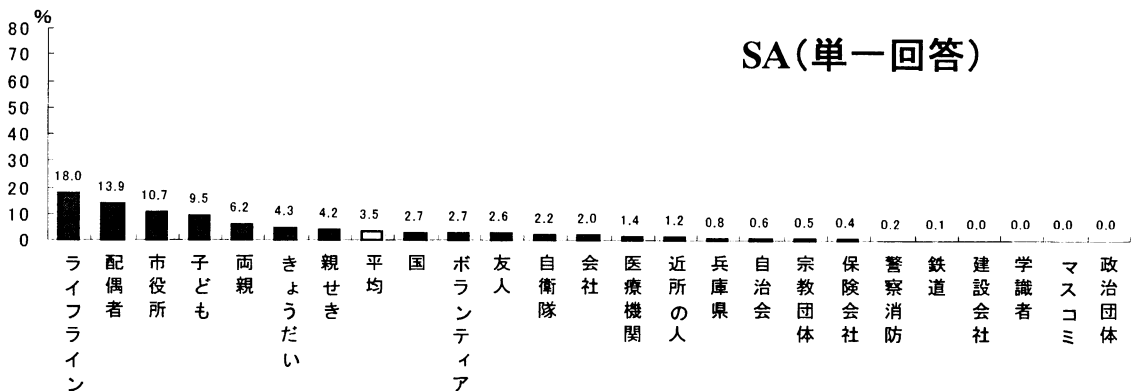
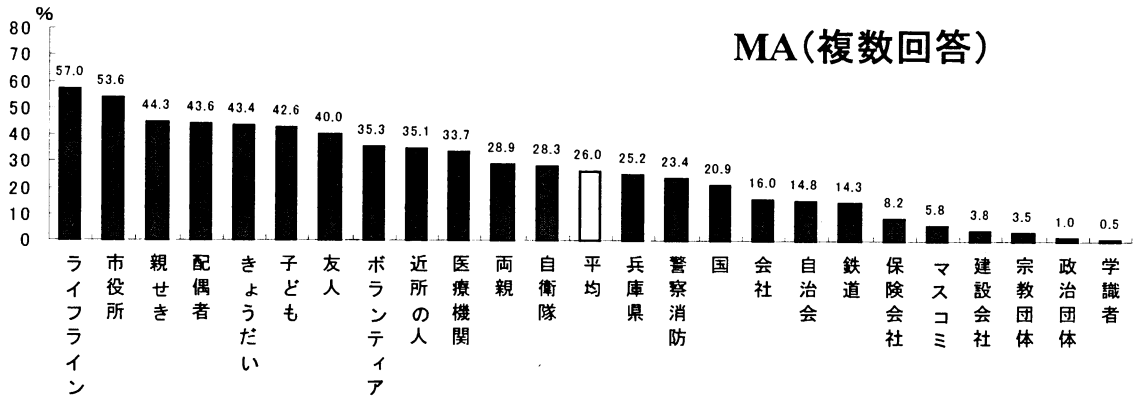


図2：次の災害における物質面での支援者

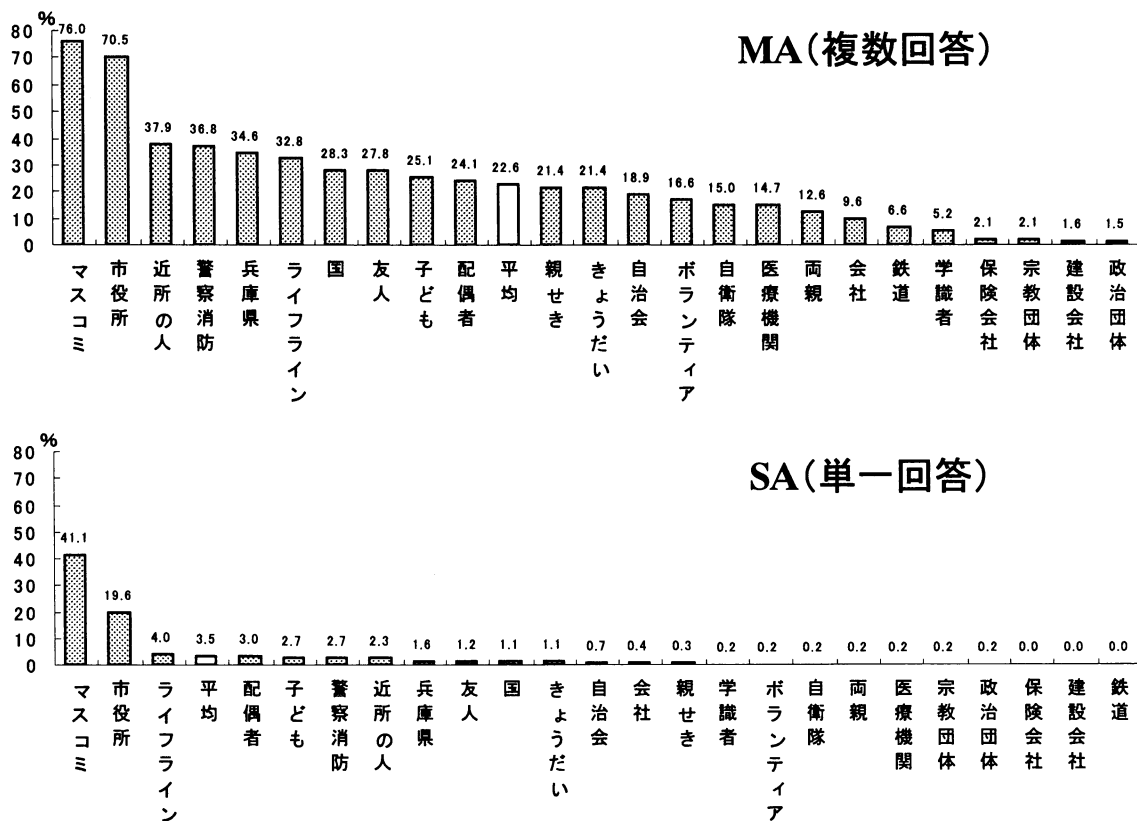


図3：次の災害における情報面での支援者

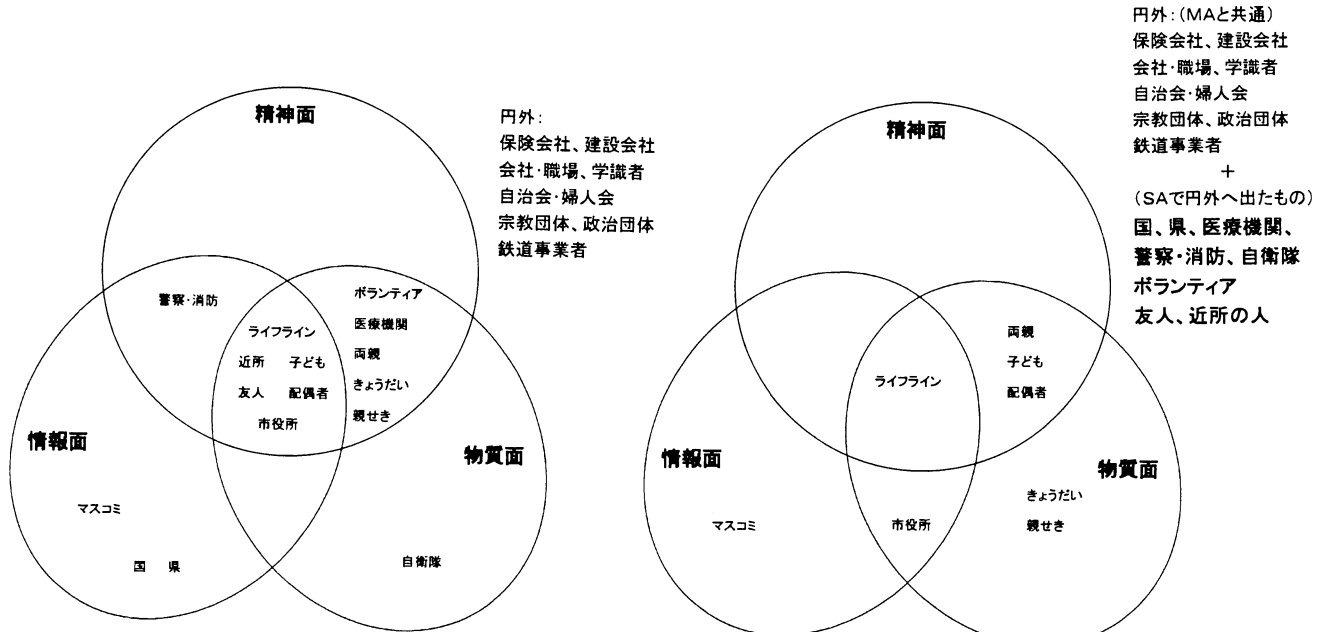
B. 3つの側面をあわせ見たときの支援者

支持を集めた支援者のほとんどは、物質面で何らかの支援を期待されていた
 ライフラインの復旧は、被災者の精神・物質・情報のすべての面を含めた全人的な支援として評価されていた

ここでは、精神面・物質面・情報面をあわせた全人的な支援状況を考えた時に、平均値(期待値)を超えた支持を集めた支援者が、回答者のどの側面で頼りになっているかを明らかにした(図4~5)。図4~5では、円内にいる支援者が平均値(期待値)を超えた支援者であり、3つの円の重なった中にいる支援者は3側面ともに支持を集めた支援者であった。複数回答・単一回答ともに特徴的なのが、支持をあつめた支援者のほとんどが、物質面で何らかの支援を期待されていたことである。複数回答では(図4)、平均値を超えた全16支援者のうち、マスコミ、国、県、警察・消防以外のすべてが物質面での支援を期待され、単一回答では(図5)、平均値を超えた全8支援者のうち、マスコミ以外のすべての支援者が物質面での支援を期待されていた。このことから、期待にこたえて物質面で基盤としての支援を行うことが、その人全体の支援を行うことにつながる事が考えられる。

複数回答では円内にいたのに単一回答で円外へ出たものは、国、県、医療機関、警察・消防、自衛隊、ボランティア、友人、近所の人であった。この結果から考えると、国や県よりも、身近な市役所(単一回答で情報・物質両面で支持された)に公的支援を、より期待していることがわかった。また、友人や近所の人「最も」頼りにする人ではなく、両親・

子ども・配偶者(単一回答では精神・物質両面で支持)や、きょうだい・親せき(単一回答では物質面で支持)などの血縁が最も頼りにされていた。また特徴的であったのは、単一回答でただ1つ円の中心にいたライフライン事業者(ライフライン)の存在である。被災者にとって、ライフラインの復旧は、被災者の精神・物質・情報のすべての面を含めた全人的な支援として評価されていたことが考えられる。



注) 精神面・物質面・情報面の各円の中にある支援者が、各側面で平均値(期待値)以上の支持を集めた支援者3つの円が重なった中にある支援者は、3つの側面すべてで支援を期待されている支援者である

C. 世代別でみた支援者

60代以上が期待する支援者は、配偶者・子ども・ライフラインのみである

60代以上は、災害時に配偶者や子ども・親せきが同時に被災した場合、公的機関以外に実際に頼りにできるものがない

20・30代、40・50代、60代以上の各世代によって支援者にどのような違いがあるのかを考察した(図6~7)。複数回答では(図6)、世代を超えて同じ支援者に同じ側面での支援を求めていた。回答者は、個人的・一般的には多くの支援者に支援を期待し、その期待には世代による違いがあまりないことがわかった。

単一回答をみると(図7)、世代やライフステージに関係なく同じ側面で頼りにされている支援者は、物質・情報面での市役所、物質面での親せき、情報面でのマスコミの3つであった。それ以外の支援者については、世代によって違いがみられた。特徴的なのは、60代以上では、支援を期待している支援者が少ないことである。これは言い換えれば、60代以上が実際に持っている人的・組織的資源が少ないために、いざとなった時に頼りにできる支援

者がほとんどいないという事実を表している。60代以上では、配偶者、子ども、ライフラインが全側面での唯一の支援者となっていて、災害時に配偶者や子ども・親せきが同時に被災した場合、公的機関以外に実際に頼りにできるものがないことが考えられる。行政側からみると、この世代に対する公的機関の支援は、被災者の生活再建の成否に大きな意味を持っていることが考えられる。一方、40・50代は多くの支援者を支持しており、特に物質面での資源を多く持っていることが考えられ、この世代は実際に豊かな人的・組織的資源をもっていることがわかった。

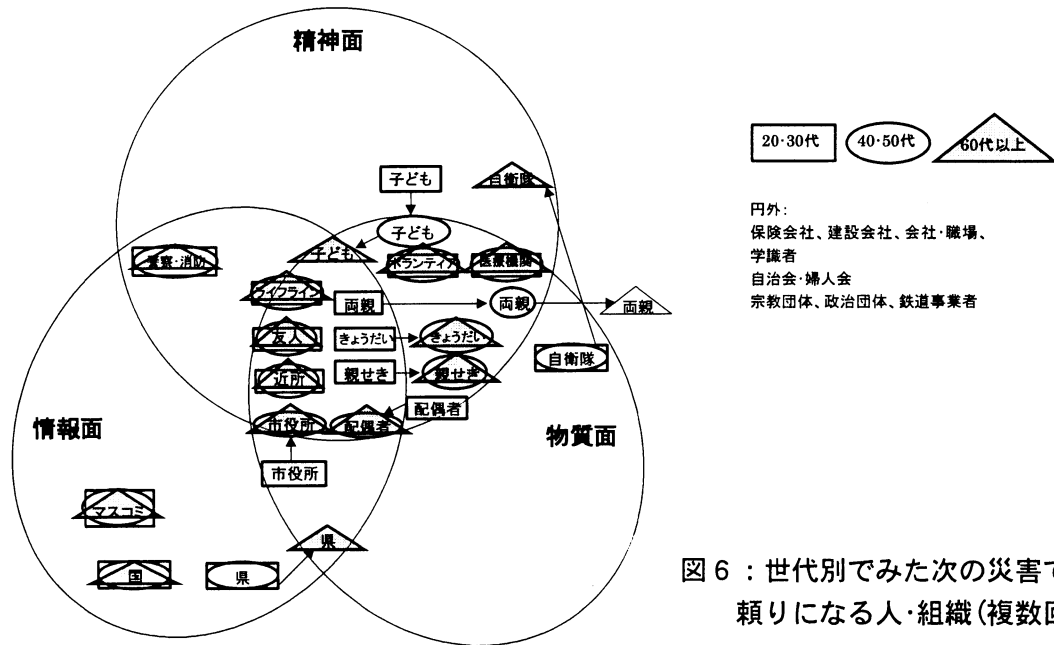


図6：世代別でみた次の災害で頼りになる人・組織(複数回答)

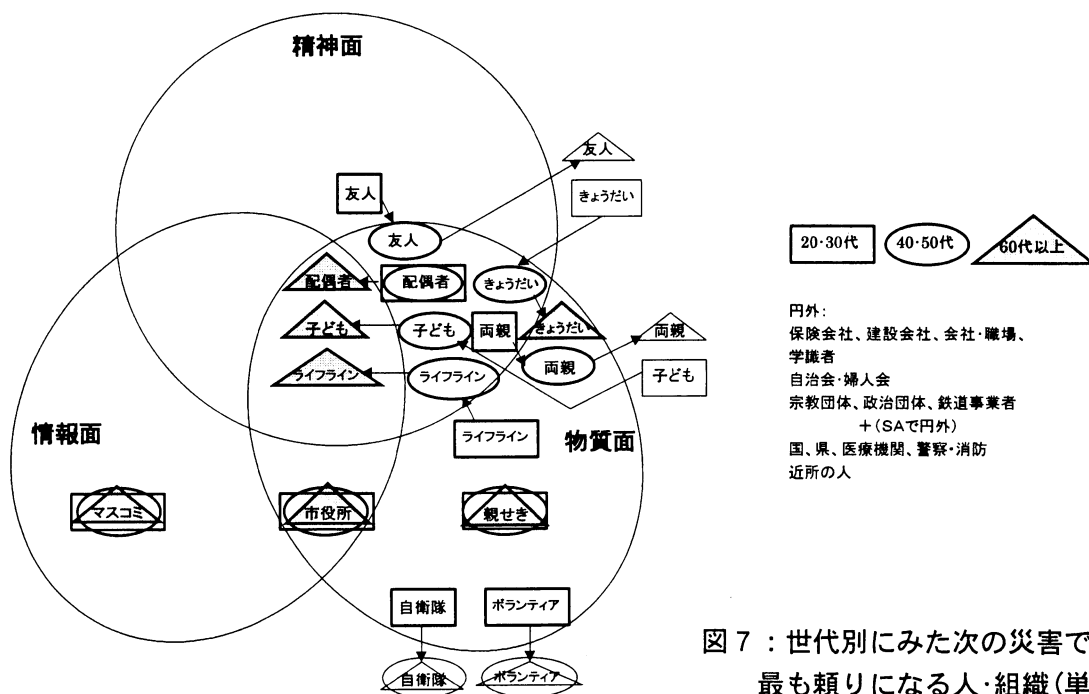


図7：世代別にみた次の災害で最も頼りになる人・組織(単一回答)

注) 精神面・物質面・情報面の各円の中にある支援者が、各側面で平均値(期待値)以上の支持を集めた支援者3つの円が重なった中にある支援者は、3つの側面すべてで支援を期待されている支援者である

D. 世代と性別による支援者のちがい

男性は、公的機関も資源としてとらえている

親せき・子ども・友人は、男女によって頼り方に大きく差が見られる

世代と性別によって支援者にどのような違いがあるのかを考察した(図8~9)。複数回答では、男女ともCで述べた複数回答の傾向と大きな違いはなかった。しかし、単一回答で見た場合、女性が全体の傾向と大きな違いがなかったのに対し(図8)、男性が女性・全体の傾向と大きく違った(図9)。男性は、60代以上が医療機関、警察・消防、市役所、20・30代が国、自衛隊といった公的機関を支援者・資源ととらえていた。「何を自分の支援者・資源とするか」を考えると、性別によって社会のネットワークのとらえかたに違いがあることが1つの理由として考えることができる。また、男性40・50代が物質面での支援者に会社・職場を挙げているのも、女性や男性の他世代には見られない特徴であった。

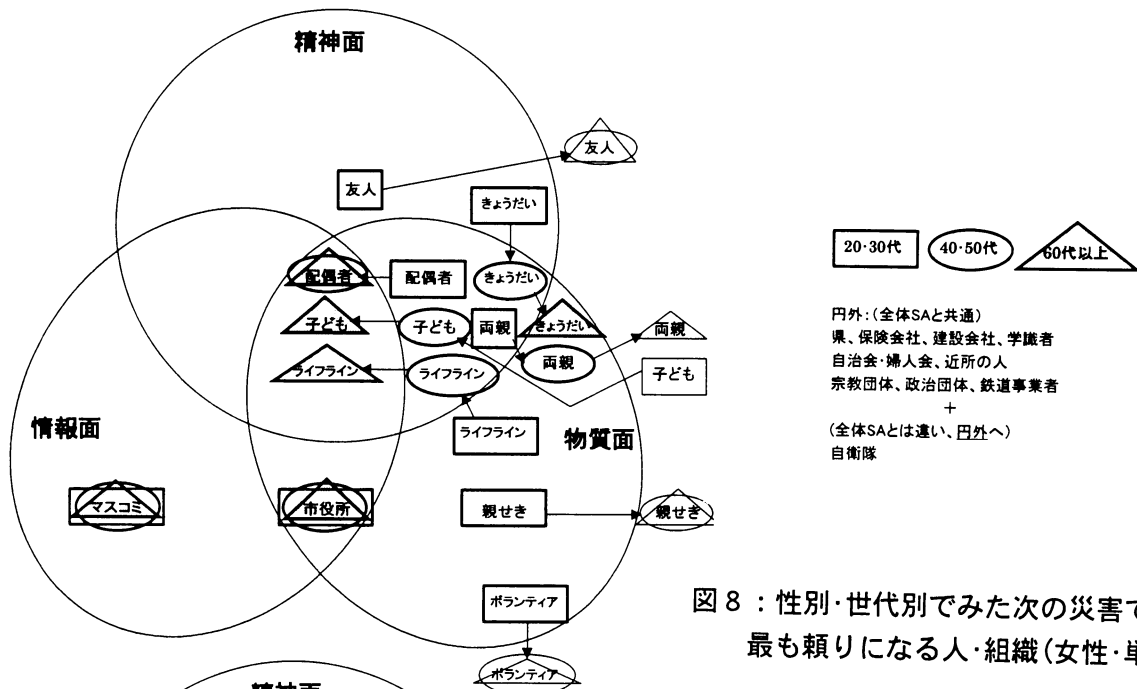


図8：性別・世代別でみた次の災害で最も頼りになる人・組織(女性・単一回答)

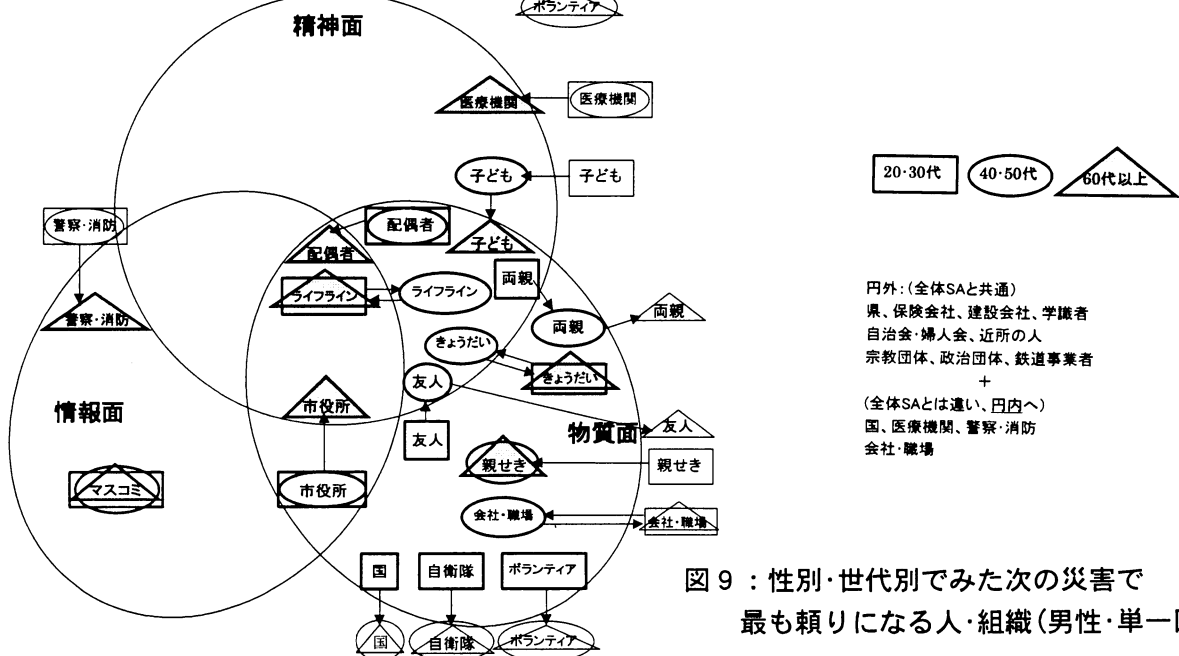


図9：性別・世代別でみた次の災害で最も頼りになる人・組織(男性・単一回答)

世代ごとの男女差で見ると、男女で同じ傾向が見られたのは、配偶者(世代があがると、精神・物質面から3側面で支持)、両親(世代があがると、精神・物質面での支持から物質面からのみの支持になり、60代以上では円外へ)、きょうだい(世代があがると、精神・物質面での支持から物質面からのみの支持へ)であった。一方で、性別によって大きな違いがあったものは、親せき(男性は40・50代から支持されはじめる、女性は20・30代まで支持、その後円外)、子ども(男性は精神面でのみ支持、女性は精神・物質両面で支持)、友人(男性は物質面での支持から40・50代では物質・精神両面で支持、女性は精神面で20・30代まで支持、その後円外)の3支援者は性別によって大きな違いがみられた。

以上をまとめると、支持を求めた支援者のほとんどが、物質面で何らかの支援を期待されていた。このことから、期待にこたえて物質面を基盤としての支援を行うことが、その人全体の支援を行うことにつながるということが考えられる。具体的な支援者について見てみると、基本的には血縁を支援者・資源として頼りにしていることがわかった。公的機関では、国や県よりも身近な市役所に物質的・情報面での公的支援を期待していた。また、ライフラインの復旧は、被災者の精神・物質・情報のすべての面において大きな支援となっていたことがわかった。世代差をみると、60代以上が持っている人的・組織的資源が少ないことが明らかになった。自分の血縁も同時に被災した場合、実際の頼りは公的機関以外にはほとんどなく、60代以上に対する公的機関の支援は、60代以上被災者の生活再建の成否に大きな影響を与えることが考えられる。また、性別で見ると、支援者・組織的資源としての公的機関のとらえかたが男女によって違うことがわかった。

2) 近所づきあい

震災の影響が、近隣における人と人とのつながりにどのような影響を与えたかを調べるために、A. 近所づきあいの人数、B. 地域活動 についてたずねた。

A. 近所づきあいの人数

被災地にくらす人々の近所づきあいの現状を調べるため、「あなたのご近所づきあいについてお聞きます。以下のことについて、あてはまる人数をお答えください」として①先月1ヶ月の間にいっしょに出かけたり、買い物や食事などの行ったことがある近所の人②おすそわけをしたり、おみやげをあげたりもらったりする近所の家③その人の家に遊びに行ったりしたことがある近所の家、の具体的な数を聞いた。得られた回答を、いない(なし)・1~2人(軒)・3人(軒)・4人(軒)以上の4カテゴリーに分類し、それぞれを順に、近所で各設問にあてはまる人(家)がいない(ない)・少・中・多と名づけた。

<属性との関連>

女性の方が、いっしょに買い物や食事に行くという形での近所づきあいが多い(図10)

女性の方が、遊びに行ったことのある家が、近所に多い(図11)

①買い物や食事に行ったことのある近所の人③その人の家に遊びに行ったりしたことがある家、の多さは性別と有意な(統計的に意味のある)差が見られた。女性の方が男性よりそれらの数が多かった。

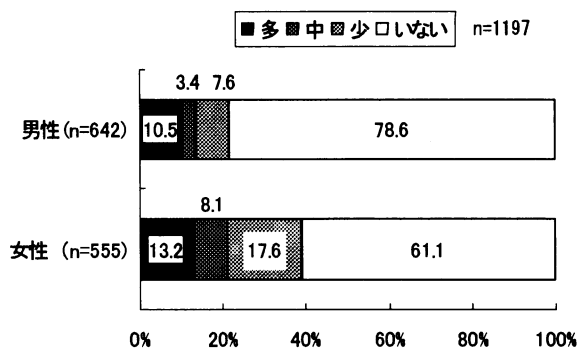


図10: 近所で買い物や食事に行く人(性別)

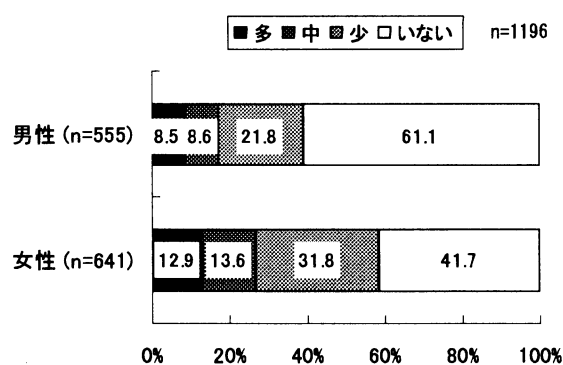


図11: 近所で遊びに行く家(性別)

20・30代の若い世代は、おすそわけをする家の数が、40才以上の世代より少ない(図12)

②おすそわけをする家の数と世代に有意(統計的に意味のある)差が見られた。60代以上の世帯では、81.2%の家が何らかの形でおすそわけをしており、続いて40・50代では79.0%、一番少ない20・30代でも68.6%の人がおすそわけをする家があると答えた。

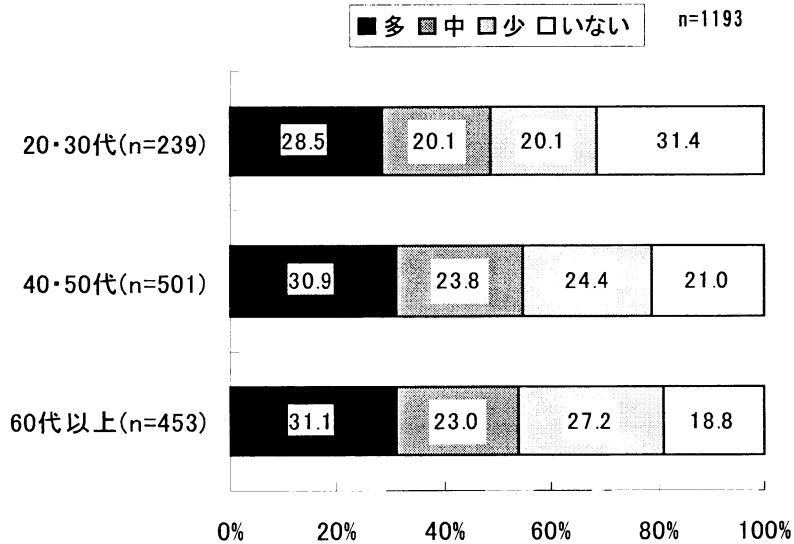


図 12：近所でおすそわけをする家(世代別)

B. 地域活動参加

被災地にくらす人々の地域での活動の参加状況を調べるため、「あなたの住んでいるまちには、いろいろな活動やイベント、また近所づきあいがあると思います。以下の活動に参加した事がありますか」として、①まちのイベント（お祭り、運動会、盆踊りなど）に参加した事がありますか、②まちのイベント（お祭り、運動会、盆踊りなど）にお世話をする立場で参加した事がありますか、③まちの日頃の活動（高齢者のお世話、青少年育成、防犯防火活動など）に参加した事がありますか、の設問に対して、「たびたび参加、ときどき参加、ほとんど参加したことはない」の3選択肢を与えて、回答を求めた。

<属性との関連>

20・30代の若い世代は、地域活動への参加が少ない(図13)(図14)

全体で見ると、地域活動に参加している人より、参加していない人が多い

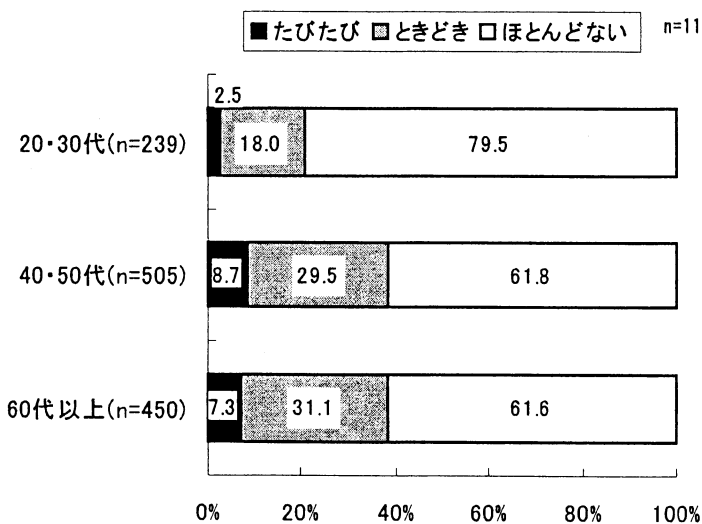


図 13：地域活動への参加(世代別)

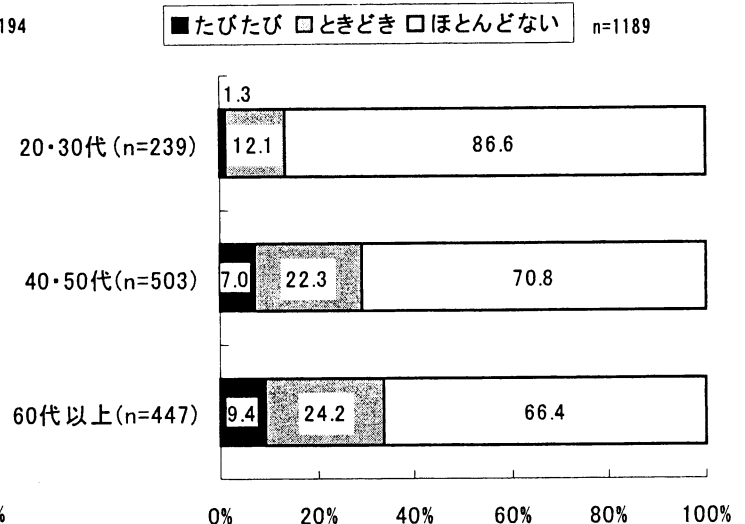


図 14：まちの日頃の活動への参加(世代別)

3 設問とも、性別では有意な（統計的に意味のある）差が見られなかった。年代との関係を見ると、②まちのイベントにお世話する立場で参加、③まちの日頃の活動に参加、の2 設問で有意差が見られた。「たびたび参加」「ときどき参加」の参加している人に着目すると、両設問とも、40・50代、60代以上ではさほど参加状況に差は見られないが、20・30代の若い世代の参加が、40代以上の参加状況に比べて、目立って少ない結果となっている。地域の活動の担い手は、40代以上の年代であることが明らかになった。また「ほとんど参加したことはない」の地域活動への非参加者に着目すると、②まちのイベントにお世話する立場での非参加率は、20・30代で8割弱、40代以上で6割、③まちの日頃の活動への非参加率は、20・30代で8割5分強、40代以上で6割～7割にのぼり、地域の一部住民の参加で活動がまかなわれている実態が明らかになった。

3) 市民性

阪神・淡路大震災を契機として、被災地では自律と連帯に基づく新しい市民意識が生まれ出でようとしている。被災地にくらす人々は、この新しい価値観を市民社会の貴重な資本として認識し育てようとするさまざまな形で取り組んできた。ここでは人々の社会生活に関する価値観や行動傾向を問う質問項目から、現在の被災地にくらす人々の市民性を測った。

具体的には、「どちらの考え方がよりあなたのお考えに近いと思われますか。これらはどちらが正解というものではありません。気楽なお気持ちであなたのお考えに近いほうに○をしてください」として、8項目にわたってたずねた。これらの質問項目は、兵庫県で行われた1999年調査の結果より、市民性は「自律（内発的行動基準重視）」と「連帯（協調性重視）」という互いに独立な2軸で表されるという仮説が立証されたことを受け、さらに改良を重ねたものである。

回答データからの情報を損なわない形で、回答傾向により質問項目の似ているカテゴリーを探し出し、似通った反応を示す調査対象者を見つけ出す統計的分析手法として、等質性分析を行った。その結果、市民意識に関する回答項目は、「己を大切にしない－己を大切にしない」という自律の軸と、「和を大切にしない－大切にしない」連帯の軸で構成される4つのグループに分類されることがわかった(図15)。

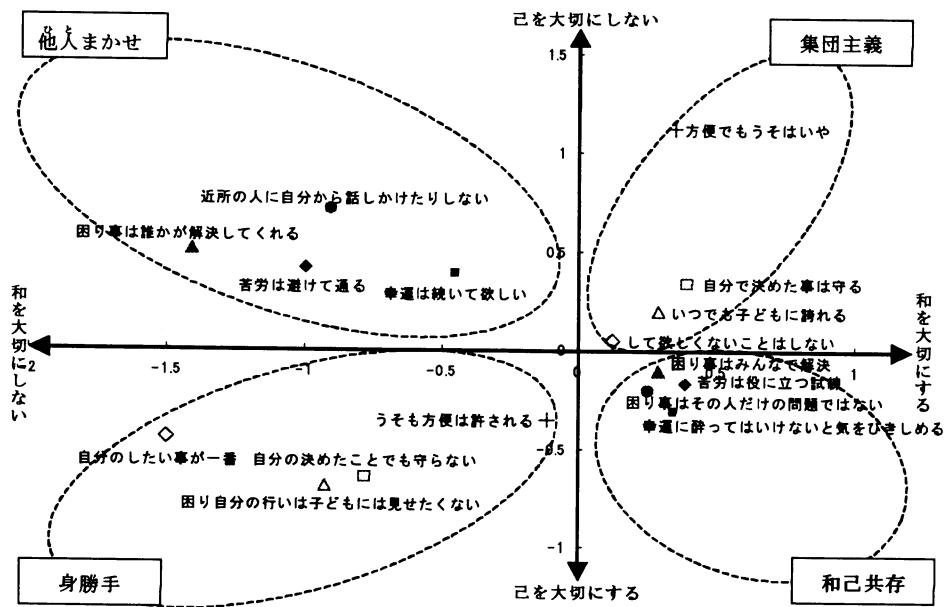


図 15：市民性：等質性分析図 (HOMALS)

第一のグループは、人の和は大切にすが自分自身は大切にしないという特徴を示す。本調査では「集団主義」回答群と名付けた。具体的項目としては「たとえ方便でも人にうそをつくのはいやだ」「自分で決めた事は最後まで守る方だ」「いつ子どもに見られても誇れる自分がある」「自分がして欲しくないことは他人にもしない」に回答する傾向があった。

第二は、人の和も自分自身も大切にしないという特徴を示す。本調査では「他人（ひと）まかせ」回答群と名付けた。具体的な項目としては、「用事があっても自分から話しかけたりはしない方だ」「みんなが困っている事でも誰かがうまく解決してくれると思う」「苦労はなるべく避けて通る」「ずっとこの幸運が続いて欲しいと思う」に回答する傾向があった。

第三は、自分自身は大切にすが周りの和を重んじないという特徴を示す。本調査では「身勝手」回答群と名付けた。集団主義とは対照的な態度である。具体的な項目としては、「必要であれば方便としてうそも許されると思う」「自分で決めた事でも守らない事がよくある」「私の日頃の行いは、できれば子どもに見せたくない」「他人がどういおうと、自分のしたいことが一番だ」に回答する傾向があった。

第四が最も市民性が高い回答群であり、自分も大切にし、かつ人々との和も保つ事ができるという特徴を示す。本調査では「和己共存（わこきょうぞん）」と名付けた。具体的な項目としては、「用事があれば、近所の人にも、自分からきっかけをつくって話しかけるほうだ」「みんなが困っていることなら、みんなで考えることで解決の糸口が見えると思う」「苦労は将来役に立つ試練と考える」「この幸運に酔ってはいけないところを引き締める」に回答する傾向があった。

では、市民性の高い「和己共存」のグループに属する人々はどんな特徴を持った人々かを次に考察する。

<属性との関連>

男女に関わらず、世代が上になるほど己を大切にする(図 16)

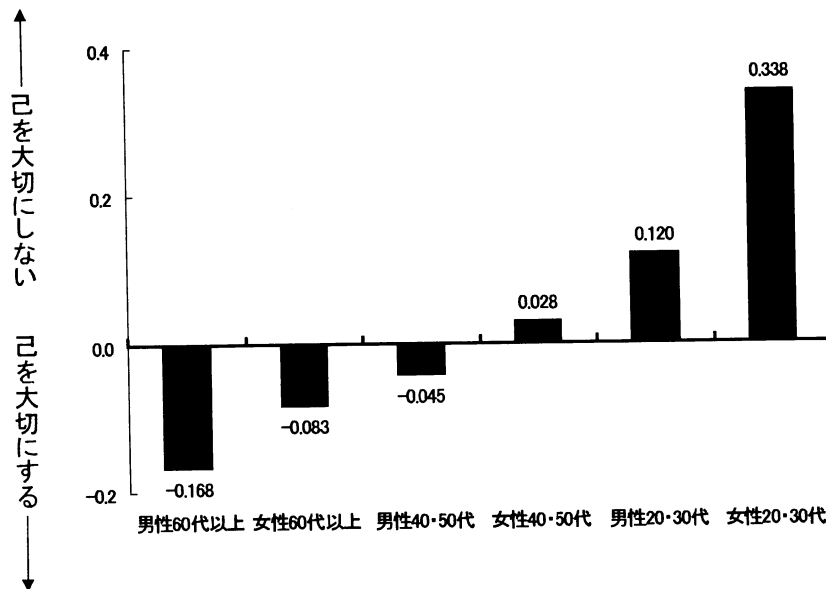


図 16：市民性・自律得点の違い(性・世代別)

中央値を 0 とした自律得点の平均値

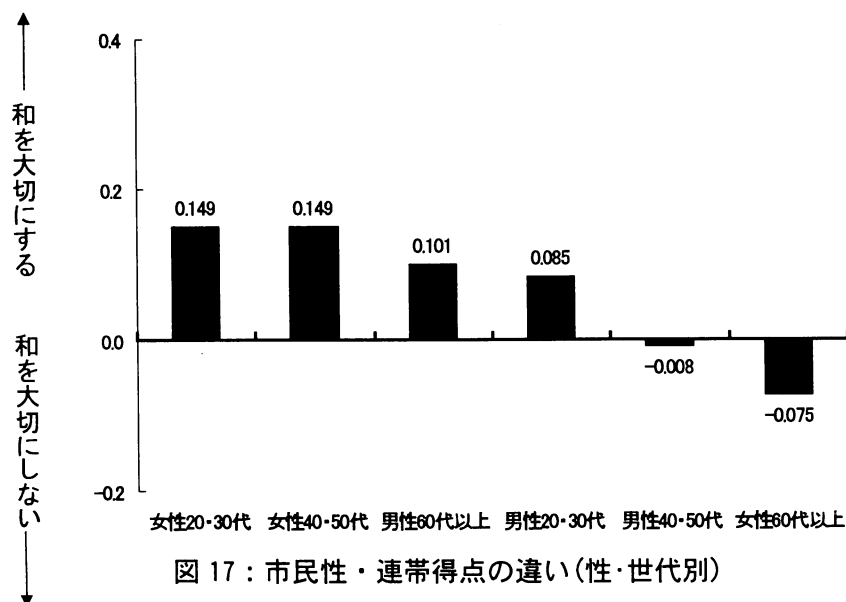
得点が低くなればなるほど、自律度が高い(己を大切にする)

最も己を大切にするのは、60代以上の男性であった。続いて60代以上の女性、40・50代の男性・女性と続き、20・30代の若い世代は己を大切にすることが少なかった。とりわけ20・30代の女性に自分自身を大切にすることが少なかった。この結果により、市民性の自律の部分には世代と大きな関係があることがわかった。

男女20・30代、女性40・50代、男性60代以上は比較的、和を大切にすることが多い(図17)

若い世代には、男女を問わず和を大切にすることが見られた。女性の40・50代では、主婦が60.5%を占めることから、家族を大事に生活する日々の姿勢が和を大切にするという価値観に現われたと考えられる。60代以上の男性にも、和を大切にすることが見られた。

40・50代の男性は和を大切にしない人が比較的多かった。この世代の男性の93.8%が職についており、仕事上のつきあいを中心とした人間関係が、和を大切にすることが余剰を失わせる結果になっていると思われる。また60代以上の女性で最も和を大切にしない人が多かった。これは、16.9%が単身世帯であることが原因ではないかと考えられる。



中央値を0とした連帯度得点の平均値

得点が高くなればなるほど、連帯度が高い(和を大切にすることが多い)

60代以上の男性が、己も和も大切にすることができ、最も市民性が高い(図18)

上記の結果を二次元のグラフ上に表すと、男女とも20・30代は、己は大切にしないが和を大切にすることが「集団主義」にグループ分けされた。日本の伝統的価値観である「集団主義」であるが、自分自身の意思を通すより、仲間やグループなどの自分の属する集団の和を大切にすることが若者の気質が明らかとなる結果となった。40・50代、60代以上の女性は、「己を大切にすることが一己を大切にしない」の軸においては、はっきりした特徴がなかった。むしろ「和を大切にすることが一和を大切にしない」の軸において、特徴が見られた。60代以上の女性は、和を大切にしない人が多く、反対に40・50代の女性は和を大切にすることが多かった。これは家族人数に密接な関係があり、一人暮らしの人を多く含む60代以上の女性と主婦が多く家族人数も多い40・50代の女性との差が現われた結果となった。40・50代の男性は、両軸において中庸な結果となった。

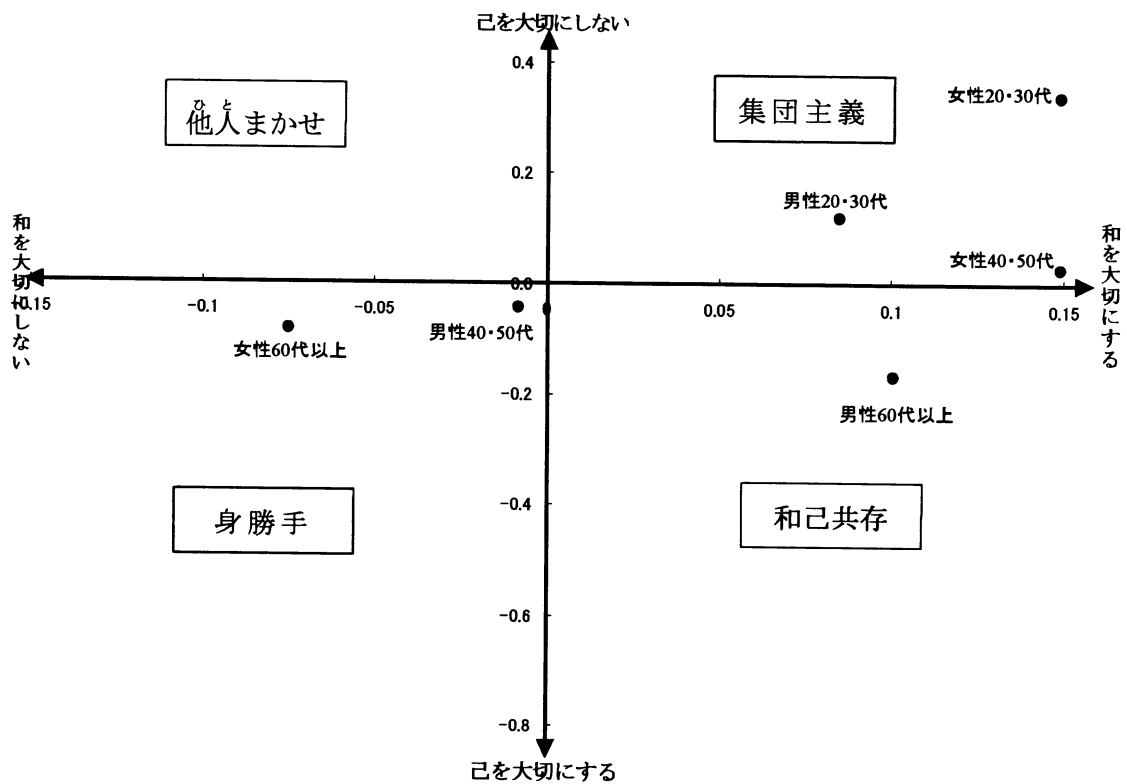


図 18：市民性：等質性分析図 (HOMALS) (性・世代別)

<近所づきあいとの関連>

和己共存グループに属する人は、近所づきあいを大事にする人たちである(図 19)

市民性と近所づきあい項目との関連において、近所づきあいの項目ごとに、その付き合いの頻度によって、回答者をグループ分けし、二次元グラフ上に各軸の平均点を元に表わした。すると近所づきあいを大事にすると各項目に答えた人は、自分自身も人の和も大切にす和己共存グループにほぼ含まれた。また、近所づきあいは大事にしないと各項目に答えた回答者は、自分自身も人の和も大切にしない「他人(ひと)まかせ」グループに含まれた。このことから、最も市民性の高い和己共存グループの人たちは、近所づきあいを大事にする人たちであることが明らかになった。

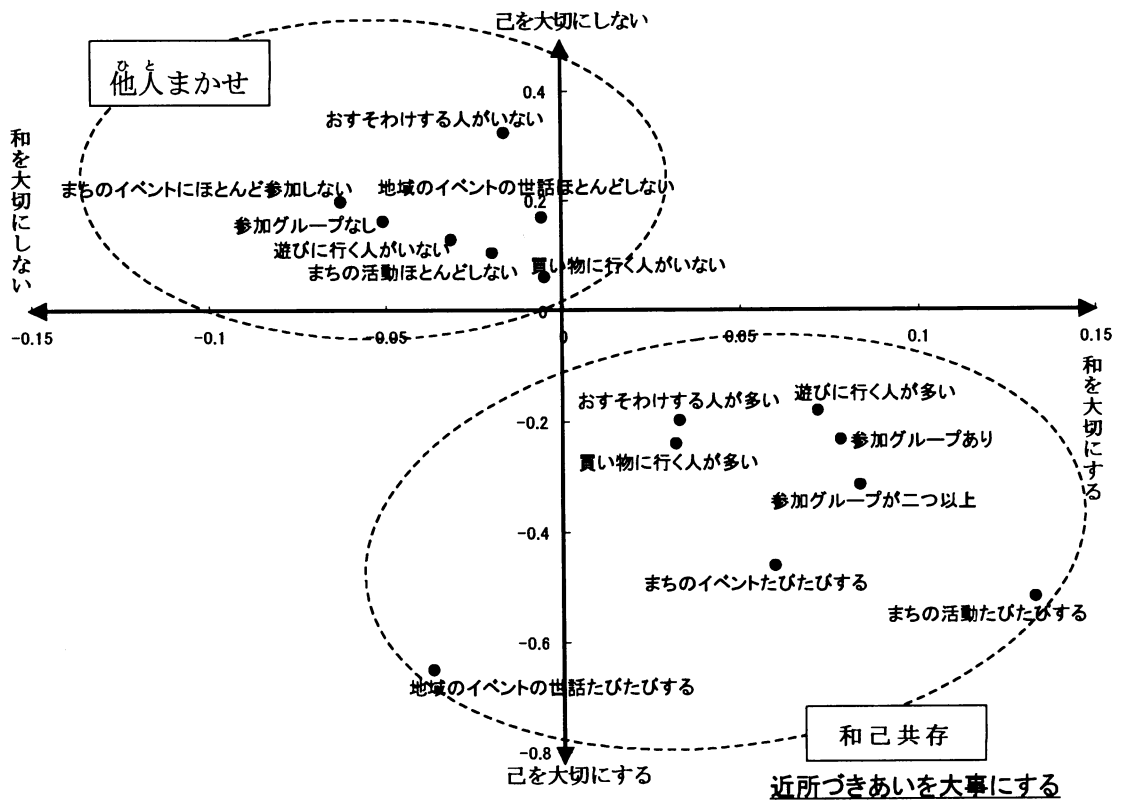


図 19：市民性：等質性分析図（HOMALS）（近所づきあいの程度別）

4) 家族

被災地における現在の家族関係について調べるために、本調査では、家族システム評価尺度 FACESKIV-16 (Version 2) を利用した。この家族システム評価尺度は、家族システム円環モデルに基づき北米で開発された尺度を、日本の社会や文化に適合させるために、オリジナルに項目を作成し、実証的な項目分析を経て作り上げたものがある。家族システム円環モデルとは、家族をそれぞれの成員間で相互に作用し合う一つのシステムとらえ、家族関係の機能を「きずな」と「かじとり」という二つの側面から調べるモデルである。きずななどは家族成員間の心理的・社会的な距離を指す。かじとりは家族内のリーダーシップや役割関係、決まりなどを状況の変化に応じて、変化させる柔軟性を示している。システム円環モデルによれば、通常の世界生活では、「きずな」「かじとり」ともに中庸でバランスのとれた場合に、家族関係の機能度が最も高まると想定する。逆にきわめて低すぎるか、高すぎる場合には、家族成員を支える力が弱まると考える。

家族のきずなに関しては、そのきずなの強い順に、回答者を「ベツタリ、ピツタリ、サラリ、バラバラ」の4つのグループに分けた。家族のかじとりに関しては、そのかじとりの感度の強さによって、「てんやわんや、柔軟、キツチリ、融通なし」の4つのグループに分けた。

<こころとからだのストレスとの関連>

家族のきずなのバランスが取れているほど、こころとからだのストレスは低い
(図 20) (図 21)

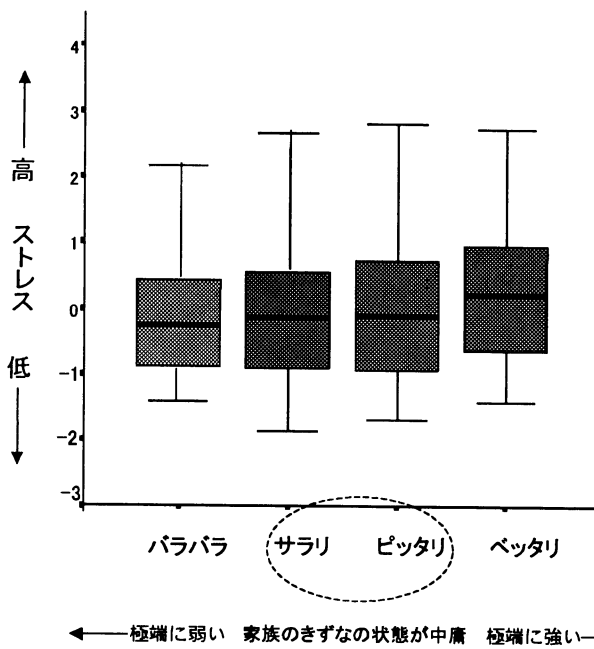


図 20 : 家族のきずなとこころのストレス

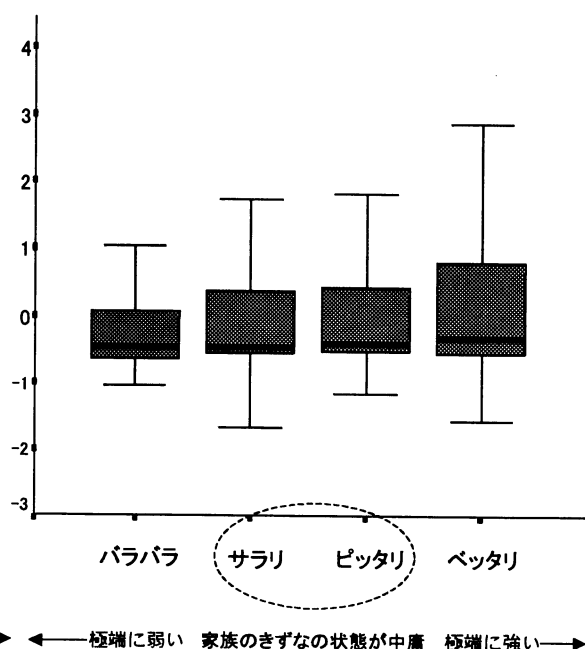


図 21 : 家族のきずなとからだのストレス

家族のかじとりのバランスが取れているほど、こころとからだのストレスは低い

(図 22) (図 23)

家族のきずな・かじとりとこころ・からだのストレスとの関連を調べた。家族関係において、そのきずな・かじとりの水準が中庸であればあるほど、つまり家族のきずな・かじとりのバランスがとれていればいるほど、こころとからだのストレスは低いことがわかった。

家族のきずな・かじとりとこころ・からだのストレスとの関係をグラフ化した。このグラフは箱ヒゲ図とよばれるもので、分布のあり方について視覚的に情報を与える手段として有効である。図は、箱の部分とヒゲ（箱から上下にのびた線）から成り立っている。箱の底辺は、分布の 25%にあたる値を、箱の上辺は分布の 75%の値を示しており、箱の中に引かれた線は 50%の値を表している。箱の上ののびたヒゲは分布内の最小値・最大値の範囲を示す。家族のきずなにおいて「サラリ、ピッタリ」、家族のかじとりにおいて「キッチリ、柔軟」にグループ分けされている人々は、家族関係が中庸なバランスのとれている状態にある。この 2 つのカテゴリーに属する人のこころとからだのストレス得点の分布を他の 2 つのグループ「バラバラ、ベッタリ」「融通なし、てんやわんや」に比べてみると、箱の中に引かれた直線（50%値）の位置も、分布の 25%~75%を占める人を表す箱の位置も、比較的低い位置にあった。つまり、家族のきずな・かじとりのバランスが取れているほど、こころとからだのストレスは低いことが明らかになった。

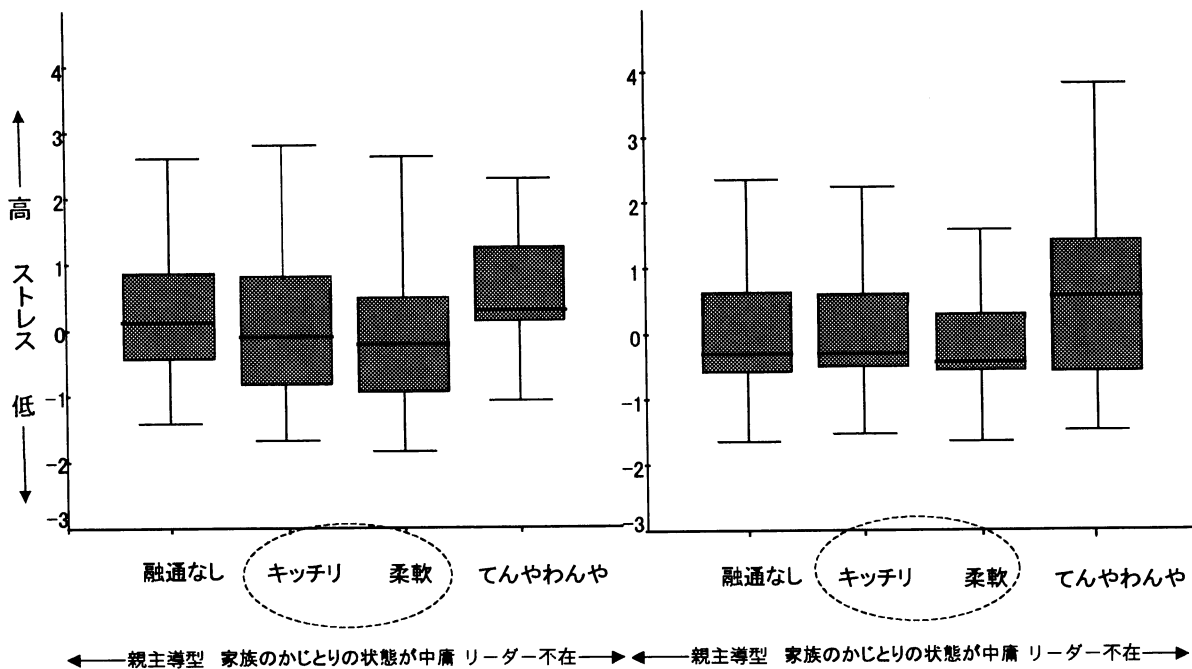


図 22 : 家族のかじとりとこころのストレス

図 23 : 家族のかじとりとからだのストレス

3. そなえ意識の変化

1) 南海・東南海地震の被害予測

震災の体験や教訓、また知識や情報がどのように被災地に暮らす人々の将来の災害に対する“そなえ”意識を変化させたかを調べた。

具体的には、21世紀後半に発生が予測されている南海・東南海地震について、京都大学防災研究所・巨大災害研究センターの地震予想システムによる震度予想図を質問紙に示し、『南海・東南海地震』が起きた場合に、以下のような被害がでるとあなたは思いますか。』の間に対して、6つの質問項目を用意し、「可能性が全くないー可能性が非常に高い」の5段階評定で回答を求めた。

得られた回答に対して、因子分析を行ったところ、1因子が抽出された。この因子は「南海・東南海地震の被害予測」であり、この因子得点をもって「南海・東南海地震の被害予測」得点とした。この得点は点数が高いほど、大きな被害が出る可能性は高いと考えている度合いが高いことをあらわす(表1)。

表1：南海・東南海地震の被害予測：因子分析の結果(主因子法)

		南海・東南海地震 の被害予測		共通性
問47	1	あなたやあなたの身近な誰かが亡くなったり、入院が必要なほどの病気がする	.763	.583
	2	あなたのお住まいが、住めなくなるほどの大きな被害を受ける	.805	.648
	3	あなたやご家族の、収入や財産に大きな被害がでる	.851	.725
	4	ふだんの生活に戻ってくるまで、長い時間がかかる	.827	.684
	5	あなたのまわりの建物・施設が、広範囲にわたって大きな被害を受ける	.840	.705
	6	人々のつながりや、つきあいに大きな変化を受ける	.764	.584
固有値		3.93		
寄与率(%)		65.48		

<属性との関連>

南海・東南海の被害予測と個人属性(性別、年齢、職業)については有意な(統計的に意味のある)差は見られなかった。

<被害程度との関連>

人的被害において、本人または家族に「入院病傷者あり」「軽病傷者あり」の人に、最も被害程度が高くなると予測した人が多い(図1)

「南海・東南海地震被害予測」得点と、本人や同居家族の人的被害(死亡家族あり、入院病傷者あり、軽病傷者あり、被害なし)との関係には、統計的に意味のある差が見られた。もっとも人的被害程度が甚大である「死亡家族あり」の人より、本人もしくは家族において、「入院病傷者」「軽病傷者あり」の人のほうが、将来起こるであろう地震による被害予測の程度は高いものであった。「人的被害なし」の人は最も被害予測の程度が低かった。

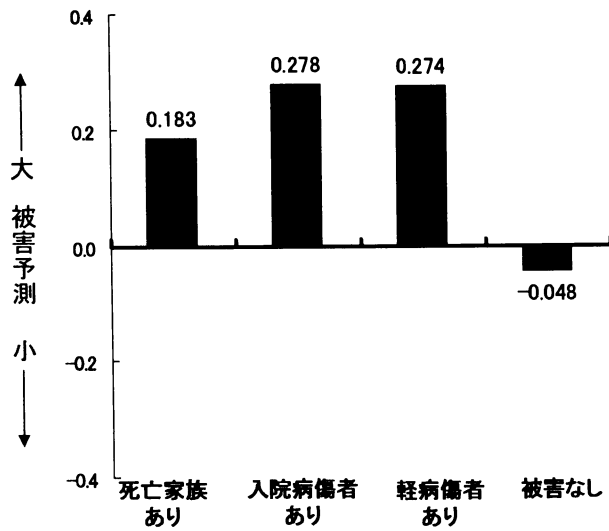


図1：南海・東南海地震の被害予測(人的被害程度別)

中央値を0とした南海・東南海地震被害予測得点の平均値
 得点が高くなればなるほど、大きな被害が出ると予測している

家屋被害において「半壊半焼」の人に、最も被害程度が高くなると予測した人が多い(図2)

「南海・東南海地震被害予測」得点と、家屋被害程度との間には統計的に意味のある差が見られた。最も被害が高くなるだろうと予測したのは、「半壊半焼」の人であった。最も被害程度の予測の低かったのは、「被害なし」の人たちであり、続いて「一部損壊」「全壊全焼」の人が続いた。

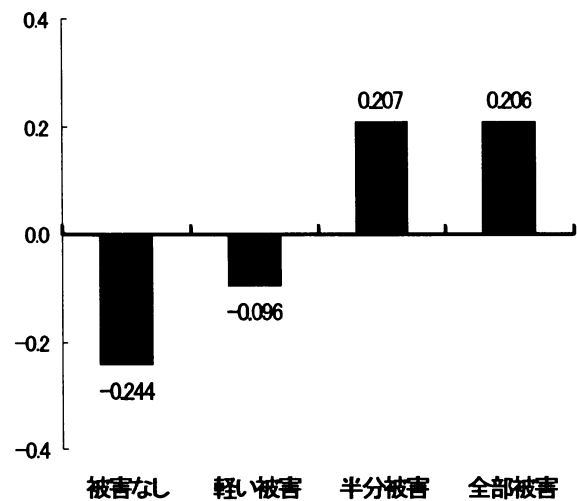
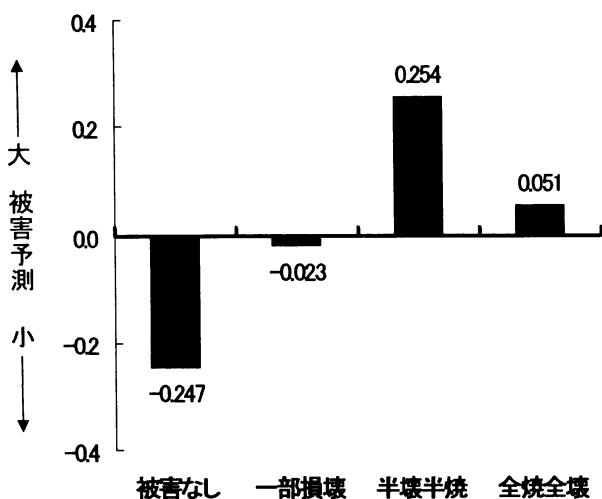


図2：南海・東南海地震の被害予測(家屋被害程度別) 図3：南海・東南海地震の被害予測(家財被害程度別)

中央値を0とした南海・東南海地震被害予測得点の平均値
 得点が高くなればなるほど、大きな被害が出ると予測している

家財被害程度において「半分被害」「全部被害」の人に、同程度の被害を予測した人が多い(図3)

「南海・東南海地震被害予測」得点と、家財被害程度との間には統計的に意味のある差が見られた。「半分被害」「全部被害」の人に最も被害程度が高くなると予想した人が多く、その程度はほぼ同じであった。最も被害程度を低いものに予測したのは、「被害なし」の人であり、「軽い被害」がそれに続いた。

震災による被害程度が高いほど、南海・東南海地震の被害程度が高くなると予測した人が多かったが、最も甚大な被害を被った人の被害予測は思ったより、高くなかった(図4)

「南海・東南海地震の被害予測」得点と人的被害、家屋被害、家財被害との関係を1枚のグラフで表した。家屋・家財に被害のなかった人は、将来おこる地震の及ぼす被害の可能性は低いと考える人が多かった。家屋・家財に軽い被害のあった人、人的被害のなかった人も、比較的可能性は低いと考える人が多かった。人的・家屋・家財に甚大な被害のあった人は、将来の地震の及ぼす被害の起こる可能性は比較的高いと考える人が多く、家財の半分被害の人が続いて可能性は高いと考えていた。最も被害の起こる可能性が高いと考えていたのは、本人や同居している家族に「入院病傷者」「軽病傷者」が存在したひとであることがわかった。

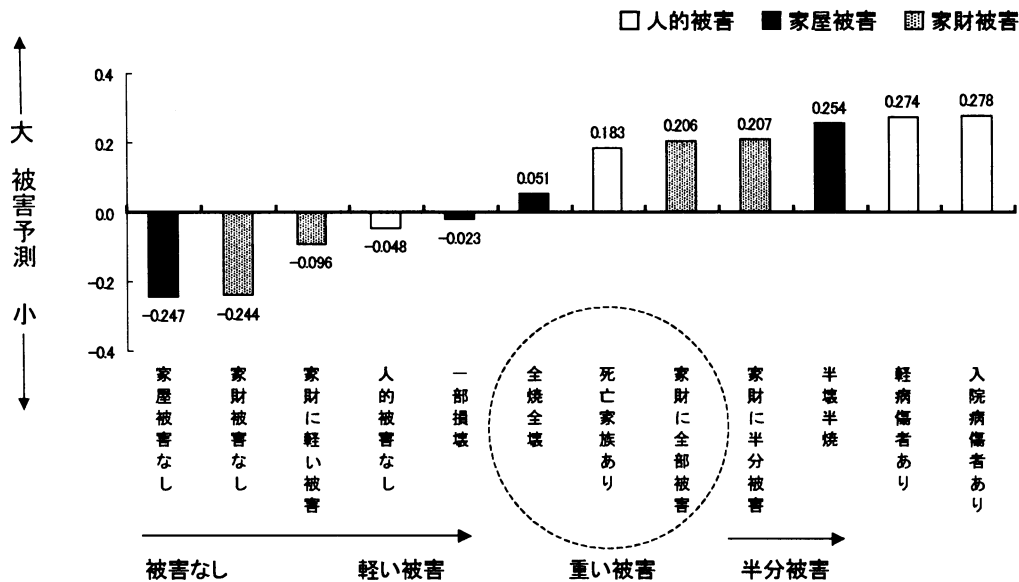


図4：南海・東南海地震の被害予測(人的・家屋・家財被害程度別)

中央値を0とした南海・東南海地震被害予測得点の平均値
得点が高くなればなるほど、大きな被害が出ると予測している

被害総額が年収の2倍以上にあたる人の被害予測は高くなかった(図5)

年収における被害割合と「南海・東南海地震の被害予測」得点の関係をみると、年収における被害割合の高い人ほど、将来の地震の及ぼす被害が高くなると考える人が多い結果となった。ただし、震災で受けた被害の年収における割合が2倍以上の人は、この傾向にはあてはまらなかった。この結果は、前述の被害程度別「南海・東南海地震被害予測」得点の結果と同様に、家屋・家財被害程度の高い人は、将来の地震が及ぼす被害の可能性は比較的高いとしながらも、その得点結果は半分被害の人の回答傾向よりは低い数値にとどまっていた。

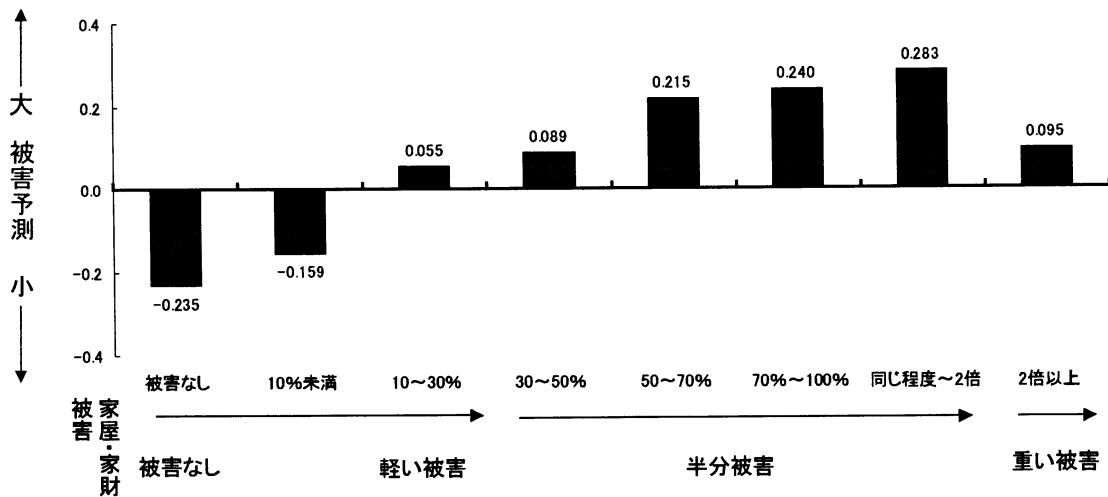


図5：南海・東南海地震の害予測(被害額の年収に対する割合)

中央値を0とした南海・東南海地震被害予測得点の平均値
 得点が高くなればなるほど、大きな被害が出ると予測している

<被害程度と将来の被災程度の予測についてのまとめ>

以上の震災での被害程度と将来の災害に対する被害程度予測の関係をみると、「被害なし」「軽い被害」「半分被害」においては、被害程度が高くなればなるほど、被害程度の予測も高いものになっていった。ところが「全部被害」に関しては、その被害程度予測は高いものではなく、「軽い被害」と「半分被害」の間に位置していた。これは、被害があまりに甚大であったため、震災で受けた以上の被害を想像する事は困難で、将来の被害については、「震災で受けたものより悪くなるはずがない」との見方があるためと考えられる。

2) 復旧・復興を優先するもの

近い将来、南海・東南海地震が起こった時に、阪神・淡路大震災の被災者は今回の経験をもとに、どのような施設やサービスの復旧・復興を優先すべきであると考えているのであろうか。本調査では、「もし『南海・東南海地震』が起こると、以下のような施設やサービスに被害が出ることが予想されます。その中で、あなたが復旧・復興を優先させるべきだと思うのはどのような施設・サービスですか。あてはまるものすべてに○を、さらに、最優先すべきものを1つ選んで◎をつけてください」という質問を行った。挙げられた22の施設・サービスについて、優先すべきだと思うものすべてに○をつけてもらい(複数回答(MA))、その後、その中で最も優先すべきもの1つに◎をつけてもらった(単数回答(SA))。

複数回答(MA)は、「災害が起こったら、このような施設・サービスが/このような施設・サービスも守るべきである」という一般的・世間的な理念に基づいて回答者が回答していることが考えられる。また、単一回答(SA)は、「災害が起こったら、実際はこの施設・サービスを守らざるをえないだろう/守ってもらわないと困る」という回答者の本音の部分が回答に表れていることが考えられる。

A. 復旧・復興を優先すべき施設・サービス

図6が、施設・サービスを守るべきだと回答した人の割合である。複数回答では、水道(96.3%)、電力(92.2%)、ガス(90.5%)が9割を超え、以下、総合・救急病院(83.5%)、電話(77.1%)、主要幹線(68.2%)と続いた。単一回答では、水道が全体の4割(40.4%)の人に支持され、電力(18.5%)、総合・救急病院(14.7%)と続いた。この3つで、回答者全体の約4分の3の支持を集めた。

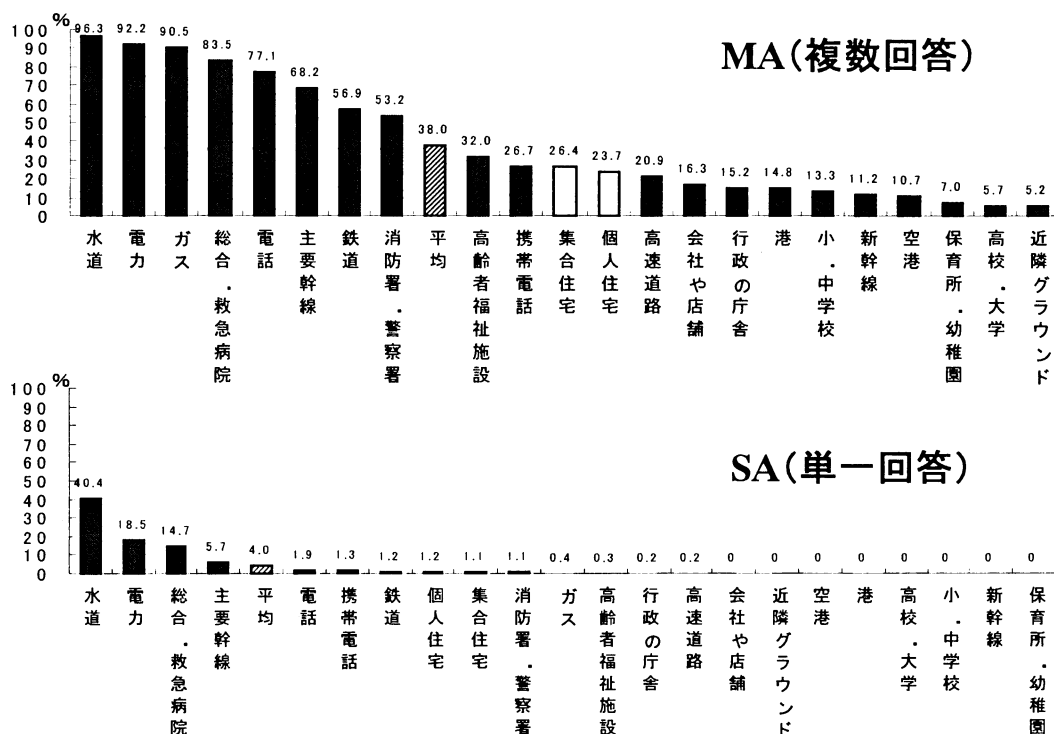


図6：復旧・復興を優先するもの

B. 複数回答・単一回答の回答の違いから見る復旧・復興の優先度

表2は、施設・サービスを、複数回答と単一回答において、回答の割合の高い(復旧・復興を優先すべき)順に並べたものである。本設問では挙げられた22の施設・サービスのうち、公共の施設・サービス以外に、個人住宅や集合住宅の優先度も聞いている。一般的に考えると、個人の財産である個人住宅や集合住宅の再建は、個人にとって何よりも優先度が高いと考えるのが順当である。従って、個人住宅・集合住宅よりも優先度が高いと市民が判断する施設・サービスは、それだけ被災者が守るべきものだと強く思っている社会機能・施設であると考えられる。表1を見ると、個人住宅や集合住宅よりも上位にあるのは、複数回答では10対象、単一回答では8対象であった。

表2：復旧・復興を優先すべき施設・サービス

複数回答(MA)		単一回答(SA)	
水道		① 水道	40%
電力		② 電力	15%
90% ガス			
80% 病院		③ 病院	10%
電話		④ 主要幹線	5%
60% 主要幹線		電話	1.5%
鉄道			
40% 消防・警察		⑤ 携帯電話	
高齢者福祉施設		鉄道	
携帯電話		個人住宅	
集合住宅		消防・警察	
個人住宅		集合住宅	1%
20% 高速道路			

注:下線はどちらか一方に入っているもの

図7の上図は、複数回答において反応を示した人の割合を縦軸とし、単一回答において反応を示した人の割合を横軸とした。また各軸は、対数軸(対数表現で表された軸)としてプロットした。結果をみると、水道が複数回答でも単一回答でも最も優先順位が高く、次に、電力と総合・救急病院が挙げられることがわかった。

縦軸25%付近・横軸1%付近にあるのが住宅(個人住宅・集合住宅)である。この住宅を原点として、各軸に平行な直線を新たに引いた。この2直線によって分割される4象限のうち、第1象限(右上)が、「最優先すべき」(単一回答・複数回答で住宅の優先割合を上回ったもの)である。この象限にあるものは、理念でも本音でも復旧・復興を最優先してほしい施設・サービスである。第2象限(左上)は、「理念のみ優先」(複数回答のみ住宅の優先度を上回ったもの)である。これは理念では復旧・復興を優先的に行ってほしいが、実際には他にもっと復旧・復興してほしい施設・サービスがあることが考えられる。第3象限(左下)は、「優先度高くない」(単一回答でも複数回答でも住宅を下回ったもの)であり、個人資産である住宅よりも重要度が低いと考えられている施設・サービスである。第4象限(右下)は、「本音では優先」(単一回答のみ住宅の割合を下回ったもの)であり、理念ではあまり重要だとは思われてないが、本音の部分ではぜひ守ってもらいたいものである。

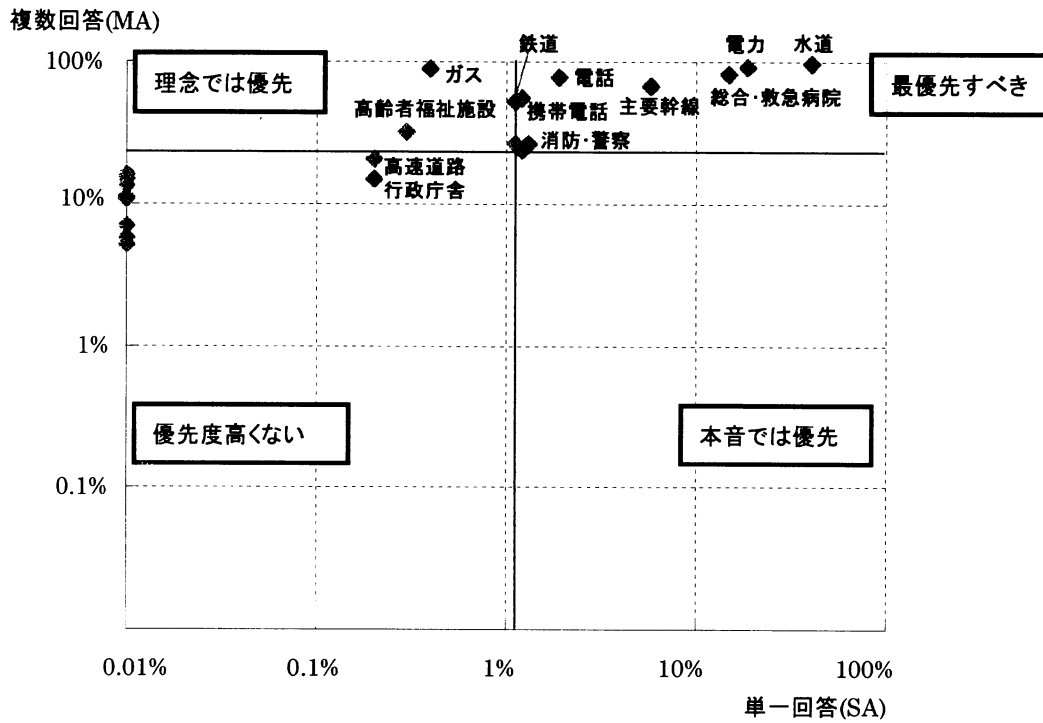


図7：個人住宅よりも復旧・復興を優先すべき施設・サービス：その1 対数軸表示

注) 縦軸：複数回答(%)、横軸：単一回答(%)
 各軸は、対数軸(対数表現で表された軸)である
 図左端の項目群は、単一回答での回答が0%であった項目であり、
 本来は、対数軸にプロットされないが、単一回答が0.01% (最も原点に近い) として扱った
 集合住宅・個人住宅で値の小さい方に、軸と平行な実線を引いて4象限に分割した

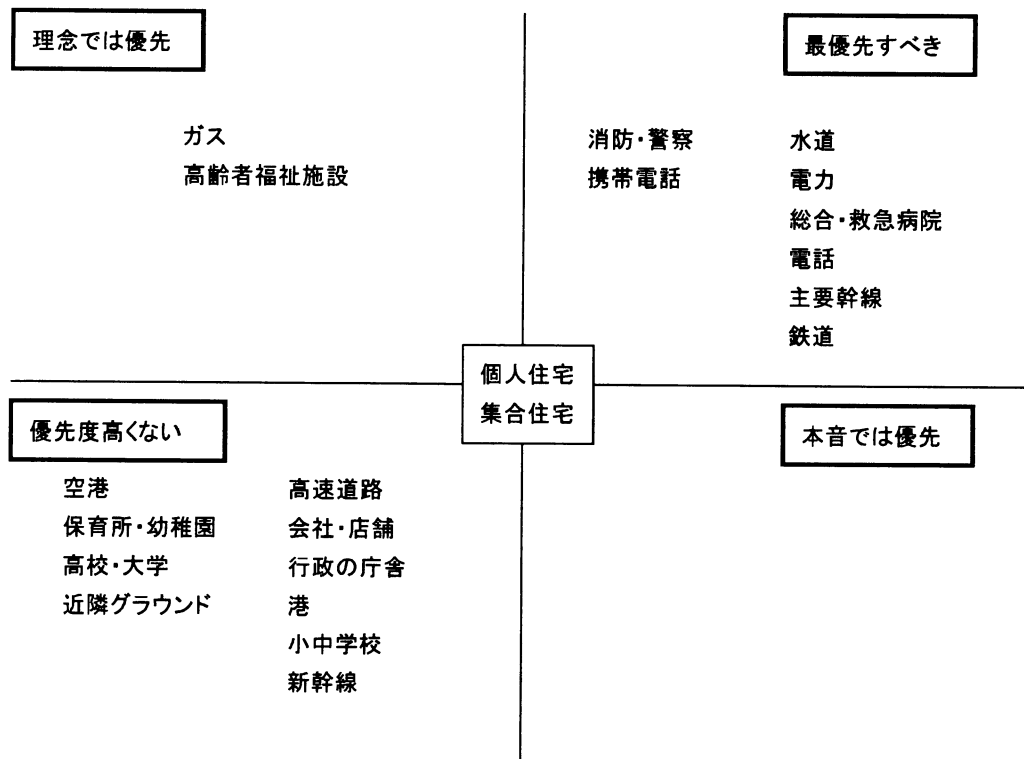


図7：個人住宅よりも復旧・復興を優先すべき施設・サービス：その2 模式表示

図7の下図が、上図を基にしながら、今の説明を図の形でわかりやすく示したものである。これを見ると、「最優先すべき」は、水道、電力、総合・救急病院、電話、主要幹線、鉄道、消防・警察、携帯電話の8つの施設・サービスであり、「理念では優先」すべきは、ガスと高齢者福祉施設であった。

C. 性別・世代別・家屋被害程度別にみた復旧・復興の優先度

家屋被害程度によって、将来の災害時に復旧・復興を優先すべきだと考える施設・サービスにどのような違いがでてくるのかを考察した。その後、性別、世代別もあわせて、どのような施設・サービスの復旧・復興を優先すべきかを考察した。

家屋被害程度別では(表3)、全壊全焼被災者は、単一回答になると病院や携帯電話が優先度が高くなった。一方、ガス、高齢者福祉施設と電話の優先度が単一回答になると優先度が低くなり、電話と携帯電話の順位が逆転した。理念では携帯電話よりも電話の復旧が優先だとしているが、実際には携帯電話の方が電話よりも復旧を優先してほしいことがわかり、全壊全焼者は災害時における携帯電話を高く評価していることがわかった。半壊半焼被災者は、単一回答では、鉄道、消防・警察、高齢者福祉施設、携帯電話が住宅よりも低い優先順位となり、本音で守ってもらいたい施設・サービスの数が全体より少なかった。一部損壊や家屋被害がなかった被災者は、単一回答における住宅復旧の優先度自体が、全体や全壊全焼・半壊半焼被災者に比べて低く、今回の震災で家屋被害程度の低さが、そのまま災害時における住宅再建の優先度の認識の低さにつながっていた。

図8は、家屋被害、性別、世代によって優先度が全体(図7下図)とどう違ってくるのかについて、全体(図7下図)と復旧・復興の優先度が違う施設・サービスについて図にしたものである。図8をみると、携帯電話、鉄道、消防・警察の3つが、被害程度や属性によって優先度が変わっていた。特に携帯電話は、被害程度・属性によって優先度に大きな違いがあり、全壊全焼被災者は高く評価する一方、女性や60代以上の被災者の評価は低かった。

表3：復旧・復興を優先すべき施設・サービス(家屋被害程度別)

(全壊全焼)			(半壊半焼)				
	複数回答(MA)	単一回答(SA)		複数回答(MA)	単一回答(SA)		
	水道	① 水道	30%	水道	① 水道	30%	
90%	電力	② 電力	15%	電力	② 電力	15%	
	ガス	→ 病院	15%	90%	ガス		
80%	病院			80%	病院	③ 病院	10%
	電話			60%	電話	④ 主要幹線	
60%	主要幹線	③ 主要幹線	4%	60%	主要幹線	電話	3%
	消防・警察				鉄道		
	鉄道	④ 鉄道	2.0%	40%	消防・警察	個人住宅	
	高齢者福祉施設	→ 携帯電話	2.0%		高齢者福祉施設	集合住宅	
	集合住宅				携帯電話	携帯電話	1%
20%	個人住宅	→ 消防・警察	1.5%		個人住宅		
	携帯電話	→ 電話	1%	20%	集合住宅		
					高速道路		

注：下線はどちらか一方に入っているもの

注：下線はどちらか一方に入っているもの

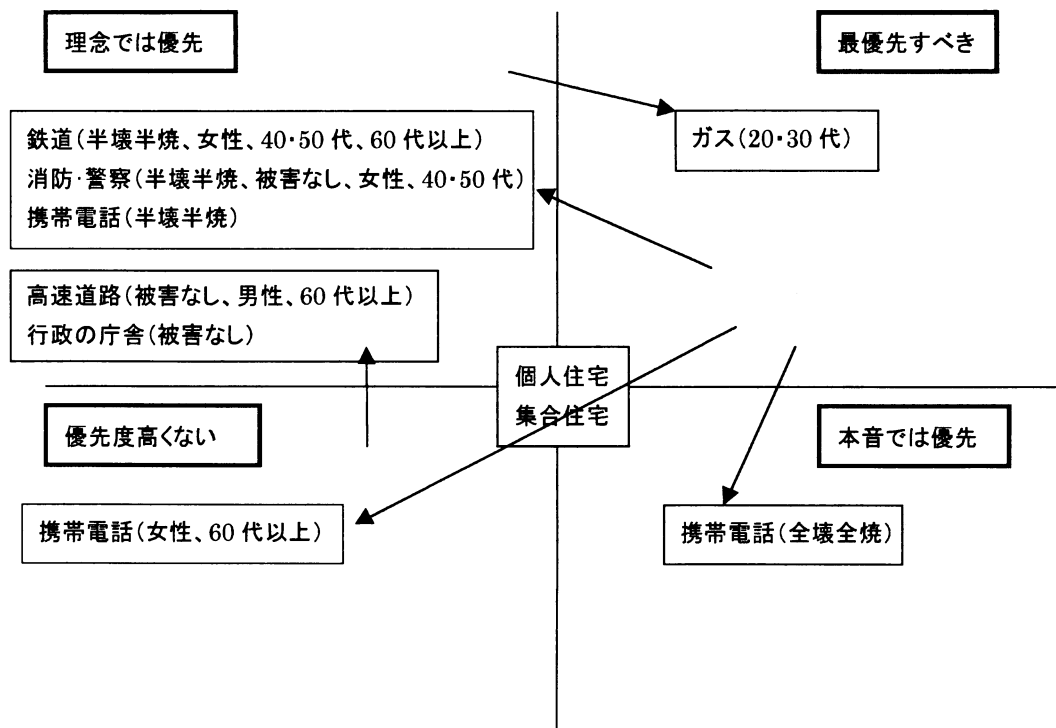


図8：復旧・復興を優先すべき施設・サービス(性・世代・家屋被害程度別)

D. クラスタ分析の結果

複数回答における復旧・復興が優先されるべき施設・サービスは、その回答傾向(○のつけかた)によっていくつかのグループに分けることができる。ここでは、クラスタ分析という統計手法を用いることで、グループ分けを行った。図9がクラスタ分析の結果であり、表4がクラスタ(グループ)ごとにわけた施設・サービスと、復旧・復興を優先してほしい割合である。

クラスタ分析を用いた結果、復旧・復興を優先してほしい施設・サービスは、大きく4つのグループに分けることができた。第1グループは、ライフラインであり、自分の生命・生活を維持するための必要最小限な施設・サービスである。このグループには、水道、電力、ガス、病院、電話がこれに含まれる。第2グループは、地域を維持する施設・サービスである。主要幹線、鉄道、警察署・消防署がこのグループにあたる。第3グループは、すまいのグループである。個人住宅や集合住宅、高齢者福祉施設がこれにあたる。第4グループはその他のグループであり、空き地(近隣グラウンド、学校等)やオフィス(行政庁舎、会社・店舗)、高速広域交通体系(新幹線、空港、港、高速道路)、携帯電話がこのグループに含まれる。

どのグループを優先させて復旧・復興すべきかを見たところ、第1グループ、第2グループ、第3グループ、第4グループの順となった。第1グループは、複数回答のトップ5がすべて入り、単数回答でもガス以外の4つがトップ5に入っていた。第2グループは、複数回答では過半数の人が復旧・復興を優先すべきであると回答し、第3グループは、複数回答では3割前後の人が優先すべきであると回答していた。第4グループは、複数回答では、携帯電話(26.7%)、高速道路(20.9%)以外は、すべて2割以下であった。

表4：クラスター分析の結果による復旧・復興を優先すべき施設・サービス

グループ名	施設・サービス	複数回答(%)	単一回答(%)
空地	保育所・幼稚園	7.0	7.8
	高校・大学	5.7	
	近隣のグラウンド	5.2	
	小・中学校	13.3	
④その他	オフィス	15.2	15.8
	行政庁舎 会社・店舗	16.3	
高速広域 交通体系	新幹線	11.2	14.4
	空港	10.7	
	港	14.8	
	高速道路	20.9	
携帯電話		⑩ 26.7	⑥ 1.3
③すまい	住宅	23.7	25.1
	集合住宅	26.4	
	高齢者福祉施設	⑨ 32.0	0.3
①ライフライン	Utility	② 92.2	93.0
		① 96.3	
		③ 90.5	
	病院	④ 83.5	③ 14.7
	電話	⑤ 77.1	⑤ 1.9
②地域の維持	交通	⑥ 68.2	62.6
		⑦ 56.9	
	119・110	⑧ 53.2	⑨ 1.1
平均		38.5	4.0

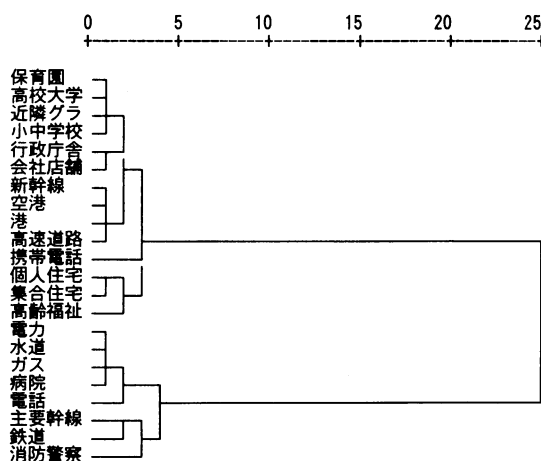


図9：復旧・復興を優先すべき施設・サービス：クラスター分析の結果

以上をまとめると、次の災害が起こった時に、復旧・復興を優先すべき施設・サービスは、水道、電力、総合・救急病院、電話、主要幹線、鉄道、消防・警察、携帯電話の8つの施設・サービスであった。その中でも最優先は水道であり、次に電力、総合・救急病院であった。また、家屋被害程度でみると、全壊全焼者は災害時における携帯電話を高く評価していることがわかった。また、クラスター分析の結果、復旧・復興を優先してほしい施設・サービスは、「1. ライフライン」「2. 地域の維持」「3. すまい」「4. その他」の4つのグループに大きくわけることができ、1~4の順に復旧・復興を優先してほしいと回答していることがわかった。

4. 行政とのかかわり

1) 市民と行政との新しい関係

震災を契機に、市民と行政との関係に新しい価値観が根付こうとしている。震災以前は、行政に全てまかせておけば、後見人としてこれ以上の存在はないとする「後見主義的」考え方、市民一人一人が自由な考えでふるまっていけばよいとする「自由主義的」考え方の二つの考え方が多かった。震災後はボランティアや市民の共助の重要性を認識する機会を得て、元来行政だけの仕事と考えられていた公共的なことがらには市民の積極的関与によって担われるとする「共和主義的」考え方が定着しつつあると考えられる。市民と行政とのかかわりかたについてどのようなものがよいと思うか回答を求め、回答者を「後見主義」「自由主義」「共和主義」的考え方の3つにタイプわけした(図1)。

具体的には「震災以来、市民と行政との関係が注目されるようになりました。あなたはどのような市民と行政とのかかわり方がよいとお考えですか」として、4つのテーマ「ゴミ出しのルール」「地域活動」「大災害の時に、市民の命を守るのは」「まちづくり」について、「後見主義」「自由主義」「共和主義」のそれぞれの考え方に基づく選択肢を用意し回答を求めた。

得られた回答を回答データからの情報を損なわない形で、回答傾向により質問項目の似ているカテゴリーを探し出し、似通った反応を示す調査対象者を見つけ出す統計的分析手法として、等質性分析を行った。その結果得られた得点から、回答者がそれぞれ行政とのかかわりにおいて「後見主義」「自由主義」「共和主義」のどの考えを強く持っているかによって、回答者を3つのグループに分けた。

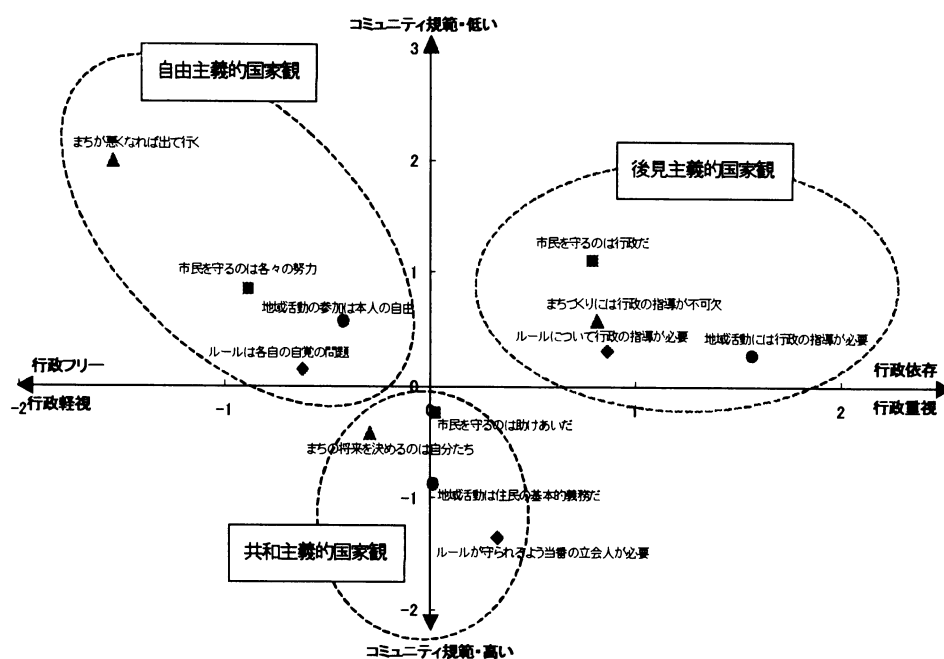


図1：市民と行政との新しい関係：等質性分析図 (HOMALS)

<属性との関連>

世代が上になればなるほど、公共的なことからは市民の積極的関与が必要と考える人が多い(図2)

世代別に行政とのかかわり方を見ると、世代が上になればなるほど、共和主義の考え方を持つ人が多かった。20・30代では、後見主義、自由主義、共和主義の考え方を持つ人の数が拮抗していた。40・50代、60代では、共和主義、自由主義、後見主義の順でその考え方を持つ人の割合が多かった。

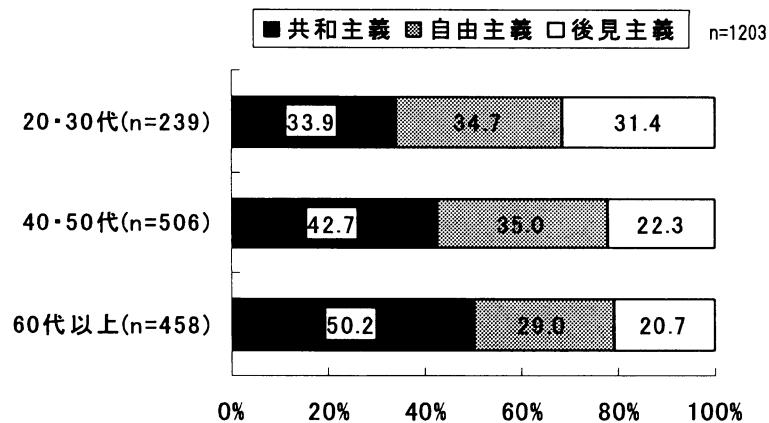


図2：市民と行政との新しい関係(世代別)

2) 地域を維持するための負担金・労働力の提供

人々が地域を維持するためにどのくらいの負担金や労働力を提供する意志があるのかを調べるため、以下のような質問をした。「あなたの住んでいるまちには、みんなで維持していくべきさまざまなものがあります。そのために必要な費用や労働の提供を求められたら、あなたはどの程度、協力しようと思いますか。費用が負担できる場合は負担額を、労働提供できる場合は時間をお答えください」。その後で、1. 近所の公園の維持管理、2. 地域の行事(祭り・運動会など)、3. 地域活動や市民活動の3つについて、1年間にどの程度の負担金(円)・労働力(時間)が提供できるのかをたずねた。

A. それぞれの側面における負担金・労働力の提供

1. 近所の公園の維持管理、2. 地域の行事(祭り・運動会など)、3. 地域活動や市民活動のそれぞれについて提供できる負担金・労働力を表1にまとめた。平均負担金を見ると、1～3ともに年間2000円～2300円であった。しかし最頻値(最も多かった回答)は1000円であり、これが全体の約4割を占めた。また、提供できる労働力の平均時間を見ると、1～3ともに年間20時間～30時間ほどであったが、最頻値を見ると10～12時間が、全体の3割を占めていた。これらの結果から、人々は地域環境の維持(1)や地域の連帯感の醸成・維持(2・3)には、負担金では1000円/年、労働力では10-12時間/年の提供が妥当であると考えていることがわかる。

表 1 : 地域を維持するための負担金・労働力の提供

負担金	有効回答数 平均負担金 最頻値 (n)		
	1. 公園の維持管理	573	2019
2. 地域の行事	609	2259	1000(254)
3. 地域・市民活動	595	2238	1000(257)

労働力の提供	有効回答数 平均労働力 最頻値 (n)		
	1. 公園の維持管理	610	23.9
2. 地域の行事	574	18.6	10(121)
3. 地域・市民活動	610	26.7	10(121)

注) 単位は、有効回答数は人、平均負担金は円、平均労働力は時間
 最頻値は、最も回答の多かった値
 はずれ値として、最大値・最小値から 5 回答ずつ削除

B. 地域へのかかわり方と負担金・労働力の提供

Aで述べたように、人々は 1000 円/年、10-12 時間/年が地域を維持するための負担として妥当であると考えていることがわかった。そこで、負担金 1000 円未満(労働力 10 時間未満)と回答した人を低提供群、負担金 1000 円(労働力 10-12 時間)と回答した人を中提供群、負担金が 1000 円より多い(労働力 12 時間より多い)人を高提供群とした。低には 1 点、中には 2 点、高には 3 点を与え、最終的にこれらの得点を足しあわせ、地域への資金・労働の提供得点とした。さらにその得点から、地域への資金・労働提供が高い群、中くらいの群、低い群の 3 群にわけて分析を行った。

性別や世代、震災の被害程度と地域への資金・労働の提供得点の高低との関連をみたところ、回答者の属性、被害程度によっては統計的に有意な差はみられなかった。

共和主義の人は、地域への資金・労働の提供意思の高い人が多い

行政とのかかわり方の違いでみると、共和主義の人が最も地域への資金・労働提供が高く、自由主義・後見主義の人は地域への資金・労働提供が低かった(図 3)。共和主義の人は、行政とのかかわりにおいて、公園の維持管理、地域の行事、地域活動などに代表される公共的な事柄に、市民の積極的関与が不可欠であるとの考えを持つ人である。その考え方が、地域への資金・労働への提供呈示の多寡となって現われた。

地域への資金・労働提供が高い人ほど、まちへの愛着度が高い

まちへの愛着度と地域への資金・労働提供得点の高低との関連をみると、地域への資金・労働提供が高い人ほど、まちへの愛着度が高かった(図 4)。まちのさまざまな価値を認識している人は、それらの維持管理への協力を惜しまないという姿勢が明らかになった。

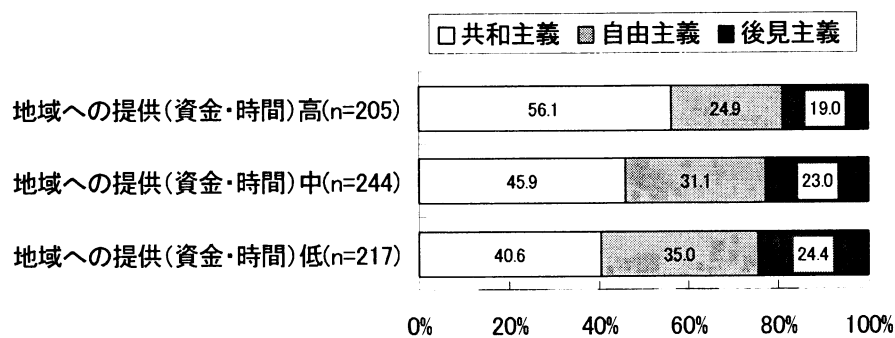


図3：地域を維持するための負担金・労働力の提供(行政とのかかわり方の違い)

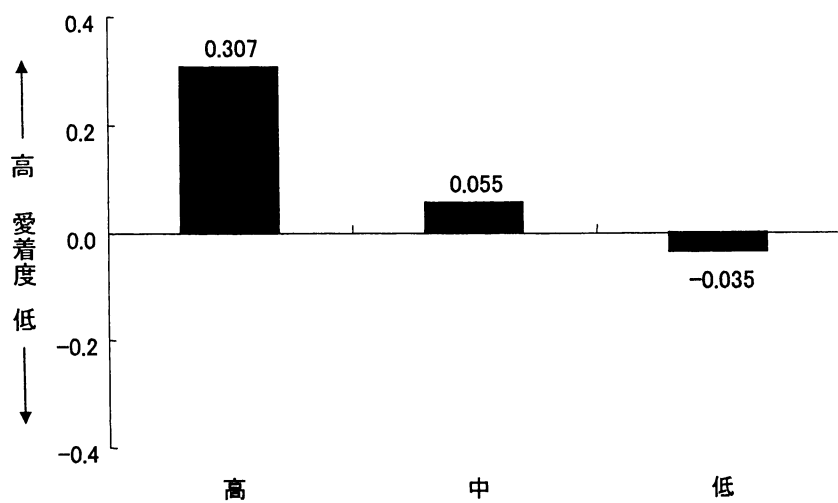


図4：地域を維持するための負担金・労働力の提供(まちへの愛着度)